

令和 3 年 度

佐賀市公営企業会計決算審査意見書

佐賀市自動車運送事業会計

佐賀市水道事業会計

佐賀市工業用水道事業会計

佐賀市下水道事業会計

佐賀市立富士大和温泉病院事業会計

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度等の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」 …… 該当数値のないもの

「△」 …… マイナス

「皆増」 …… 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

「皆減」 …… 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

- 4 文中等の「(*)」は、その直前の用語についての解説が、巻末に記載されているものである。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。
ただし、消費税が免税されている工業用水道事業については、税込み表示となっている。

佐 市 監 査 第 199 号
令 和 4 年 8 月 25 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

佐賀市監査委員 力 久 剛

佐賀市監査委員 千 綿 正 明

令和 3 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年 7 月 1 日付け佐市財第 75 号で審査に付された令和 3 年度佐賀市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度佐賀市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
 公営企業間の比較	2
1 損益の状況	2
2 企業債の状況	3
3 職員給与費の状況	4
4 収支比率の状況	4
 自動車運送事業会計	5
1 業務の状況について	7
2 予算の執行状況について	8
3 経営成績について	11
4 財政状態について	15
5 むすび	19
損益計算書、貸借対照表	20
参考資料	23
 水道事業会計	35
1 業務の状況について	37
2 予算の執行状況について	37
3 経営成績について	40
4 財政状態について	44
5 むすび	49
損益計算書、貸借対照表	50
参考資料	52
 工業用水道事業会計	65
1 業務の状況について	67
2 予算の執行状況について	67
3 経営成績について	69
4 財政状態について	72
5 むすび	76
損益計算書、貸借対照表	78
参考資料	80

下水道事業会計	93
1 業務の状況について	95
2 予算の執行状況について	95
3 経営成績について	99
4 財政状態について	104
5 むすび	109
損益計算書、貸借対照表	110
参考資料	112
 富士大和温泉病院事業会計	 125
1 業務の状況について	127
2 予算の執行状況について	127
3 経営成績について	130
4 財政状態について	134
5 むすび	138
損益計算書、貸借対照表	140
参考資料	142
 用語の解説	 155

令和 3 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度佐賀市自動車運送事業会計決算

令和 3 年度佐賀市水道事業会計決算

令和 3 年度佐賀市工業用水道事業会計決算

令和 3 年度佐賀市下水道事業会計決算

令和 3 年度佐賀市立富士大和温泉病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 7 月 20 日まで

第 3 審査の方法

各事業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に規定された経営の基本原則、すなわち常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営がなされているか、また、各事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮の上、審査を行った。

また、貯蔵品については、年度末のたな卸に立会いの上、抽出照合し確認している。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る証拠書類等を照合、調査したところ、計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

公営企業間の比較

1 損益の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
総 収 益	1,024,928	4,232,197	14,485	7,391,840	1,701,308	14,364,758
(うち補助金等)※	500,960	175,780	8,211	758,184	480,661	1,923,797
総 費 用	1,025,436	3,479,958	13,845	7,278,467	1,426,656	13,224,362
当 年 度 純 損 益	△ 507	752,238	640	113,373	274,652	1,140,396
純 損 益 前 年 度 比	△ 63,912	80,423	152	8,946	140,596	166,206

※ 補助金等には、国県補助金及び他会計からの負担金等を含む（ただし、損益に影響しないものは除く。）。

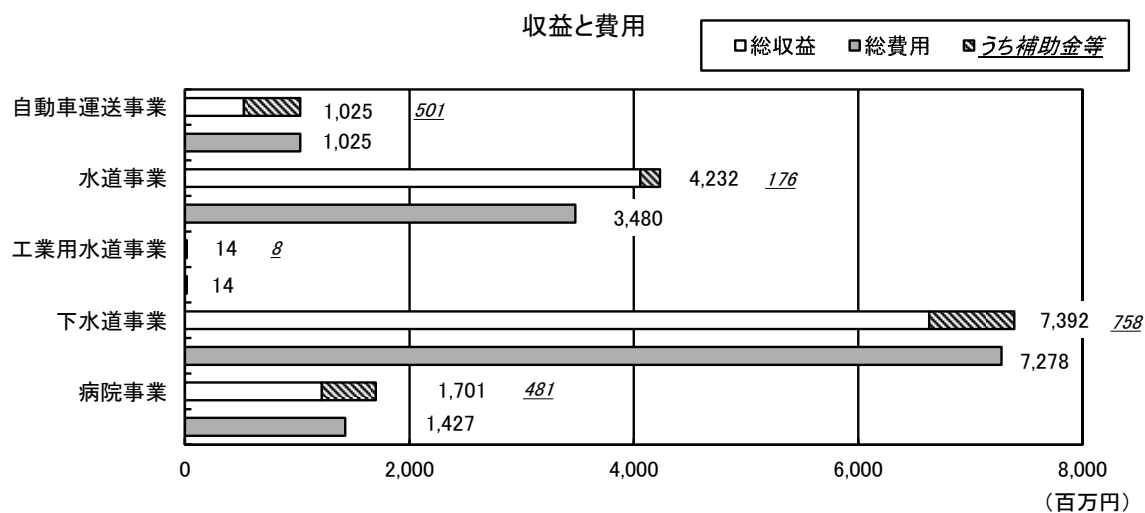
《 補助金等の内容 》

(単位：千円)

自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
シルバーバス購入助成金 135,769	消火栓維持管理負担金 4,075	減価償却費に要する経費 4,522	雨水事業の維持管理負担金 137,313	不採算地区病院の運営に要する経費 151,692
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 91,752	児童手当に要する経費 2,494	人件費に要する経費 3,099	雨水事業の資本費負担金 84,045	救急医療の確保に要する経費 36,294
地域公共交通感染症拡大防止対策事業費補助金 7,621	決算書等負担金 105	企業債支払利息に要する経費 590	児童手当に要する経費 1,978	病院の建設改良に要する経費 21,283
佐賀県バス運行対策費補助金 73,514	下水道事業会計負担金 161,650		分流式下水道等に要する経費等 337,394	経営基盤強化対策に要する経費 4,092
佐賀県地方バス路線運行維持特別支援金 35,276	工業用水道事業会計負担金 3,099		基準外繰出補助金 183,285	児童手当に要する経費 4,947
児童手当に要する経費 1,743	企業債支払利息に要する経費 2,178		国県補助金 14,170	国民健康保険調整交付金他 1,007
共済追加費用の負担に要する経費 4,749	企業債支払利息負担金 148			新型コロナウイルス感染症対策関連補助金等 261,347
基礎年金拠出金の公的負担に要する経費 2,691	高料金対策補助金 2,029			
生活交通路線維持費協調補助金 95,996				
佐賀市公共交通運行維持特別支援金等 51,848				
合 計 500,960	合 計 175,780	合 計 8,211	合 計 758,184	合 計 480,661
前年度比 △ 76,952	前年度比 △ 5,015	前年度比 △ 14	前年度比 △ 88,612	前年度比 43,292

当年度の公営企業全体の純損益は、11 億 4,039 万円の黒字（前年度比 1 億 6,620 万円増）となっている。

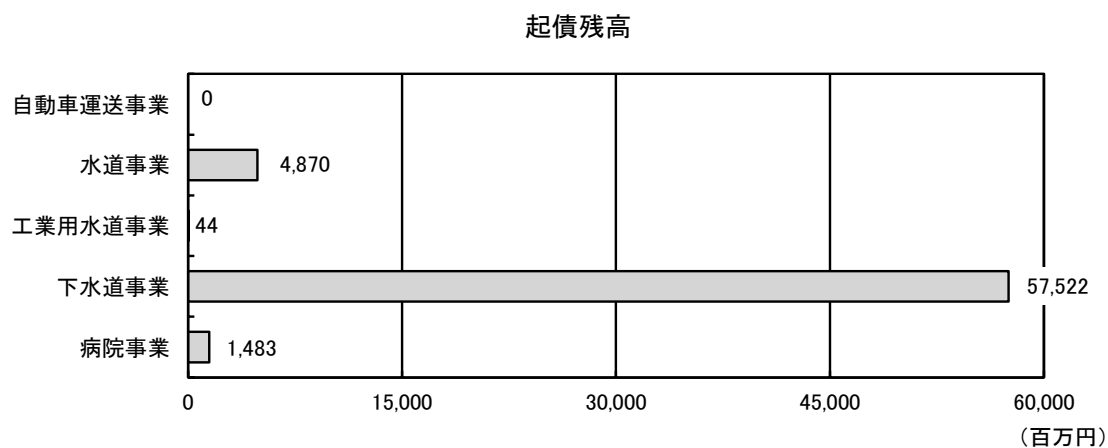
このうち収益として計上された補助金等の金額は、19 億 2,379 万円（前年度比 1 億 2,730 万円減）となっており、補助金等の金額も含めて経営成績を判断する必要がある。



2 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
前年度起債残高	—	4,996,796	46,549	58,315,442	1,573,804	64,932,591
当年度借入額	—	387,000	0	3,014,200	82,800	3,484,000
当年度償還額	—	513,325	2,884	3,807,632	174,004	4,497,844
当年度起債残高	—	4,870,472	43,665	57,522,010	1,482,600	63,918,747
起債残高前年度比	—	△ 126,325	△ 2,884	△ 793,432	△ 91,204	△ 1,013,844



3 職員給与費の状況（退職給付費は除く。）

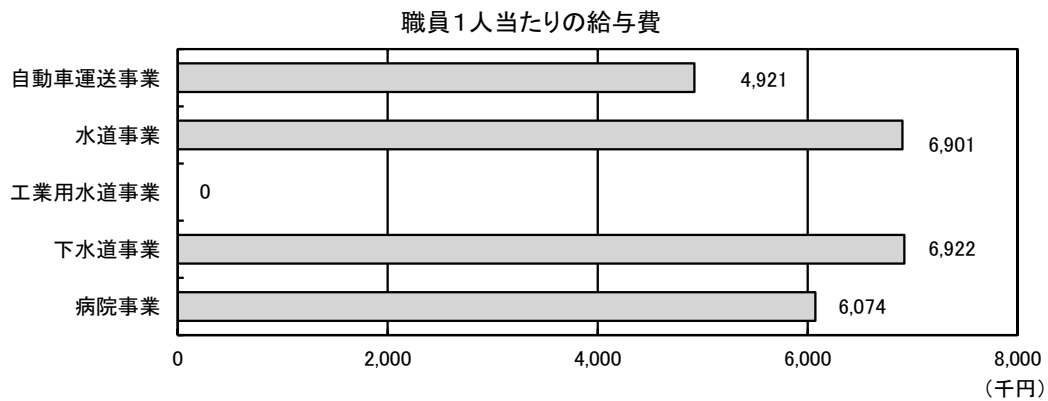
（単位：千円、人）

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業※2	下水道事業	病院事業	合 計
損 益 勘 定	575,782	485,501	—	303,712	819,927	2,184,922
資 本 勘 定	—	80,414	—	222,342	—	302,756
計	575,782	565,915	—	526,054	819,927	2,487,678
職 員 数	117	82	—	76	135	410
職員1人当たり給与費※1	4,921	6,901	—	6,922	6,074	6,068

※1 職員1人当たり給与費は、損益勘定と資本勘定の給与費の合計から退職給付費を除いた金額を職員数（会計年度任用職員を含む。）で除したものである。

また、資本勘定の職員も含まれているなどの理由で水道事業及び下水道事業は、各事業会計の参考資料8「経営分析表」の「平均給与費」とは数値が異なる。

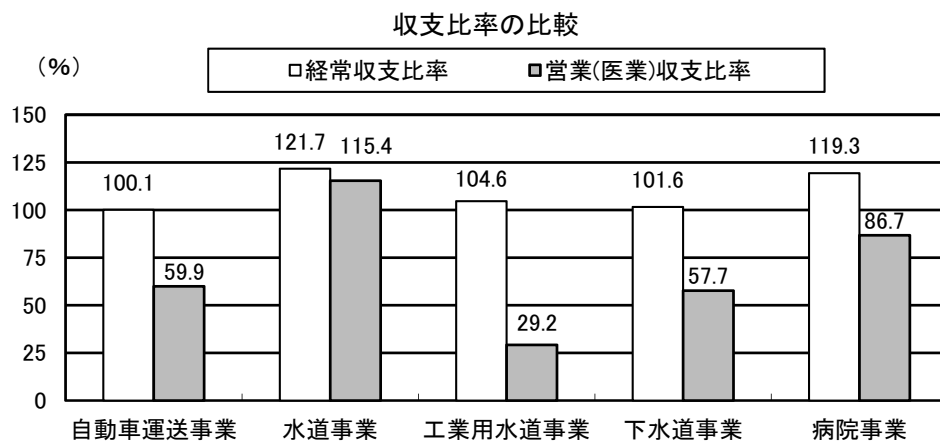
※2 工業用水道事業については、水道事業に従事する職員が併せて業務を行っているため、給与費としては発生していない。



4 収支比率の状況

（単位：％、ポイント）

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
経常収支比率（＊）	100.1	121.7	104.6	101.6	119.3
営業(医業)収支比率（＊）	59.9	115.4	29.2	57.7	86.7
営業(医業)収支比率前年度比	1.8	2.0	0.3	△ 0.1	7.8



自動車運送事業会計

自 動 車 運 送 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
在籍車両数 (両)	70	70	100.0	70
実車走行距離 (km)	2,500,000	2,369,264	94.8	2,367,065
輸送人員 (人)	2,900,000	2,642,142	91.1	2,428,977
1日平均輸送人員 (人)	7,945	7,239	91.1	6,655

在籍車両数は、前年度から3両更新（3両購入、3両処分）し、計画通り70両となった。前年度実績と比較し、実車走行距離は2,199km増加しており、輸送人員は213,165人増加し、1日平均輸送人員では584人増加した。実車走行距離、輸送人員及び1日平均輸送人員については、昨年度より回復したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりいずれも計画を下回る結果となった。

(2) 施設の利用状況

区 分	算 式	実 績	
		令和2年度	令和3年度
車両稼働率 (%)	$\frac{\text{延べ実働車両数}}{\text{延べ在籍車両数}} \times 100$	76.5	74.5
1車1日当たりの輸送人員 (人)	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{延べ実働車両数}}$	127.8	138.8
1日当たりの旅客運送収益 (円)	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,319,884	1,350,238
1km当たりの旅客数 (乗車密度) (人)	$\frac{\text{一人平均乗車キロ} \times \text{乗車人員}}{\text{年間走行キロ数}}$	4.1	4.5

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前年度比で、車両稼働率は2.0ポイント減少したが、1車1日当たりの輸送人員が11.0人増加した結果、1日当たりの旅客運送収益は、30,354円の増加となった。また、1km当たりの旅客数は、0.4人増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)	備 考
事業収益	1,077,782	1,064,824	△ 12,958	98.8	うち、仮受消費税 及び地方消費税 39,896千円
営業収益	659,963	646,439	△ 13,524	98.0	
営業外収益	417,799	418,386	587	100.1	
特別利益	20	0	△ 20	0.0	

収益的収入は、予算額 10 億 7,778 万円に対し、決算額 10 億 6,482 万円となっており、執行率は 98.8%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)－(B)	執行率 (B)／(A)	備 考
事業費	1,095,230	1,055,714	39,516	96.4	うち、仮払消費税 及び地方消費税 13,418千円 うち、納付税額 26,600千円
営業費用	1,060,810	1,027,141	33,669	96.8	
営業外費用	32,458	26,612	5,846	82.0	
特別損失	1,962	1,961	1	100.0	

収益的支出は、予算額 10 億 9,523 万円に対し、決算額 10 億 5,571 万円となっており、執行率は 96.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)	備 考
資本的収入	47,246	46,923	△ 323	99.3	うち、仮受消費税 及び地方消費税 36千円
県交付金	1,240	1,240	0	100.0	
他会計補助金	16,464	16,255	△ 209	98.7	
他会計長期借入金	29,032	29,032	0	100.0	
固定資産売却代金	510	396	△ 114	77.6	

資本的収入は、予算額 4,724 万円に対し、決算額 4,692 万円となっており、執行率は 99.3%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	107,909	100,508	0	7,401	93.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 5,139千円
建設改良費	63,931	56,530	0	7,401	88.4	
他会計借入金償還金	43,978	43,978	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 1 億 790 万円に対し、決算額 1 億 50 万円となっており、執行率は 93.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,358 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 351 万円並びに損益勘定留保資金^(*) 5,007 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、一時借入金等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	663,026,000	648,283,433	うち、仮払消費税及び地方消費税 726,859円
交際費	100,000	0	

③他会計からの繰入金（次頁に明細）

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	270,006,000	292,796,568	

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	95,932,000	92,640,640	うち、仮払消費税及び地方消費税 6,104,840円

⑤重要な資産の取得（2,000万円以上）

取得する資産	名 称	数 量	備 考
車両	バス	2両	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	児童手当補助	1,743,000
	共済追加費用補助金	4,749,168
	基礎年金拠出金公的負担補助	2,691,000
	生活交通路線維持費協調補助金	95,996,000
	コロナ特別支援金	51,600,000
	I Cシルバーパス補助	248,000
	シルバーパス購入助成金	135,769,400
計		292,796,568

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,077,789,502	1,024,928,461	△ 52,861,041	△ 4.9
営業収益(b)	582,670,345	607,012,760	24,342,415	4.2
営業外収益	495,119,157	417,915,701	△ 77,203,456	△ 15.6
特別利益	0	0	0	—
総費用(c)	1,014,385,032	1,025,435,788	11,050,756	1.1
営業費用(d)	1,002,161,748	1,013,723,025	11,561,277	1.2
営業外費用	10,915,929	9,751,480	△ 1,164,449	△ 10.7
特別損失	1,307,355	1,961,283	653,928	50.0
営業損益(b)-(d)	△ 419,491,403	△ 406,710,265	12,781,138	3.0
純損益(a)-(c)	63,404,470	△ 507,327	△ 63,911,797	△ 100.8

※営業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 9,738,771円

経営成績をみると、総収益は10億2,492万円、総費用は10億2,543万円で、差引き50万円の純損失となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は100.0%（前年度106.3%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 [※] (令和2年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	106.4	100.1	88.2
営業収支比率 ^(*) (%)	58.1	59.9	59.4

※ 「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和2年4月1日～令和3年3月31日総務省自治財政局編）』交通事業に掲載の自動車運送事業を運営する団体のうち、「都及び指定都市」を除く「その他」団体の値である。

収益性を表す経常収支比率は100.1%で、経常経費は経常収益によって賄われており、類似団体平均を上回っている。また、営業収支比率は、前年度比1.8ポイントの増加となり、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,077,789,502	1,024,928,461	100.0	△ 52,861,041	△ 4.9
営業収益	582,670,345	607,012,760	59.2	24,342,415	4.2
旅客運送収益	481,757,751	492,837,039	48.1	11,079,288	2.3
旅客運送雑収益	26,551,179	30,212,475	2.9	3,661,296	13.8
受託事業収益	74,361,415	83,963,246	8.2	9,601,831	12.9
営業外収益	495,119,157	417,915,701	40.8	△ 77,203,456	△ 15.6
受取利息	8,054	2,941	0.0	△ 5,113	△ 63.5
国県補助金	199,858,000	208,163,000	20.3	8,305,000	4.2
他会計繰入金	4,508,512	9,183,168	0.9	4,674,656	103.7
他会計補助金	226,242,080	147,844,000	14.4	△ 78,398,080	△ 34.7
長期前受金戻入	45,269,099	36,567,791	3.6	△ 8,701,308	△ 19.2
雑収益	19,233,412	16,154,801	1.6	△ 3,078,611	△ 16.0
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

① 営業収益

営業収益は 6 億 701 万円で総収益の 59.2%を占める。

その内訳は、旅客運送収益 4 億 9,283 万円(シルバーパス購入助成金 1 億 3,576 万円を含む。)、広告料等の旅客運送雑収益 3,021 万円、不採算路線バス運行等による受託事業収益 8,396 万円である。

② 営業外収益

営業外収益は 4 億 1,791 万円で総収益の 40.8%を占める。その主な内訳は、国県補助金 2 億 816 万円、他会計補助金 1 億 4,784 万円、長期前受金^(*)戻入 3,656 万円である。営業外収益に占める補助金等の割合は 87.4%となっている。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	構成比	増減 (B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,014,385,032	1,025,435,788	100.0	11,050,756	1.1
営業費用	1,002,161,748	1,013,723,025	98.9	11,561,277	1.2
人件費	638,845,039	647,556,574	63.1	8,711,535	1.4
軽油費	61,739,902	81,399,366	7.9	19,659,464	31.8
減価償却費	103,640,450	86,957,883	8.5	△ 16,682,567	△ 16.1
その他の費用	197,936,357	197,809,202	19.3	△ 127,155	△ 0.1
営業外費用	10,915,929	9,751,480	1.0	△ 1,164,449	△ 10.7
支払利息	23,450	12,709	0.0	△ 10,741	△ 45.8
雑支出	10,892,479	9,738,771	0.9	△ 1,153,708	△ 10.6
特別損失	1,307,355	1,961,283	0.2	653,928	50.0
固定資産売却損	1,307,355	1,961,283	0.2	653,928	50.0

① 営業費用

営業費用は 10 億 1,372 万円で、総費用の 98.9%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員（会計年度任用職員を含む。）の給与・退職給付引当等に係るもので 6 億 4,755 万円となっている。

イ 軽油費

バスの燃料である軽油の購入に係るもので、前年度に比べ 1,965 万円増加し、8,139 万円となっている。これは、原油価格が新型コロナからの需要回復や多くの産油国の減産等により高騰し、軽油の購入単価が上がったためである。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で、8,695 万円となっている。

エ その他の費用

上記以外の営業費用で、主なものとして負担金、外注修繕費、委託料等があり 1 億 9,780 万円となっている。

② 営業外費用

営業外費用は 975 万円で、総費用の 1.0%となっている。これは主に、控除対象外消費税及び地方消費税等による雑支出 973 万円である。

③ 特別損失

特別損失は、196 万円で総費用の 0.2%となっている。これはバスの更新に当たり、バス 3 両を売却した固定資産売却損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	308,809,901
当年度純利益	△ 507,327
当年度未処分利益剰余金	308,302,574

前年度繰越利益剰余金 3 億 880 万円、当年度の純損失は 50 万円であるため、当年度未処分利益剰余金^(*)は 3 億 830 万円となっている。

(6) 走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (令和2年度)
走行1km当たりの営業収益 ^{※1}	246.2	256.2	330.2
走行1km当たりの営業費用 ^{※2}	423.4	427.9	556.2
走行1km当たりの営業損益 (△は損失)	△ 177.2	△ 171.7	△ 226.0

※1 走行 1 km 当たりの営業収益＝営業収益／実車走行距離 (km)

※2 走行 1 km 当たりの営業費用＝営業費用／実車走行距離 (km)

走行 1 km 当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は 256.2 円（前年度比 10.0 円増）、営業費用は 427.9 円（前年度比 4.5 円増）で、差引き 171.7 円（前年度比 5.5 円改善）の営業損失となっている。

また、類似団体平均と比較して、営業損失は 54.3 円少なくなっている。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 9 億 8,697 万円となっており、前年度より 6,355 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
固定資産	有形固定資産	449,289,184	414,290,251	△ 34,998,933	△ 7.8
	無形固定資産	237,600	227,300	△ 10,300	△ 4.3
	計	449,526,784	414,517,551	△ 35,009,233	△ 7.8
流動資産	現金及び預金	332,062,003	331,939,586	△ 122,417	△ 0.0
	貯蔵品	1,103,610	2,458,825	1,355,215	122.8
	未収金	262,886,922	237,020,139	△ 25,866,783	△ 9.8
	その他流動資産	4,944,709	1,034,122	△ 3,910,587	△ 79.1
	計	600,997,244	572,452,672	△ 28,544,572	△ 4.7
資産合計		1,050,524,028	986,970,223	△ 63,553,805	△ 6.0

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は、減価償却累計額控除後において 4 億 1,451 万円となっている。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 14 億 5,261 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 5 億 7,245 万円で、前年度に比べ 2,854 万円減少している。これは主に、未収金が 2,586 万円減少したことによるものである。

なお、未収金のうち営業未収金は 1 億 4,060 万円で、営業外未収金は 9,599 万円である。営業未収金の主なものは、シルバーパス購入助成金 6,926 万円であり、営業外未収金は、生活交通路線維持費協調補助金 9,599 万円である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
固定 負債	他会計借入金	50,628,000	41,338,000	△ 9,290,000	△ 18.3
	退職給付引当金	271,640,589	246,794,314	△ 24,846,275	△ 9.1
	計	322,268,589	288,132,314	△ 34,136,275	△ 10.6
流動 負債	他会計借入金	42,978,000	37,322,000	△ 5,656,000	△ 13.2
	未払金	39,642,941	33,983,655	△ 5,659,286	△ 14.3
	未払費用	19,471,005	12,602,413	△ 6,868,592	△ 35.3
	預り金	6,212,044	6,729,265	517,221	8.3
	賞与引当金	27,910,092	27,270,392	△ 639,700	△ 2.3
	その他流動負債	941,800	7,923,400	6,981,600	741.3
	計	137,155,882	125,831,125	△ 11,324,757	△ 8.3
繰 延 収 益	長期前受金	1,016,186,021	999,349,794	△ 16,836,227	△ 1.7
	長期前受金収益化累計額	△ 836,879,094	△ 837,628,313	△ 749,219	0.1
	計	179,306,927	161,721,481	△ 17,585,446	△ 9.8
負債合計		638,731,398	575,684,920	△ 63,046,478	△ 9.9
資 本 金	資本金	76,042,185	76,042,185	0	0.0
	計	76,042,185	76,042,185	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	26,940,544	26,940,544	0	0.0
	利益剰余金	308,809,901	308,302,574	△ 507,327	△ 0.2
	計	335,750,445	335,243,118	△ 507,327	△ 0.2
資本合計		411,792,630	411,285,303	△ 507,327	△ 0.1
負債・資本合計		1,050,524,028	986,970,223	△ 63,553,805	△ 6.0

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は2億8,813万円で、前年度に比べ3,413万円減少している。これは主に、退職給付引当金の繰入れ減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は1億2,583万円で、前年度に比べ1,132万円減少している。これは主に、他会計借入金、未払金及び未払費用の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は1億6,172万円で、前年度に比べ1,758万円減少している。

なお、当年度長期前受金額は9億9,934万円、収益化累計額は8億3,762万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は7,604万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3 億 3,524 万円で、前年度に比べ 50 万円減少している。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,404,470	△ 507,327	△ 63,911,797
減価償却費	103,640,450	86,957,883	△ 16,682,567
除却費	209,313	198,567	△ 10,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,801,371	△ 24,846,275	△ 56,647,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,090,251	△ 639,700	△ 1,729,951
長期前受金戻入額	△ 45,269,099	△ 36,567,791	8,701,308
受取利息	△ 8,054	△ 2,941	5,113
支払利息	23,450	12,709	△ 10,741
有形固定資産の売却損益 (△は益)	1,307,355	1,961,283	653,928
未収金の増減額 (△は増加)	△ 998,925	25,866,783	26,865,708
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,833,871	△ 5,538,878	20,294,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,375	△ 1,355,215	△ 1,491,590
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,222,722	3,910,587	7,133,309
その他流動負債の増減額 (△は減少)	140,789	509,821	369,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,421,153	49,959,506	△ 76,461,647
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 74,761,707	△ 51,390,700	23,371,007
有形固定資産の売却による収入	55,000	360,000	305,000
国県補助金等による収入	1,163,637	1,127,273	△ 36,364
一般会計からの繰入金による収入	22,883,636	14,777,272	△ 8,106,364
受取利息	8,054	2,941	△ 5,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,651,380	△ 35,123,214	15,528,166
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	43,578,000	29,032,000	△ 14,546,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 44,184,000	△ 43,978,000	206,000
支払利息	△ 23,450	△ 12,709	10,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,450	△ 14,958,709	△ 14,329,259
資金増減額 (△は減少)	75,140,323	△ 122,417	△ 75,262,740
資金期首残高	256,921,680	332,062,003	75,140,323
資金期末残高	332,062,003	331,939,586	△ 122,417

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

自動車運送事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純損失 50 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費 8,695 万円等の資金を得た一方で、退職給付引当金 2,484 万円及び長期前受金戻入 3,656 万円等の資金が減少した結果、4,995 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、車両等の有形固定資産の取得に 5,139 万円を支出し、その財源として国県補助金等 112 万円及び一般会計からの繰入金 1,477 万円等を確保したものの、不足分として 3,512 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、他会計借入金による収入 2,903 万円があったが、他会計借入金の返済に 4,397 万円等を支出したことにより、1,495 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 4,995 万円の資金を、固定資産の取得等の投資活動に 3,512 万円、他会計借入金の返済等の財務活動に 1,495 万円の資金を充てた結果、前年度と比較して 12 万円減少し、当年度末には 3 億 3,193 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和3年度の経営状況は、営業収益が6億701万円に対し、営業費用は10億1,372万円で、営業損失は4億671万円であった。一般会計からの補助金及び繰入金を含む営業外収益は4億1,791万円であるのに対し、営業外費用は975万円で、特別損失196万円を含む損益は50万円の純損失となった。純損益は前年度比6,391万円減少しており、これは新型コロナウイルス感染症に関する一般会計からの補助金が前年度比7,839万円減少したことや、軽油の購入単価の上昇により軽油費が前年度比1,965万円増加したことなどが主な要因である。

業務面では、輸送人員が264万2,142人で、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって公共交通機関の利用控えが継続しているものの、一部に利用回復の動きも見られ、前年度比21万3,165人増加し、旅客運送収益は2.3%の増収となった。

また、平成29年に導入したnimoca等の交通系ICカードの利用状況については、昨今の電子マネーの普及も相まって、前年度比4ポイント増加し53.3%となり、車内収入の半分を越えている。

次に経営指標を見てみると、営業活動のみで表す指標の営業収支比率は59.9%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。営業活動以外も含めた経常収支比率では、コロナ特別支援金等の補助金が減少したことにより、前年度比で6.3ポイント減少したものの、100.1%と前年度に引き続き100%を超え、収益が費用を上回る結果となった。

諸施設の整備、拡充等の建設改良面では、車両購入事業として、交通バリアフリー新法に適合した中型ノンステップバス2両及び中古小型ノンステップバス1両の購入があった。また、バス待ち環境の向上のため、3か所のバス停留所に上屋が設置されている。

現在、公営バス事業をめぐる経営環境は、運転士の確保、不採算路線の維持、利用者数の伸び悩みに加え、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている。

コロナ禍を契機として働き方や通学等の生活様式の変化による人の移動の減少に伴い運送収益の回復も遅れがちであり、今後も厳しい経営状況が続くことが予想される。

運転士不足については、大型二種免許取得支援制度等により積極的に運転士採用に取り組まれているものの、運転士不足を解消するに至っていない状況である。今後も、積極的に採用活動を行うとともに、運転士が定着するための施策に取り組み、運行体制の維持に努められたい。

このような状況下、安定した公営バス事業を維持していくためにも、運行便数の見直しや路線再編、運賃改定等も含めた検討を進めるなど事業収益増加の取組を行い、健全経営に努められるとともに、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスが提供され、将来にわたって持続可能な公営バス事業の運営が行われることを期待するものである。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 旅客運送収益	492,837,039		
	(2) 旅客運送雑収益	30,212,475		
	(3) 受託事業収益	<u>83,963,246</u>	607,012,760	
2	営業費用			
	(1) 建物諸構築物保存費	1,431,400		
	(2) 車両保存費	76,010,264		
	(3) 固定資産保存諸経費	12,392,600		
	(4) 運 転 費	570,445,578		
	(5) 運輸管理費	117,011,960		
	(6) 一般管理費	147,147,940		
	(7) 自動車重量税	2,325,400		
	(8) 減価償却費	<u>86,957,883</u>	<u>1,013,723,025</u>	
	営業損失			406,710,265
3	営業外収益			
	(1) 受 取 利 息	2,941		
	(2) 国 県 補 助 金	208,163,000		
	(3) 他 会 計 繰 入 金	9,183,168		
	(4) 他 会 計 補 助 金	147,844,000		
	(5) 長期前受金戻入	36,567,791		
	(6) 雑 収 益	<u>16,154,801</u>	417,915,701	
4	営業外費用			
	(1) 支 払 利 息	12,709		
	(2) 雑 支 出	<u>9,738,771</u>	<u>9,751,480</u>	<u>408,164,221</u>
	経常利益 ^(*)			1,453,956
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>1,961,283</u>	<u>1,961,283</u>	<u>1,961,283</u>
	当年度純利益			△ 507,327
	前年度繰越利益剰余金			308,809,901
	当年度未処分利益剰余金			<u>308,302,574</u>

貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	414,517,551	固定負債	288,132,314
有形固定資産	414,290,251	他会計借入金	41,338,000
土地	156,054,609	退職給付引当金	246,794,314
建物	5,054,758	流動負債	125,831,125
構築物	50,616,545	他会計借入金	37,322,000
車両	161,865,552	未払金	33,983,655
機械設備	744,392	未払費用	12,602,413
備品	39,954,395	預り金	6,729,265
無形固定資産	227,300	賞与引当金	27,270,392
著作権	217,000	その他流動負債	7,923,400
商標権	10,300	繰延収益	161,721,481
流動資産	572,452,672	長期前受金	161,721,481
現金及び預金	331,939,586	負債合計	575,684,920
貯蔵品	2,458,825	資本金	76,042,185
未収金	237,020,139	剰余金	335,243,118
その他流動資産	1,034,122	資本剰余金	26,940,544
		受贈財産寄付金	26,940,544
		利益剰余金	308,302,574
		当年度未処分利益剰余金	308,302,574
		資本合計	411,285,303
資産合計	986,970,223	負債・資本合計	986,970,223

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

1,452,613,744 円

長期前受金収益化累計額

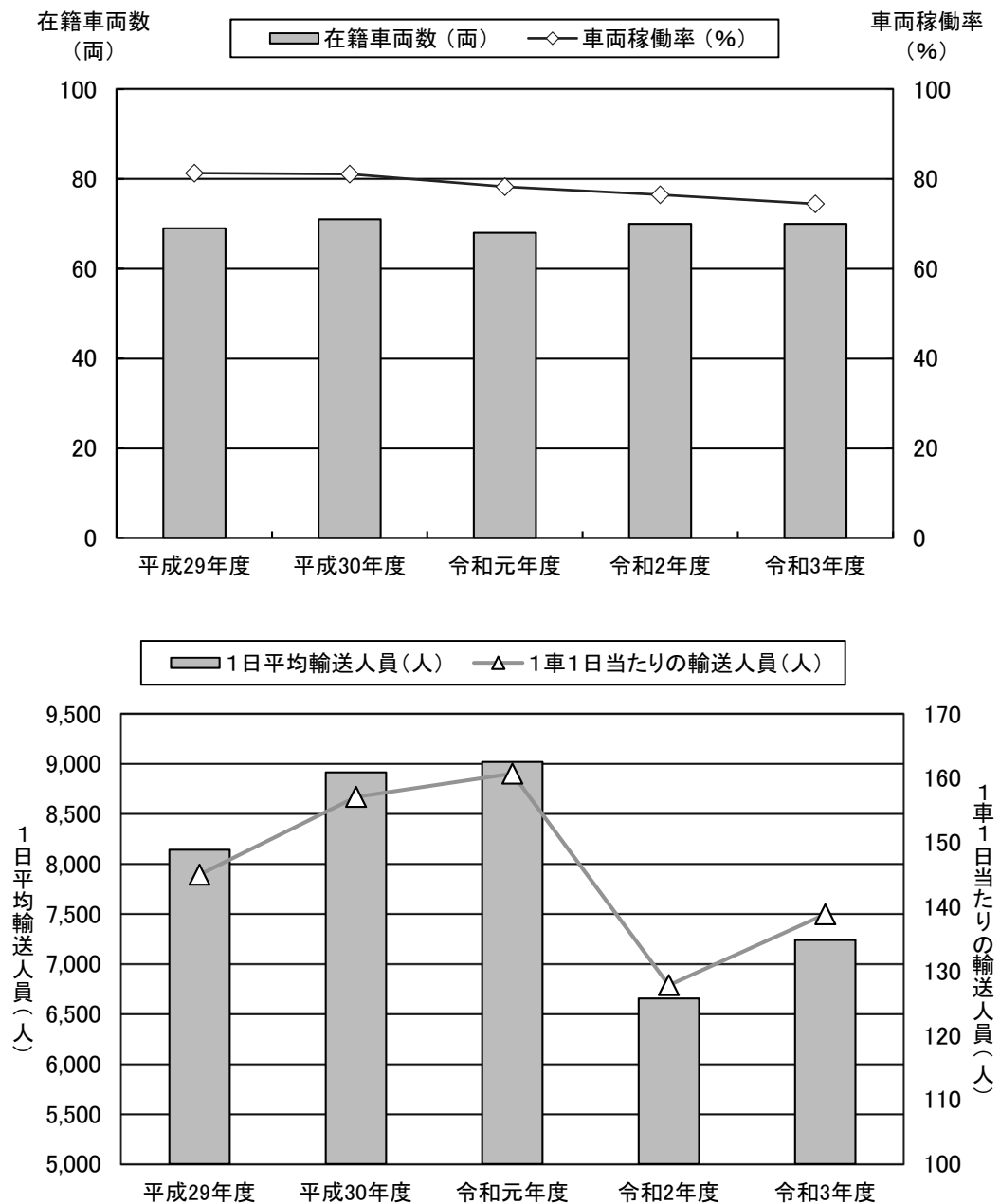
837,628,313 円

参 考 資 料
(自 動 車 運 送 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
在籍車両数 (両)	69	71	68	70	70
車両稼働率 (%)	81.3	81.1	78.3	76.5	74.5
輸送人員 (人)	2,971,784	3,254,147	3,301,326	2,428,977	2,642,142
1日平均輸送人員 (人)	8,142	8,915	9,020	6,655	7,239
1車1日当たりの輸送人員 (人)	145.0	157.1	160.7	127.8	138.8



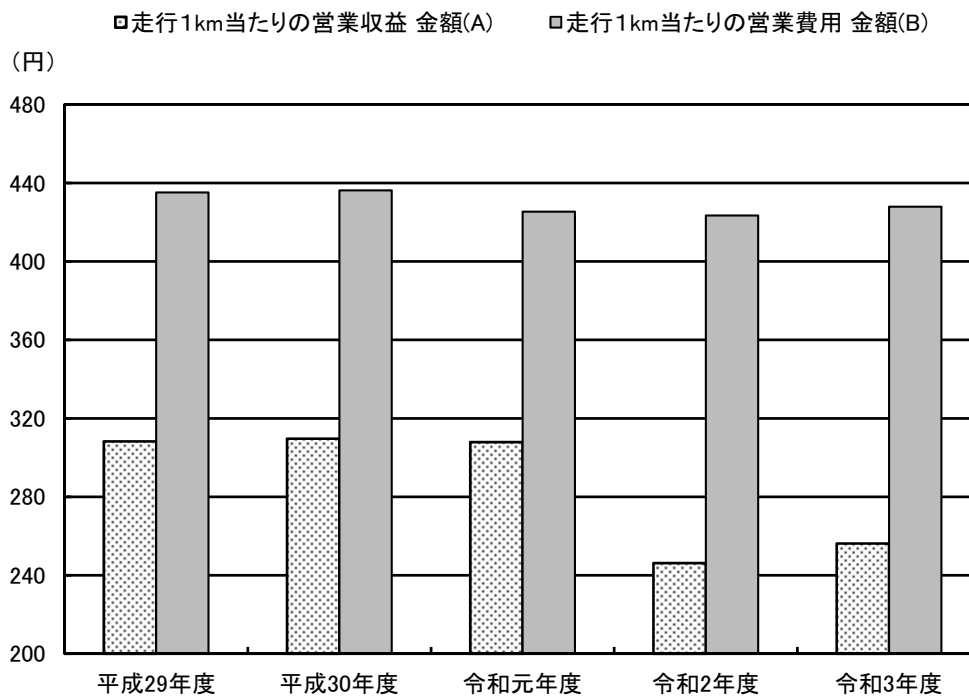
参考資料 2

走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円、%)

区 分	走行 1 km 当たりの営業収益		走行 1 km 当たりの営業費用		損益 (A) - (B)
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	
平成29年度	308.3	1.5	435.2	7.2	△ 126.9
平成30年度	309.6	0.4	436.2	0.2	△ 126.6
令和元年度	307.9	△ 0.6	425.4	△ 2.5	△ 117.4
令和2年度	246.2	△ 20.1	423.4	△ 0.5	△ 177.2
令和3年度	256.2	4.1	427.9	1.1	△ 171.7

$$\text{※ 走行 1 km 当たりの営業収益 (営業費用)} = \frac{\text{営業収益 (費用)}}{\text{実車走行距離 (km)}}$$



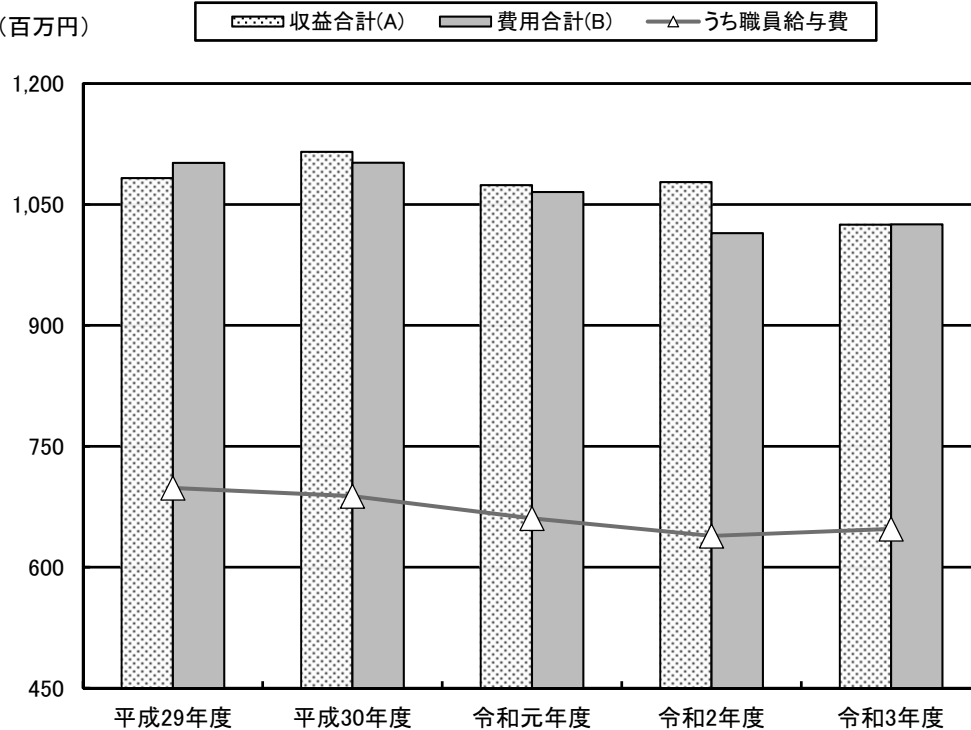
参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	772,750	775,505	764,558	582,670	607,013
うち他会計助成金	(156,375)	(157,260)	(160,526)	(147,303)	(135,769)
営業外収益	310,023	339,754	309,284	495,119	417,916
うち他会計繰入金等	(92,274)	(126,125)	(116,281)	(230,751)	(157,027)
特別利益	0	0	182	0	0
うち他会計繰入金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
収益合計(A)	1,082,773	1,115,259	1,074,024	1,077,790	1,024,928
営業費用	1,090,820	1,092,494	1,056,165	1,002,162	1,013,723
うち職員給与費	(698,383)	(688,185)	(660,688)	(638,845)	(647,557)
営業外費用	6,746	7,144	7,863	10,916	9,751
特別損失	3,967	2,161	1,417	1,307	1,961
費用合計(B)	1,101,533	1,101,799	1,065,445	1,014,385	1,025,436
損益(A)-(B)	△ 18,760	13,460	8,579	63,404	△ 507

(百万円)

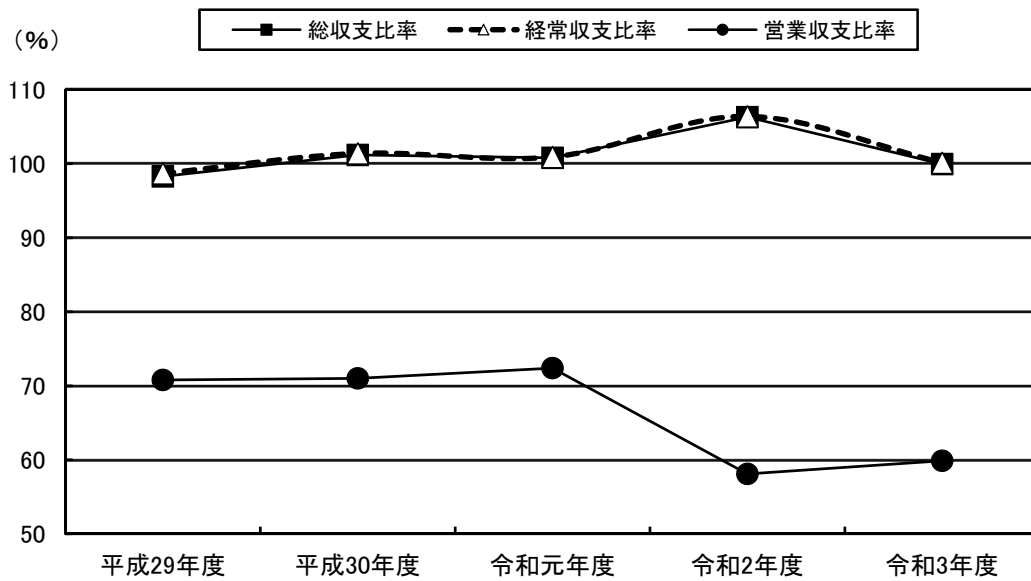


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	98.3	101.2	100.8	106.3	100.0
経常収支比率	98.7	101.4	100.9	106.4	100.1
営業収支比率	70.8	71.0	72.4	58.1	59.9



参考資料 5

交通系 I C カード利用状況

(単位：枚、千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販売枚数	1,626	2,067	795	409	458
チャージ額	26,421	33,923	34,669	25,426	27,232

※交通局で販売、チャージしたもの

※チャージ額はニモカ以外の交通系 I C カードも含む。

(単位：千円、％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
車内収入	316,936	351,014	378,883	245,144	264,652
うち I C 利用額	104,027	140,235	176,696	120,739	141,181
I C 利用率	32.8	40.0	46.6	49.3	53.3

※車内収入は現金及び交通系 I C カード利用分

※ I C 利用額はニモカ以外の交通系 I C カードも含む。

比 較 損 益

科 目	令和元年度	令和2年度
	金 額	金 額 (A)
営業収益	764,558,335	582,670,345
旅 客 運 送 収 益	659,983,719	481,757,751
旅 客 運 送 雑 収 益	23,822,630	26,551,179
受 託 事 業 収 益	80,751,986	74,361,415
営業費用	1,056,164,726	1,002,161,748
建 物 諸 構 築 物 保 存 費	1,866,411	3,363,370
車 両 保 存 費	76,406,272	72,407,683
固 定 資 産 保 存 諸 経 費	17,514,210	14,291,986
運 転 費	602,337,536	556,597,767
運 輸 管 理 費	118,807,809	122,900,882
一 般 管 理 費	122,963,289	126,583,670
自 動 車 重 量 税	2,285,250	2,375,940
減 価 償 却 費	113,983,949	103,640,450
営業損益（△は損失）	△ 291,606,391	△ 419,491,403
営業外収益	309,283,791	495,119,157
受 取 利 息	13,744	8,054
国 県 補 助 金	121,773,000	199,858,000
他 会 計 繰 入 金	17,573,168	4,508,512
他 会 計 補 助 金	98,708,000	226,242,080
長 期 前 受 金 戻 入	57,801,540	45,269,099
雑 収 益	13,414,339	19,233,412
営業外費用	7,863,212	10,915,929
支 払 利 息	43,459	23,450
雑 支 出	7,819,753	10,892,479
経常損益（△は損失）	9,814,188	64,711,825
特別利益	182,427	0
固 定 資 産 売 却 益	182,427	0
特別損失	1,417,317	1,307,355
固 定 資 産 売 却 損	1,417,317	1,307,355
当年度純損益（△は損失）	8,579,298	63,404,470

計 算 書

(単位：円)

令和3年度		科 目
金 額 (B)	増 減 (B) - (A)	
607,012,760	24,342,415	営業収益
492,837,039	11,079,288	旅 客 運 送 収 益
30,212,475	3,661,296	旅 客 運 送 雑 収 益
83,963,246	9,601,831	受 託 事 業 収 益
1,013,723,025	11,561,277	営業費用
1,431,400	△ 1,931,970	建 物 諸 構 築 物 保 存 費
76,010,264	3,602,581	車 両 保 存 費
12,392,600	△ 1,899,386	固 定 資 産 保 存 諸 経 費
570,445,578	13,847,811	運 転 費
117,011,960	△ 5,888,922	運 輸 管 理 費
147,147,940	20,564,270	一 般 管 理 費
2,325,400	△ 50,540	自 動 車 重 量 税
86,957,883	△ 16,682,567	減 価 償 却 費
△ 406,710,265	12,781,138	営業損益（△は損失）
417,915,701	△ 77,203,456	営業外収益
2,941	△ 5,113	受 取 利 息
208,163,000	8,305,000	国 県 補 助 金
9,183,168	4,674,656	他 会 計 繰 入 金
147,844,000	△ 78,398,080	他 会 計 補 助 金
36,567,791	△ 8,701,308	長 期 前 受 金 戻 入
16,154,801	△ 3,078,611	雑 収 益
9,751,480	△ 1,164,449	営業外費用
12,709	△ 10,741	支 払 利 息
9,738,771	△ 1,153,708	雑 支 出
1,453,956	△ 63,257,869	経常損益（△は損失）
0	0	特別利益
0	0	固 定 資 産 売 却 益
1,961,283	653,928	特別損失
1,961,283	653,928	固 定 資 産 売 却 損
△ 507,327	△ 63,911,797	当年度純損益（△は損失）

参考資料 7

比 較 貸 借

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	476,899,395	449,526,784	414,517,551	△ 35,009,233
有形固定資産	476,651,495	449,289,184	414,290,251	△ 34,998,933
土地	156,054,609	156,054,609	156,054,609	0
建物	5,490,988	5,264,963	5,054,758	△ 210,205
構築物	53,602,201	52,615,153	50,616,545	△ 1,998,608
車両	191,290,417	180,351,493	161,865,552	△ 18,485,941
機械設備	937,757	834,519	744,392	△ 90,127
備品	69,275,523	54,168,447	39,954,395	△ 14,214,052
無形固定資産	247,900	237,600	227,300	△ 10,300
著作権	217,000	217,000	217,000	0
商標権	30,900	20,600	10,300	△ 10,300
流動資産	521,771,649	600,997,244	572,452,672	△ 28,544,572
現金及び預金	256,921,680	332,062,003	331,939,586	△ 122,417
貯蔵品	1,239,985	1,103,610	2,458,825	1,355,215
未収金	261,887,997	262,886,922	237,020,139	△ 25,866,783
その他流動資産	1,721,987	4,944,709	1,034,122	△ 3,910,587
資産合計	998,671,044	1,050,524,028	986,970,223	△ 63,553,805

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

1,339,774,904

1,413,543,358

1,452,613,744

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	291,367,218	322,268,589	288,132,314	△ 34,136,275
他会計借入金	51,528,000	50,628,000	41,338,000	△ 9,290,000
退職給付引当金	239,839,218	271,640,589	246,794,314	△ 24,846,275
流動負債	161,464,713	137,155,882	125,831,125	△ 11,324,757
他会計借入金	42,684,000	42,978,000	37,322,000	△ 5,656,000
未払金	55,744,696	39,642,941	33,983,655	△ 5,659,286
未払費用	29,747,821	19,471,005	12,602,413	△ 6,868,592
預り金	6,093,855	6,212,044	6,729,265	517,221
賞与引当金	26,819,841	27,910,092	27,270,392	△ 639,700
その他流動負債	374,500	941,800	7,923,400	6,981,600
繰延収益	197,450,953	179,306,927	161,721,481	△ 17,585,446
長期前受金	197,450,953	179,306,927	161,721,481	△ 17,585,446
負債合計	650,282,884	638,731,398	575,684,920	△ 63,046,478
資本金	76,042,185	76,042,185	76,042,185	0
剰余金	272,345,975	335,750,445	335,243,118	△ 507,327
資本剰余金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
受贈財産寄付金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
利益剰余金	245,405,431	308,809,901	308,302,574	△ 507,327
当年度未処分利益剰余金	245,405,431	308,809,901	308,302,574	△ 507,327
資本合計	348,388,160	411,792,630	411,285,303	△ 507,327
負債・資本合計	998,671,044	1,050,524,028	986,970,223	△ 63,553,805

(注記事項)

長期前受金

収益化累計額

793,164,995

836,879,094

837,628,313

参考資料 8

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 元年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	54.7
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	57.0
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	323.1
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	178.1
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	159.1
財務 比率	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	119.1
	他会計繰入金対営業収益比率	%	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}}$	21.2
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	0.8
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.9
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	1.08
回 転 率	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.18
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$	26.2
	乗車効率	%	$\frac{\text{年間延人キロ} \div \text{年間走行キロ}}{\text{平均定員}}$	9.4
	1日1車当たり料金収入	千円	$\frac{\text{年間料金収入}}{\text{年間延実働車両数}}$	24.3
	1日当たり旅客運送収益	千円	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,803.2
そ の 他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	5,849
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,838

析 表

令和 2年度	令和 3年度	説 明
56.3	58.1	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
49.2	48.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
438.2	454.9	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
433.8	452.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
242.1	263.8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
108.1	100.5	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
25.3	22.4	営業収益の金額に占める他会計からの繰入金（シルバーパス購入助成金）の割合を示すもの。
5.9	0.0	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。赤字の場合は、ゼロと表示する。
6.2	0.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
1.05	1.01	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
2.22	2.43	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
26.1	25.2	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7.2	7.9	輸送能力に対する利用割合を示すもの。例えば、車両定員が50人とした場合、乗車効率が6.5%であれば、 $50 \times 6.5\% = 3.25$ 人が利用していることになる。
17.6	18.8	1車両の1日当たりの料金収入を示すもの。数値が高いほど収入が高いと判断できる。
1,319.9	1,350.2	1日当たりの旅客運送収益を示すもの。数値が高いほど収益が高いと判断できる。
4,980	4,921	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
4,308	4,471	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
給水戸数（戸）	98,413	98,384	100.0	97,657
年間総給水量（ m^3 ）	22,176,000	22,311,568	100.6	22,524,123
1日平均給水量（ m^3 ）	60,756	61,128	100.6	61,710
主要な建設改良事業（千円）	1,537,490	1,303,508	84.8	1,571,788

給水戸数及び給水量については、ほぼ計画どおりの実績となっているが、主要な建設改良事業については、計画より低い実績率となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	前年度実績（決算）
1日配水能力 ^(*) （ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	136,525	136,525
1日最大配水量（ m^3 ）	64,892	66,165
最大稼働率（1日最大配水量÷1日配水能力×100）（%）	47.5	48.5
負荷率（1日平均配水量÷1日最大配水量×100）（%）	94.2	93.3
施設利用率（1日平均配水量÷1日配水能力×100）（%）	44.8	45.2
年間総有収水量 ^(*) （ m^3 ）	20,325,839	20,435,714
有収率 ^(*) （年間総有収水量÷年間総配水量×100）（%）	91.1	90.7

施設使用の効率性を示す施設利用率は44.8%で、類似団体平均^{*}63.1%より18.3ポイント低い数値となっている。有収率は91.1%で、類似団体平均90.1%とほぼ同じ数値となっている。

※「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和2年4月1日～令和3年3月31日 総務省自治財政局編）』水道事業に掲載の団体のうち、給水人口15万人以上30万人未満の事業（77事業）の平均である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	4,606,054	4,625,842	19,788	100.4	うち、仮受消費税 及び地方消費税 393,731千円
営業収益	4,312,473	4,307,512	△ 4,961	99.9	
営業外収益	293,560	317,625	24,065	108.2	
特別利益	21	705	684	3,355.8	

収益的収入は、予算額46億605万円に対し、決算額46億2,584万円となっており、執行率は100.4%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	3,891,592	3,742,726	0	148,866	96.2	うち、仮払消費税 及び地方消費税 187,548千円 うち、納付税額 75,411千円
営業費用	3,736,565	3,588,923	0	147,641	96.0	
営業外費用	151,248	151,245	0	3	100.0	
特別損失	2,779	2,558	0	221	92.0	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 38 億 9,159 万円に対し、決算額 37 億 4,272 万円となっており、執行率は 96.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	593,233	567,297	△ 25,936	95.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 1,031千円
企業債	387,000	387,000	0	100.0	
工事負担金	21,468	20,287	△ 1,181	94.5	
国県補助金	154,846	129,624	△ 25,222	83.7	
他会計負担金	8,671	9,139	468	105.4	
他会計補助金	21,247	21,247	△ 0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 5 億 9,323 万円に対し、決算額 5 億 6,729 万円となっており、執行率は 95.6%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額			
資本的支出	2,292,300	2,043,544	108,549	0	140,208	89.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 131,165千円
建設改良費	1,777,930	1,530,219	108,549	0	139,162	86.1	
企業債償還金	514,370	513,325	0	0	1,045	99.8	

資本的支出は、予算額 22 億 9,230 万円に対し、決算額 20 億 4,354 万円となっており、執行率は 89.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14 億 7,624 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 3,013 万円、減債積立金^(*) 4 億 7,844 万円、引継金(久保田町統合分) 1,304 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 8 億 5,462 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水管整備費	108,548,700	市道梅檀橋植木橋線（1工区）配水管布設工事外

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
水道事業	387,000,000	387,000,000	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	627,429,000	608,145,943	うち、仮払消費税及び地方消費税 366,293円
交際費	330,000	0	

③他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	25,454,000	25,453,770	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	高料金対策補助金	2,029,265
	建設改良（利息）補助金	2,177,732
計		4,206,997
資本的収入	建設改良（元金）補助金	10,918,232
	基準外繰出補助金	10,328,541
計		21,246,773
合 計		25,453,770

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	9,311,000	8,177,097	うち、仮払消費税及び地方消費税 743,372円

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	4,230,786,773	4,232,196,950	1,410,177	0.0
営業収益(b)	3,935,367,487	3,923,850,765	△ 11,516,722	△ 0.3
営業外収益	295,199,824	307,662,158	12,462,334	4.2
特別利益	219,462	684,027	464,565	211.7
総費用(c)	3,558,971,727	3,479,958,471	△ 79,013,256	△ 2.2
営業費用(d)	3,471,413,383	3,401,575,648	△ 69,837,735	△ 2.0
営業外費用	87,047,106	76,025,606	△ 11,021,500	△ 12.7
特別損失	511,238	2,357,217	1,845,979	361.1
営業損益(b)-(d)	463,954,104	522,275,117	58,321,013	12.6
純損益(a)-(c)	671,815,046	752,238,479	80,423,433	12.0

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 85,534円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 191,264円

経営成績をみると、総収益は 42 億 3,219 万円、総費用は 34 億 7,995 万円
で、差引き 7 億 5,223 万円の純利益となっている。

収益の増加の主な要因としては、長期前受金戻入が 1,409 万円増えている。
費用の減少の主な要因としては、修繕費が 1 億 3,647 万円減っている。

このように、総費用が 7,901 万円減額となったことで、純損益は 8,042 万円
増加となった。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は 121.6% (前年
度 118.9%) となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (令和2年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	118.9	121.7	112.4
営業収支比率 ^(*) (%)	113.4	115.4	102.2

収益性を表す経常収支比率は、121.7%で経常経費は経常収益によって賄わ
れており、類似団体平均より 9.3 ポイント上回っている。また、営業収支比率
は前年度比 2.0 ポイント増加し、類似団体平均より 13.2 ポイント上回ってい
る。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	4,230,786,773	4,232,196,950	100.0	1,410,177	0.0
営業収益	3,935,367,487	3,923,850,765	92.7	△ 11,516,722	△ 0.3
給水収益	3,735,198,924	3,722,544,605	88.0	△ 12,654,319	△ 0.3
受託工事収益	13,465,119	10,179,541	0.2	△ 3,285,578	△ 24.4
その他の営業収益	186,703,444	191,126,619	4.5	4,423,175	2.4
営業外収益	295,199,824	307,662,158	7.3	12,462,334	4.2
受取利息及び配当金	2,227,794	2,468,973	0.1	241,179	10.8
加入金	96,247,000	94,140,000	2.2	△ 2,107,000	△ 2.2
他会計負担金	6,525,648	2,642,466	0.1	△ 3,883,182	△ 59.5
他会計補助金	8,395,006	4,206,997	0.1	△ 4,188,009	△ 49.9
長期前受金戻入	174,236,832	188,327,955	4.4	14,091,123	8.1
雑収益	7,567,544	8,084,767	0.2	517,223	6.8
国県補助金	0	7,791,000	0.2	7,791,000	皆増
特別利益	219,462	684,027	0.0	464,565	211.7
過年度損益修正益	219,462	684,027	0.0	464,565	211.7

① 営業収益

営業収益は 39 億 2,385 万円で総収益の 92.7%を占める。その内訳は、給水収益 37 億 2,254 万円、受託工事収益 1,017 万円及び下水道会計からの負担金等であるその他の営業収益 1 億 9,112 万円である。

② 営業外収益

営業外収益は 3 億 766 万円で総収益の 7.3%を占める。その主なものは、長期前受金^(*)戻入 1 億 8,832 万円、加入金 9,414 万円である。

③ 特別利益

特別利益は 68 万円であり、これは過年度損益修正益である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	3,558,971,727	3,479,958,471	100.0	△ 79,013,256	△ 2.2
営業費用	3,471,413,383	3,401,575,648	97.7	△ 69,837,735	△ 2.0
人件費	547,224,546	527,365,623	15.2	△ 19,858,923	△ 3.6
受水費	1,037,531,120	1,035,893,046	29.8	△ 1,638,074	△ 0.2
減価償却費	939,744,481	954,527,810	27.4	14,783,329	1.6
動力費・薬品費	107,667,036	105,316,420	3.0	△ 2,350,616	△ 2.2
その他の営業費用	839,246,200	778,472,749	22.4	△ 60,773,451	△ 7.2
営業外費用	87,047,106	76,025,606	2.2	△ 11,021,500	△ 12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	84,936,394	75,692,172	2.2	△ 9,244,222	△ 10.9
雑支出	2,110,712	333,434	0.0	△ 1,777,278	△ 84.2
特別損失	511,238	2,357,217	0.1	1,845,979	361.1
過年度損益修正損	511,238	2,357,217	0.1	1,845,979	361.1

① 営業費用

営業費用は 34 億 157 万円で総費用の 97.7%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（会計年度任用職員分含む。）で 5 億 2,736 万円となっている。

イ 受水費

佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用で 10 億 3,589 万円となっている。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で 9 億 5,452 万円となっている。

エ 動力費・薬品費

ポンプ等の電力や、水処理等に使用する薬品に係る費用で 1 億 531 万円となっている。

オ その他の費用

上記以外の営業費用で 7 億 7,847 万円となっている。その主なものは、委託料と修繕費である。

② 営業外費用

営業外費用は 7,602 万円で総費用の 2.2%を占める。その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,569 万円である。

③ 特別損失

特別損失は 235 万円であり、これは過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度未処分利益剰余金が11億4,434万円で、そのうち4億9,200万円が減債積立金、1億7,981万円が建設改良積立金^(*)へ積み立てられ、4億7,252万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用)4億7,844万円及び当年度の純利益7億5,223万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は12億3,067万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	1,144,341,265
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	1,144,341,265
(うち減債積立金)	492,000,000
(うち建設改良積立金)	179,815,046
(うち資本金組入)	472,526,219
その他未処分利益剰余金変動額	478,441,215
当年度純利益	752,238,479
当年度未処分利益剰余金	1,230,679,694

(6) 供給単価^(*)及び給水原価^(*)

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均(令和2年度)
供給単価	182.8	183.1	165.9
給水原価	165.0	161.4	159.9
料金回収率	110.8	113.5	103.8

供給単価は183.1円(前年度比0.3円増)、給水原価は161.4円(前年度比3.6円減)で料金回収率は113.5%(前年度比2.7ポイント増)となっている。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

供給単価は有収水量1m³当たりの収益、給水原価は有収水量1m³当たりの給水費用を表し、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、資産合計及び負債・資本合計それぞれ 314 億 2,938 万円となっており、前年度より 2 億 9,818 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固 定 資 産	有形固定資産	23,725,596,202	24,190,921,171	465,324,969	2.0
	無形固定資産	861,726,454	843,768,039	△ 17,958,415	△ 2.1
	計	24,587,322,656	25,034,689,210	447,366,554	1.8
流 動 資 産	現金預金	5,889,770,072	5,761,136,992	△ 128,633,080	△ 2.2
	未収金	629,343,328	608,184,957	△ 21,158,371	△ 3.4
	貯蔵品	22,908,594	23,385,600	477,006	2.1
	前払金	1,847,080	1,984,000	136,920	7.4
	計	6,543,869,074	6,394,691,549	△ 149,177,525	△ 2.3
資産合計		31,131,191,730	31,429,380,759	298,189,029	1.0

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 250 億 3,468 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 4 億 4,736 万円増加している。これは主に、減価償却や固定資産の除却はあったものの、「佐賀市水道事業経営戦略」に基づく配水管整備等による固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 63 億 9,469 万円で、前年度に比べ 1 億 4,917 万円減少している。これは主に、現金預金が 1 億 2,863 万円減少したためである。

当年度における未収金 6 億 818 万円は、営業未収金 5 億 8,183 万円（前年度比 880 万円減）、営業外未収金 992 万円（前年度比 379 万円減）及びその他未収金 1,642 万円（前年度比 855 万円減）である。

なお、当年度における不納欠損処分額 160 万円（前年度比 20 万円増）は、全て水道料金である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定負債	企業債	4,496,675,281	4,357,085,144	△ 139,590,137	△ 3.1
	引当金	1,344,721,538	1,316,456,081	△ 28,265,457	△ 2.1
	計	5,841,396,819	5,673,541,225	△ 167,855,594	△ 2.9
流動負債	企業債	500,121,210	513,386,836	13,265,626	2.7
	未払金	828,054,574	505,622,787	△ 322,431,787	△ 38.9
	未払費用	72,573,927	71,167,713	△ 1,406,214	△ 1.9
	引当金	49,760,210	48,065,341	△ 1,694,869	△ 3.4
	その他流動負債	10,482,384	5,197,093	△ 5,285,291	△ 50.4
	計	1,460,992,305	1,143,439,770	△ 317,552,535	△ 21.7
繰延収益	長期前受金	7,605,394,672	7,782,831,148	177,436,476	2.3
	長期前受金収益化累計額	△ 3,762,282,748	△ 3,908,515,105	△ 146,232,357	3.9
	計	3,843,111,924	3,874,316,043	31,204,119	0.8
負債合計		11,145,501,048	10,691,297,038	△ 454,204,010	△ 4.1
資本金	資本金	16,891,196,771	17,363,722,990	472,526,219	2.8
	計	16,891,196,771	17,363,722,990	472,526,219	2.8
剰余金	資本剰余金	22,352,938	22,507,498	154,560	0.7
	利益剰余金	3,072,140,973	3,351,853,233	279,712,260	9.1
	計	3,094,493,911	3,374,360,731	279,866,820	9.0
資本合計		19,985,690,682	20,738,083,721	752,393,039	3.8
負債・資本合計		31,131,191,730	31,429,380,759	298,189,029	1.0

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 56 億 7,354 万円で、前年度に比べ 1 億 6,785 万円減少している。これは主に、企業債において、新たに借り入れた額よりも、1 年以内に返済期限が到来するものを流動負債に振り替えた額が多かったことにより、1 億 3,959 万円減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 11 億 4,343 万円で、前年度に比べ 3 億 1,755 万円減少している。これは主に、企業債が 1,326 万円増加したものの、未払金が 3 億 2,243 万円減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 38 億 7,431 万円で、前年度に比べ 3,120 万円増加している。

なお、当年度長期前受金額は 77 億 8,283 万円、収益化累計額は 39 億 851 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 173 億 6,372 万円で、前年度に比べ 4 億 7,252 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金へ同額を組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 33 億 7,436 万円で、前年度に比べ 2 億 7,986 万円増加している。これは、前年度末の未処分利益剰余金のうち 4 億 7,252 万円を資本金へ組み入れたものの、当年度純利益 7 億 5,223 万円が計上されたため、利益剰余金が増加したものである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B) - (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	671,815,046	752,238,479	80,423,433
減価償却費	939,744,481	954,527,810	14,783,329
資産減耗費	31,394,600	37,580,655	6,186,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,944,180	△ 28,265,457	8,678,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 941,160	△ 1,793,950	△ 852,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 547,310	275,545	822,855
長期前受金戻入額	△ 174,236,832	△ 188,327,955	△ 14,091,123
受取利息及び配当金	△ 2,227,794	△ 2,468,973	△ 241,179
支払利息	84,936,394	75,692,172	△ 9,244,222
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 4,736,519	△ 4,355,463	381,056
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,210,378	12,325,003	13,535,381
前払金の増減額 (△は増加)	816,548	△ 136,920	△ 953,468
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,267,554	△ 5,866,748	2,400,806
未払費用の増減額 (△は減少)	12,826,107	△ 1,406,214	△ 14,232,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,253,854	△ 477,006	776,848
その他流動負債の増減額 (△は減少)	462,350	△ 5,285,291	△ 5,747,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,629,945	1,594,255,687	82,625,742
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,729,192,039	△ 1,395,955,079	333,236,960
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,000,000	△ 3,000,000
他会計からの繰入金による収入	1,771,930	7,908,626	6,136,696
国県補助金等による収入	211,700,280	149,520,684	△ 62,179,596
一時貸付けによる支出	△ 500,000,000	△ 1,130,000,000	△ 630,000,000
一時貸付金の返済による収入	500,000,000	1,130,000,000	630,000,000
受取利息及び配当金	2,227,794	2,468,973	241,179
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,826,013	8,557,823	15,383,836
未払金の増減額 (△は減少)	83,897,336	△ 316,565,039	△ 400,462,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,420,712	△ 1,547,064,012	△ 110,643,300
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,000,000	387,000,000	△ 208,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,137,108	△ 513,324,511	△ 9,187,403
支払利息	△ 84,936,394	△ 75,692,172	9,244,222
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	26,070,013	26,191,928	121,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,996,511	△ 175,824,755	△ 207,821,266
資金増減額 (△は減少)	107,205,744	△ 128,633,080	△ 235,838,824
資金期首残高	5,782,564,328	5,889,770,072	107,205,744
うち久保田町統合に伴う引継金	118,771,188	0	△ 118,771,188
資金期末残高	5,889,770,072	5,761,136,992	△ 128,633,080

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 7 億 5,223 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費を 9 億 5,452 万円計上したこと等により、15 億 9,425 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得により 13 億 9,595 万円支出したこと等により、15 億 4,706 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入により 3 億 8,700 万円及び他会計繰入金として 2,619 万円の収入があり、企業債の償還に 5 億 1,332 万円、利息に 7,569 万円支出したこと等により、1 億 7,582 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 15 億 9,425 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 15 億 4,706 万円、企業債の返済等の財務活動に 1 億 7,582 万円を充てた結果、1 億 2,863 万円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 57 億 6,113 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和 3 年度の事業実績を見ると、宅地開発等で給水戸数が 98,384 戸（前年度比 727 戸増）に増加したものの、一般家庭の使用量が減少したため使用水量は減少し、給水収益は 37 億 2,254 万円（前年度比 1,265 万円減）であった。また、総収益は 42 億 3,219 万円（前年度比 141 万円増）、総費用は、浄水場施設修繕、公道上の配水管漏水修繕などの修繕費の支出が減少したことなどから、34 億 7,995 万円（前年度比 7,901 万円減）となり、当期純利益は 7 億 5,223 万円（前年度比 8,042 万円増）となった。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 115.4%、料金回収率も 113.5%で、いずれも 100%を超えており、本業での収益性は保たれている。

資本的収入においては、企業債を前年度に対し 2 億 800 万円減額となる 3 億 8,700 万円借り入れし、国庫補助金 1 億 2,962 万円を受け入れている。

諸施設の整備、拡充等の建設改良面での主な事業として、配水管整備事業では、安定給水の確保のため、「経営戦略」に基づき、「管路耐震化 30 年プラン」を前倒して、重要管路及び非耐震管の更新工事を 36 路線、「老朽管 70 年プラン」に基づき、老朽管の更新工事を 7 路線実施した。

また、浄水施設・設備の更新事業として、沈砂池油膜検知器更新等を実施し、自己検査体制の強化を図るため、水質分析装置 1 台を増設した。

加えて、近年豪雨災害の激甚化など、気候変動に起因する災害が各地で頻発しており、国土強靱化計画が見直されたことから、基幹浄水場の大規模停電対策として、自家発電設備を整備することとし、設計業務委託を実施した。

水道事業は今年度も着実に営業利益を計上し、財務体質に懸念はなく、安定した経営が行われていると評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く環境は、人口減少、節水意識の向上などで水需要の減少が続く傾向にあり、給水収益の減少が見込まれる。さらに、基幹浄水場である神野浄水場をはじめとした浄水施設の大規模更新を検討する時期が目前に迫っており、重要管路の耐震化及び老朽管の更新にも莫大な費用が必要となる。

このように、水道事業を取りまく状況を鑑みれば、今後の経営環境は厳しいものになると思われる。

このことから、今後も、令和 2 年 9 月に改訂された「佐賀市上下水道ビジョン」及び「佐賀市水道事業経営戦略」に基づき、健全な経営と効率的な事業運営に努めるとともに、将来にわたって安全でおいしい水の供給と災害に強い「水道水」の安定的な供給を実現するため、計画されている事業に着実に取り組み、公共の福祉の増進に寄与されることを期待するものである。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,722,544,605		
	(2) 受託工事収益	10,179,541		
	(3) その他の営業収益	<u>191,126,619</u>	3,923,850,765	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,464,477,549		
	(2) 配水及び給水費	382,322,761		
	(3) 受託工事費	9,546,620		
	(4) 業務費	321,614,899		
	(5) 総係費	230,728,643		
	(6) 減価償却費	954,527,810		
	(7) 資産減耗費	<u>38,357,366</u>	<u>3,401,575,648</u>	
	営業利益			522,275,117
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,468,973		
	(2) 加入金	94,140,000		
	(3) 他会計負担金	2,642,466		
	(4) 他会計補助金	4,206,997		
	(5) 長期前受金戻入	188,327,955		
	(6) 雑収益	8,084,767		
	(7) 国県補助金	<u>7,791,000</u>	307,662,158	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,692,172		
	(2) 雑支出	<u>333,434</u>	<u>76,025,606</u>	<u>231,636,552</u>
	経常利益 ^(*)			753,911,669
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>684,027</u>	684,027	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,357,217</u>	<u>2,357,217</u>	<u>△ 1,673,190</u>
	当年度純利益			752,238,479
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>478,441,215</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,230,679,694</u></u>

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	25,034,689,210	固定負債	5,673,541,225
有形固定資産	24,190,921,171	企業債	4,357,085,144
土地	624,615,233	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,357,085,144
建物	466,197,299	引当金	1,316,456,081
構築物	21,363,788,403	退職給付引当金	792,772,236
機械及び装置	1,387,774,241	修繕引当金	523,683,845
車両運搬具	18,669,122	流動負債	1,143,439,770
工具器具及び備品	70,921,983	企業債	513,386,836
建設仮勘定	258,954,890	建設改良費等の財源に充てるための企業債	513,386,836
無形固定資産	843,768,039	未払金	505,622,787
電話加入権	40,900	営業未払金	351,887,032
商標権	32,560	営業外未払金	31,580,600
ダム使用权	840,694,579	その他未払金	122,155,155
ソフトウェア	3,000,000	未払費用	71,167,713
流動資産	6,394,691,549	引当金	48,065,341
現金預金	5,761,136,992	賞与引当金	48,065,341
未収金	608,184,957	その他流動負債	5,197,093
営業未収金	581,836,034	預り金	5,197,093
営業未収金	583,907,684	繰延収益	3,874,316,043
貸倒引当金	△ 2,071,650	長期前受金	3,874,316,043
営業外未収金	9,920,973	負債合計	10,691,297,038
その他未収金	16,427,950	資本金	17,363,722,990
貯蔵品	23,385,600	剰余金	3,374,360,731
前払金	1,984,000	資本剰余金	22,507,498
		国県補助金	22,352,938
		受贈財産寄付金	154,560
		利益剰余金	3,351,853,233
		減債積立金	477,465,023
		利益積立金	187,426,248
		建設改良積立金	1,456,282,268
		当年度未処分利益剰余金	1,230,679,694
		資本合計	20,738,083,721
資産合計	31,429,380,759	負債・資本合計	31,429,380,759

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額 24,001,066,990 円
 長期前受金収益化累計額 3,908,515,105 円

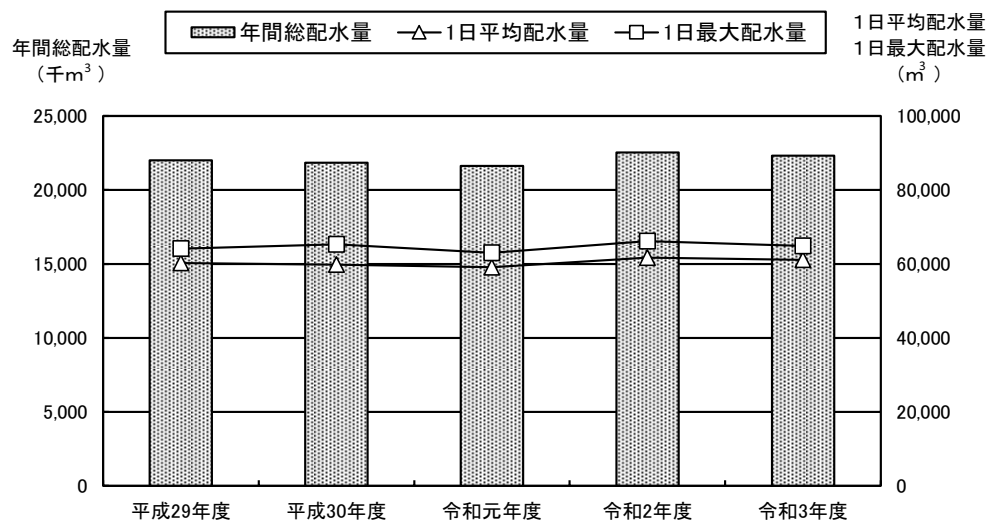
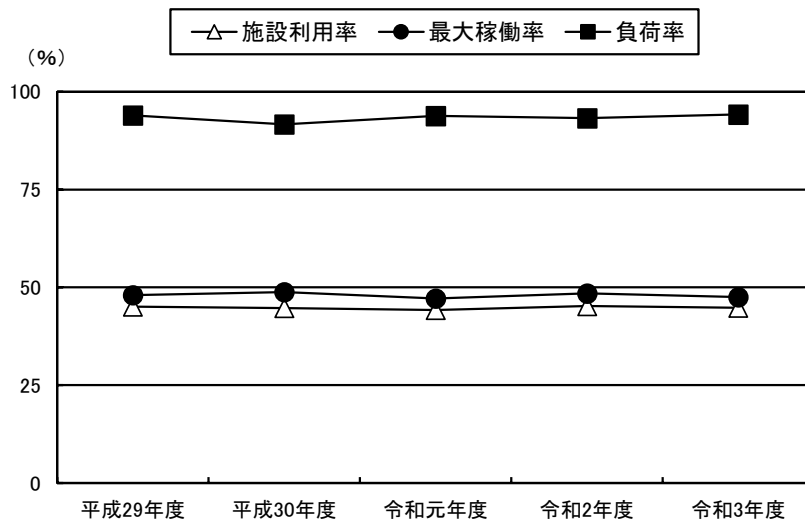
参 考 資 料

(水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1日配水能力 (m ³ /日)	133,711	133,711	133,711	136,525	136,525
年間総配水量 (千m ³)	22,006	21,841	21,634	22,524	22,312
1日平均配水量 (m ³)	60,290	59,839	59,110	61,710	61,128
施設利用率 (%)	45.1	44.8	44.2	45.2	44.8
1日最大配水量 (m ³)	64,177	65,307	63,028	66,165	64,892
最大稼働率 (%)	48.0	48.8	47.1	48.5	47.5
負荷率 (%)	93.9	91.6	93.8	93.3	94.2

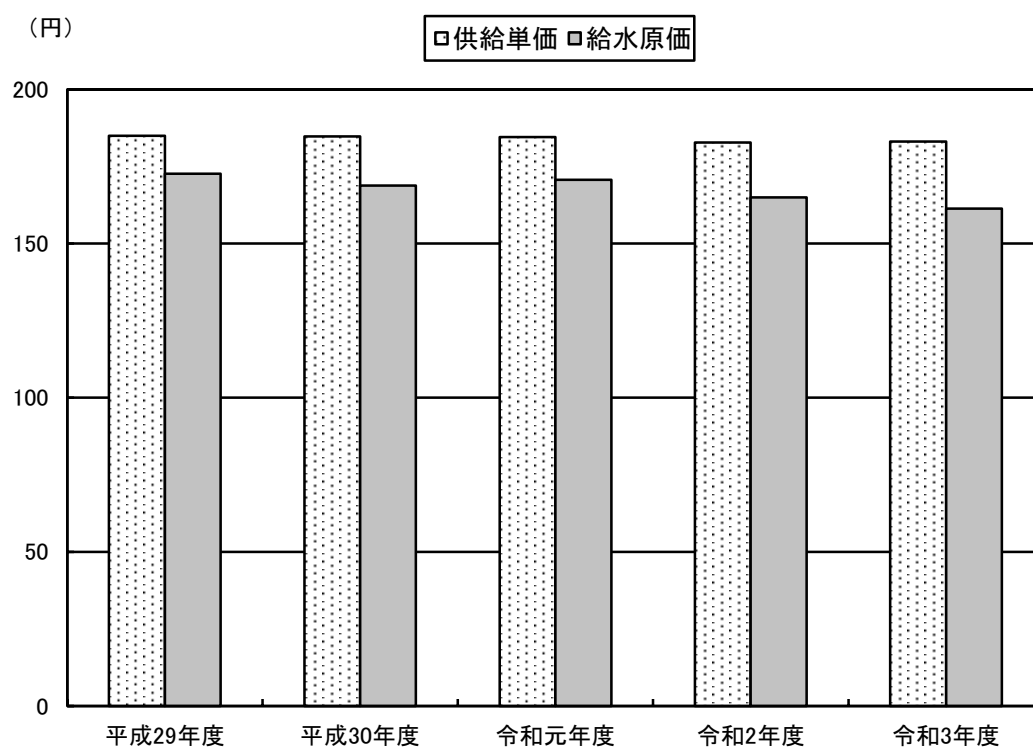


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1m ³ 当たりの供給単価	185.0	184.8	184.6	182.8	183.1
1m ³ 当たりの給水原価	172.6	168.8	170.7	165.0	161.4
差 引	12.4	16.0	13.9	17.8	21.8

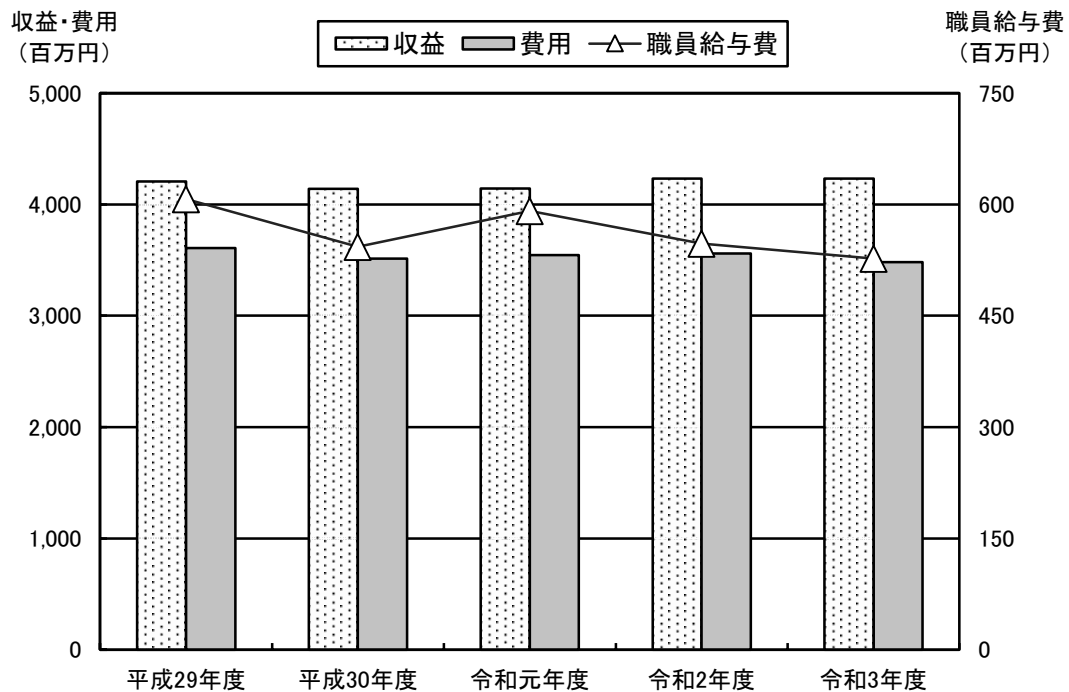


参考資料 3

損益の推移

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	3,845	3,814	3,807	3,935	3,924
うち給水収益	(3,665)	(3,640)	(3,611)	(3,735)	(3,723)
営業外収益	360	326	290	295	308
特別利益	0	0	45	0	1
収益合計(A)	4,205	4,140	4,143	4,231	4,232
営業費用	3,490	3,405	3,413	3,471	3,402
うち職員給与費	(607)	(543)	(591)	(547)	(527)
うち他水道事業体に対する負担金	(967)	(965)	(968)	(1,038)	(1,036)
うち減価償却費	(905)	(921)	(927)	(940)	(955)
営業外費用	118	107	120	87	76
特別損失	1	1	12	1	2
費用合計(B)	3,609	3,513	3,545	3,559	3,480
損益(A)-(B)	596	627	597	672	752

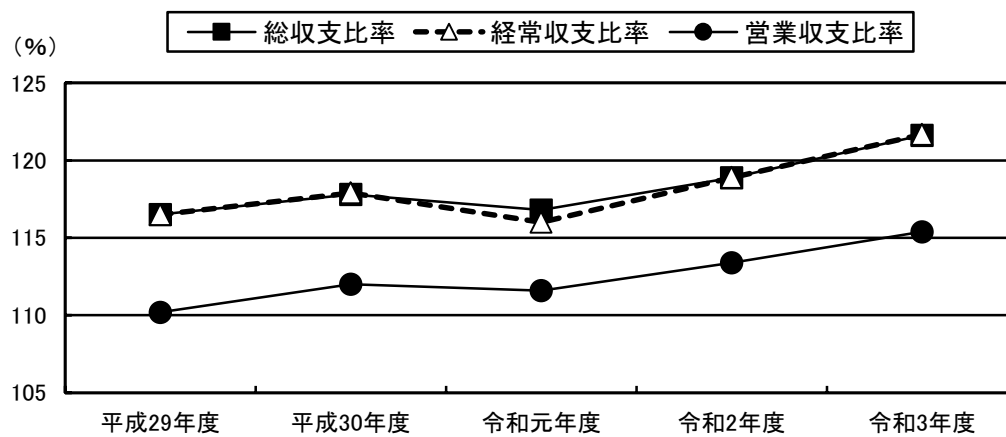


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	116.5	117.8	116.8	118.9	121.6
経常収支比率	116.5	117.9	116.0	118.9	121.7
営業収支比率	110.2	112.0	111.6	113.4	115.4



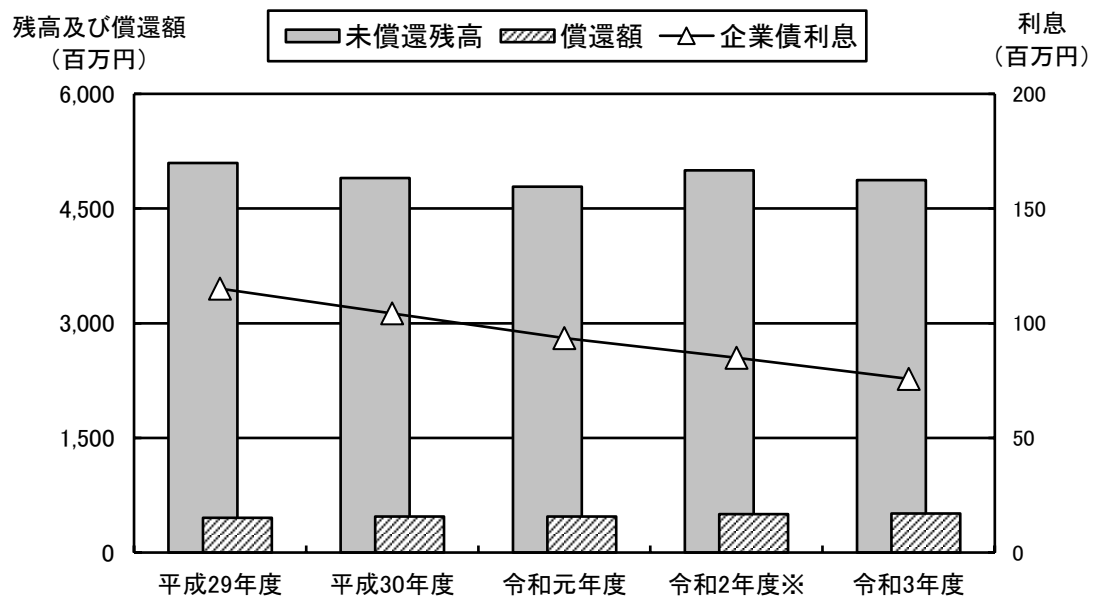
参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※	令和3年度
未償還残高	5,096,381	4,898,240	4,784,923	4,996,796	4,870,472
借入額	220,000	274,000	360,000	595,000	387,000
償還額	455,114	472,141	473,317	504,137	513,325
企業債利息	115,077	104,297	93,484	84,936	75,692

※令和2年度は、久保田町統合に伴い企業債未償還残高121,010千円を承継した。



比 較 損 益

科 目	令和元年度	令和2年度
	金 額	金額(A)
営業収益	3,807,199,578	3,935,367,487
給 水 収 益	3,610,931,625	3,735,198,924
受 託 工 事 収 益	15,837,509	13,465,119
そ の 他 の 営 業 収 益	180,430,444	186,703,444
営業費用	3,412,929,879	3,471,413,383
原 水 及 び 浄 水 費	1,428,202,989	1,528,209,977
配 水 及 び 給 水 費	413,894,112	419,095,556
受 託 工 事 費	15,397,328	12,207,205
業 務 費	300,901,564	317,203,129
総 係 費	271,567,472	222,713,147
減 価 償 却 費	926,506,608	939,744,481
資 産 減 耗 費	56,459,806	32,239,888
営業損益（△は損失）	394,269,699	463,954,104
営業外収益	290,487,314	295,199,824
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,490,617	2,227,794
加 入 金	85,230,000	96,247,000
他 会 計 負 担 金	3,388,597	6,525,648
他 会 計 補 助 金	4,938,143	8,395,006
長 期 前 受 金 戻 入	178,463,463	174,236,832
雑 収 益	13,976,494	7,567,544
国 県 補 助 金	0	0
営業外費用	120,089,296	87,047,106
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,483,691	84,936,394
雑 支 出	4,978,500	2,110,712
久 保 田 町 統 合 準 備 経 費	21,627,105	0
経常損益（△は損失）	564,667,717	672,106,822
特別利益	44,913,110	219,462
過 年 度 損 益 修 正 益	406,402	219,462
そ の 他 特 別 利 益	44,506,708	0
特別損失	12,281,697	511,238
過 年 度 損 益 修 正 損	412,479	511,238
そ の 他 特 別 損 失	11,869,218	0
当年度純損益（△は損失）	597,299,130	671,815,046

計 算 書

(単位：円)

令和3年度		科 目
金額 (B)	増減 (B) - (A)	
3,923,850,765	△ 11,516,722	営業収益
3,722,544,605	△ 12,654,319	給 水 収 益
10,179,541	△ 3,285,578	受 託 工 事 収 益
191,126,619	4,423,175	そ の 他 の 営 業 収 益
3,401,575,648	△ 69,837,735	営業費用
1,464,477,549	△ 63,732,428	原 水 及 び 浄 水 費
382,322,761	△ 36,772,795	配 水 及 び 給 水 費
9,546,620	△ 2,660,585	受 託 工 事 費
321,614,899	4,411,770	業 務 費
230,728,643	8,015,496	総 係 費
954,527,810	14,783,329	減 価 償 却 費
38,357,366	6,117,478	資 産 減 耗 費
522,275,117	58,321,013	営業損益 (△は損失)
307,662,158	12,462,334	営業外収益
2,468,973	241,179	受 取 利 息 及 び 配 当 金
94,140,000	△ 2,107,000	加 入 金
2,642,466	△ 3,883,182	他 会 計 負 担 金
4,206,997	△ 4,188,009	他 会 計 補 助 金
188,327,955	14,091,123	長 期 前 受 金 戻 入
8,084,767	517,223	雑 収 益
7,791,000	7,791,000	国 県 補 助 金
76,025,606	△ 11,021,500	営業外費用
75,692,172	△ 9,244,222	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
333,434	△ 1,777,278	雑 支 出
0	0	久 保 田 町 統 合 準 備 経 費
753,911,669	81,804,847	経常損益 (△は損失)
684,027	464,565	特別利益
684,027	464,565	過 年 度 損 益 修 正 益
0	0	そ の 他 特 別 利 益
2,357,217	1,845,979	特別損失
2,357,217	1,845,979	過 年 度 損 益 修 正 損
0	0	そ の 他 特 別 損 失
752,238,479	80,423,433	当年度純損益 (△は損失)

比 較 貸 借

科 目	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	23,116,382,005	24,587,322,656	25,034,689,210	447,366,554
有形固定資産	22,233,680,486	23,725,596,202	24,190,921,171	465,324,969
土地	625,555,929	625,555,929	624,615,233	△ 940,696
建物	510,801,748	488,342,815	466,197,299	△ 22,145,516
構築物	19,310,368,978	20,694,698,448	21,363,788,403	669,089,955
機械及び装置	1,602,894,276	1,503,253,414	1,387,774,241	△ 115,479,173
車両運搬具	12,101,895	19,686,824	18,669,122	△ 1,017,702
工具器具及び備品	75,535,958	62,563,810	70,921,983	8,358,173
建設仮勘定	96,421,702	331,494,962	258,954,890	△ 72,540,072
無形固定資産	882,701,519	861,726,454	843,768,039	△ 17,958,415
電話加入権	40,900	40,900	40,900	0
商標権	57,350	36,630	32,560	△ 4,070
ダム使用权	880,273,269	860,483,924	840,694,579	△ 19,789,345
ソフトウェア	2,330,000	1,165,000	3,000,000	1,835,000
流動資産	6,293,205,189	6,543,869,074	6,394,691,549	△ 149,177,525
現金預金	5,663,793,140	5,889,770,072	5,761,136,992	△ 128,633,080
未収金	605,167,071	629,343,328	608,184,957	△ 21,158,371
営業未収金	580,890,982	590,644,538	581,836,034	△ 8,808,504
営業未収金	583,102,262	592,440,643	583,907,684	△ 8,532,959
貸倒引当金	△ 2,211,280	△ 1,796,105	△ 2,071,650	△ 275,545
営業外未収金	6,116,329	13,713,017	9,920,973	△ 3,792,044
その他未収金	18,159,760	24,985,773	16,427,950	△ 8,557,823
貯蔵品	21,581,350	22,908,594	23,385,600	477,006
前払金	2,663,628	1,847,080	1,984,000	136,920
資産合計	29,409,587,194	31,131,191,730	31,429,380,759	298,189,029

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

21,977,846,015

23,264,252,982

24,001,066,990

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)－(A)
固定負債	5,672,607,368	5,841,396,819	5,673,541,225	△ 167,855,594
企業債	4,290,941,650	4,496,675,281	4,357,085,144	△ 139,590,137
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,290,941,650	4,496,675,281	4,357,085,144	△ 139,590,137
引当金	1,381,665,718	1,344,721,538	1,316,456,081	△ 28,265,457
退職給付引当金	857,981,873	821,037,693	792,772,236	△ 28,265,457
修繕引当金	523,683,845	523,683,845	523,683,845	0
流動負債	1,366,393,674	1,460,992,305	1,143,439,770	△ 317,552,535
企業債	493,981,628	500,121,210	513,386,836	13,265,626
建設改良費等の財源に充てるための企業債	493,981,628	500,121,210	513,386,836	13,265,626
未払金	752,424,792	828,054,574	505,622,787	△ 322,431,787
営業未払金	364,170,834	369,573,780	351,887,032	△ 17,686,748
営業外未払金	33,431,100	19,760,600	31,580,600	11,820,000
その他未払金	354,822,858	438,720,194	122,155,155	△ 316,565,039
未払費用	59,747,820	72,573,927	71,167,713	△ 1,406,214
引当金	50,219,400	49,760,210	48,065,341	△ 1,694,869
賞与引当金	50,219,400	49,760,210	48,065,341	△ 1,694,869
その他流動負債	10,020,034	10,482,384	5,197,093	△ 5,285,291
預り金	10,020,034	10,482,384	5,197,093	△ 5,285,291
繰延収益	3,631,083,963	3,843,111,924	3,874,316,043	31,204,119
長期前受金	3,631,083,963	3,843,111,924	3,874,316,043	31,204,119
負債合計	10,670,085,005	11,145,501,048	10,691,297,038	△ 454,204,010
資本金	15,864,587,698	16,891,196,771	17,363,722,990	472,526,219
剰余金	2,874,914,491	3,094,493,911	3,374,360,731	279,866,820
資本剰余金	22,352,938	22,352,938	22,507,498	154,560
国県補助金	22,352,938	22,352,938	22,352,938	0
受贈財産寄付金	0	0	154,560	154,560
利益剰余金	2,852,561,553	3,072,140,973	3,351,853,233	279,712,260
減債積立金	462,432,457	463,906,238	477,465,023	13,558,785
利益積立金	187,426,248	187,426,248	187,426,248	0
建設改良積立金	1,153,168,092	1,276,467,222	1,456,282,268	179,815,046
当年度未処分利益剰余金	1,049,534,756	1,144,341,265	1,230,679,694	86,338,429
資本合計	18,739,502,189	19,985,690,682	20,738,083,721	752,393,039
負債・資本合計	29,409,587,194	31,131,191,730	31,429,380,759	298,189,029

(注記事項)

長期前受金収益化累計額 3,506,261,347 3,762,282,748 3,908,515,105

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 元年度
財務比率	構成比率 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	76.1
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	82.4
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	460.6
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	458.8
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	414.5
収益率	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	31.5
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	14.4
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	2.0
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	14.9
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.13
回転率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.17
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.24
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	4.1
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,442
その他	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	60,180

析 表

令和 2年度	令和 3年度	説 明
76.5	78.3	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
82.9	82.7	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
447.9	559.3	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
446.2	557.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
403.1	503.8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
30.6	27.7	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
15.9	17.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
2.2	2.4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
17.1	19.3	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.13	0.13	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.16	0.16	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.27	6.32	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
4.0	3.9	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7,707	7,428	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
55,238	55,122	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水事業所数 (社)	3	3	100.0	3
年間総給水量 (m ³)	117,092	50,542	43.2	44,979
1日平均給水量 (m ³)	321	138	43.0	123
主要な建設改良事業 (千円)	-	-	-	-

給水事業所 3 社への総給水量は、117,092 m³の計画に対し、実績は 50,542 m³、実績率は 43.2%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	1,000	1,000
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	13.8	12.3
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	50,542	44,979
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	100.0	100.0

施設使用の効率性を示す施設利用率は 13.8%で低い利用率が続いている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	14,477	14,485	8	100.1	
営業収益	3,865	3,864	△ 1	100.0	
営業外収益	10,612	10,621	9	100.1	

収益的収入は、予算額 1,447 万円に対し、決算額 1,448 万円となっており、執行率は 100.1%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	14,142	13,845	297	97.9	
営業費用	13,550	13,254	296	97.8	
営業外費用	591	590	1	99.8	
特別損失	1	0	1	0.0	

収益的支出は、予算額 1,414 万円に対し、決算額 1,384 万円となっており、執行率は 97.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	800	800	0	100.0	
他会計補助金	800	800	0	100.0	

資本的収入は、予算額 80 万円に対し、決算額 80 万円となっている。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	4,285	2,939	1,346	68.6	
建設改良費	1,401	55	1,346	3.9	
企業債償還金	2,884	2,884	0	100.0	

資本的支出は、予算額 428 万円に対し、決算額 293 万円となっており、執行率は 68.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 213 万円は、減債積立金^(*) 208 万円及び過年度分損益勘定留保資金 5 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、他会計からの補助金の執行状況は次表のとおりであり、予算の範囲内で適正に執行されている。

他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	9,053,000	9,011,462	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	人件費に要する経費	3,099,094
	減価償却費に要する経費	4,521,959
	企業債支払利息に要する経費	590,409
	計	8,211,462
資本的収入	建設改良に要する経費	800,000
	計	800,000
合 計		9,011,462

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	14,461,136	14,484,909	23,773	0.2
営業収益(b)	3,863,838	3,863,904	66	0.0
営業外収益	10,597,298	10,621,005	23,707	0.2
総費用(c)	13,972,768	13,844,549	△ 128,219	△ 0.9
営業費用(d)	13,347,897	13,254,140	△ 93,757	△ 0.7
営業外費用	624,871	590,409	△ 34,462	△ 5.5
営業損益(b)-(d)	△ 9,484,059	△ 9,390,236	93,823	1.0
純損益 (a)-(c)	488,368	640,360	151,992	31.1

経営成績をみると、総収益は1,448万円、総費用は1,384万円で、差引き64万の純利益となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は104.6%（前年度103.5%）となり、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均（令和2年度）※
経常収支比率 ^(*) (%)	103.5	104.6	129.8
営業収支比率 ^(*) (%)	28.9	29.2	84.2

※ 「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和2年4月1日～令和3年3月31日総務省自治財政局編）』工業用水道事業に掲載の工業用水道事業を運営する団体のうち、計画配水能力2,000m³/日以下の事業平均である。

収益性を表す経常収支比率は、104.6%で経常経費は経常収益によって賄われているが、類似団体平均は下回っている。また、営業収支比率は前年度比0.3ポイントの増加となったが、類似団体平均より55.0ポイント下回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	14,461,136	14,484,909	100.0	23,773	0.2
営業収益	3,863,838	3,863,904	26.7	66	0.0
給水収益	3,863,838	3,863,904	26.7	66	0.0
営業外収益	10,597,298	10,621,005	73.3	23,707	0.2
受取利息及び配当金	29,917	19,945	0.1	△ 9,972	△ 33.3
他会計補助金	8,225,645	8,211,462	56.7	△ 14,183	△ 0.2
長期前受金戻入	2,331,236	2,379,098	16.4	47,862	2.1
雑収益	10,500	10,500	0.1	0	0.0

① 営業収益

営業収益は 386 万円で総収益の 26.7%を占める。これはすべて、給水収益である。

② 営業外収益

営業外収益は 1,062 万円で総収益の 73.3%を占める。その主な内訳は、他会計補助金 821 万円、長期前受金^(*)戻入 237 万円である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	13,972,768	13,844,549	100.0	△ 128,219	△ 0.9
営業費用	13,347,897	13,254,140	95.7	△ 93,757	△ 0.7
減価償却費	6,805,961	6,802,722	49.1	△ 3,239	△ 0.0
負担金	3,126,049	3,099,094	22.4	△ 26,955	△ 0.9
委託料	1,685,502	1,437,114	10.4	△ 248,388	△ 14.7
動力費	876,881	1,021,202	7.4	144,321	16.5
修繕費	412,500	651,200	4.7	238,700	57.9
その他の営業費用	441,004	242,808	1.8	△ 198,196	△ 44.9
営業外費用	624,871	590,409	4.3	△ 34,462	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	624,871	590,409	4.3	△ 34,462	△ 5.5

① 営業費用

営業費用は 1,325 万円で総費用の 95.7%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 減価償却費^(*)

有形固定資産に係るもので 680 万円となっている。

イ その他の費用

上記以外の営業費用の総額は 645 万円で、その主な内訳は負担金 309 万円、委託料 143 万円、動力費 102 万円、修繕費 65 万円である。

② 営業外費用

営業外費用は 59 万円で総費用の 4.3%を占める。これはすべて、企業債の支払利息である。

(5) 利益剰余金の状況

利益剰余金について、前年度未処分利益剰余金が 253 万円で、そのうち 48 万円が減債積立金へ積み立てられ、204 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*)（減債積立金の使用）208 万円及び当年度の純利益 64 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 272 万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	2,538,017
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	2,538,017
(うち減債積立金)	488,368
(うち資本金組入)	2,049,649
その他未処分利益剰余金変動額	2,083,871
当年度純利益	640,360
当年度未処分利益剰余金	2,724,231

(6) 供給単価^(*)及び給水原価^(*)

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均（令和2年度）
供給単価 (円)	85.9	76.5	225.7
給水原価 (円)	258.8	226.9	213.3
料金回収率 (%)	33.2	33.7	105.8

供給単価は 76.5 円（前年度比 9.4 円減）、給水原価は 226.9 円（前年度比 31.9 円減）で、料金回収率は 33.7%（前年度比 0.5 ポイント増）となっており、類似団体平均より 72.1 ポイント下回っている。

$$\begin{aligned}
 &\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\
 &\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \\
 &\cdot \text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100
 \end{aligned}$$

供給単価は有収水量 1 m³当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m³当たりの給水費用を表し、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、資産合計及び負債・資本合計それぞれ 1 億 7,933 万円となっている。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	144,336,773	137,490,716	△ 6,846,057	△ 4.7
	計	144,336,773	137,490,716	△ 6,846,057	△ 4.7
流動 資産	現金預金	36,993,894	39,991,566	2,997,672	8.1
	未収金	624,558	635,184	10,626	1.7
	貯蔵品	1,218,240	1,218,240	0	0.0
	前払金	1,500	1,500	0	0.0
	計	38,838,192	41,846,490	3,008,298	7.7
資産合計		183,174,965	179,337,206	△ 3,837,759	△ 2.1

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1 億 3,749 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 684 万円減少している。これは、減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 4,184 万円で、前年度に比べ 300 万円増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

なお、未収金の当年度末残高は 63 万円となっている。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	43,664,735	40,746,065	△ 2,918,670	△ 6.7
	計	43,664,735	40,746,065	△ 2,918,670	△ 6.7
流動 負債	企業債	2,883,871	2,918,670	34,799	1.2
	未払金	3,389,255	3,374,105	△ 15,150	△ 0.4
	計	6,273,126	6,292,775	19,649	0.3
繰 延 収 益	長期前受金	117,333,360	118,026,810	693,450	0.6
	長期前受金収益化累計額	△ 82,709,855	△ 84,982,403	△ 2,272,548	2.7
	計	34,623,505	33,044,407	△ 1,579,098	△ 4.6
負債合計		84,561,366	80,083,247	△ 4,478,119	△ 5.3
資 本 金	資本金	61,254,702	63,304,351	2,049,649	3.3
	計	61,254,702	63,304,351	2,049,649	3.3
剰 余 金	資本剰余金	24,857,695	24,857,695	0	0.0
	利益剰余金	12,501,202	11,091,913	△ 1,409,289	△ 11.3
	計	37,358,897	35,949,608	△ 1,409,289	△ 3.8
資本合計		98,613,599	99,253,959	640,360	0.6
負債・資本合計		183,174,965	179,337,206	△ 3,837,759	△ 2.1

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 4,074 万円で、前年度に比べ 291 万円減少している。これは、1 年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 629 万円で、前年度に比べ 1 万円増加している。これは、未払金が減少したものの企業債が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 3,304 万円となっている。

なお、当年度長期前受金額は 1 億 1,802 万円、収益化累計額は 8,498 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 6,330 万円で、前年度に比べ 204 万円増加している。これは、前年度末の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3,594 万円で、前年度に比べ 140 万円減少している。これは、利益剰余金に当年度純利益 64 万円を計上したものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 204 万円を資本金に組み入れたことにより減少したものである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	488,368	640,360	151,992
減価償却費	6,805,961	6,802,722	△ 3,239
資産減耗費	0	98,335	98,335
長期前受金戻入額	△ 2,331,236	△ 2,379,098	△ 47,862
受取利息及び配当金	△ 29,917	△ 19,945	9,972
支払利息	624,871	590,409	△ 34,462
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 624,871	△ 590,409	34,462
未収金の増減額 (△は増加)	10,626	△ 10,626	△ 21,252
前受金の増減額 (△は増加)	△ 790	0	790
未払金の増減額 (△は減少)	64,496	△ 15,150	△ 79,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,007,508	5,116,598	109,090
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 55,000	△ 55,000
受取利息及び配当金	29,917	19,945	△ 9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,917	△ 35,055	△ 64,972
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,849,649	△ 2,883,871	△ 34,222
支払利息	△ 624,871	△ 590,409	34,462
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	1,424,871	1,390,409	△ 34,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,049,649	△ 2,083,871	△ 34,222
資金増減額 (△は減少)	2,987,776	2,997,672	9,896
資金期首残高	34,006,118	36,993,894	2,987,776
資金期末残高	36,993,894	39,991,566	2,997,672

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

工業用水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 64 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費 680 万円等で資金が増加した一方で、長期前受金戻入 237 万円等で減少した結果、511 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、受取利息により 1 万円の資金を獲得した一方で、有形固定資産の取得に 5 万円を支出したことにより、3 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還により 288 万円の支出があったこと等により、208 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 511 万円の資金を投資活動に 3 万円、財務活動に 208 万円充てた結果、299 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 3,999 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和 3 年度の営業収支は、営業収益 386 万円に対し、営業費用 1,325 万円となり、939 万円の損失が生じている。一般会計からの補助金 821 万円を含んだ営業外収益は 1,062 万円で、営業外費用 59 万円を差し引いた総収支では、前年度比 15 万円増の 64 万円の純利益となっている。

総給水量については、117,092 m³の計画に対して実績は 50,542 m³で、実績率は 43.2%にとどまっている。

施設の利用状況についても、1 日配水能力 1,000 m³/日に対し施設利用率は 13.8%と、低い利用率が続いている。

このように総給水量の実績率、施設利用率ともに低い状況であるが、工業用水道事業が給水している富士町南部工場団地はすべて分譲済となっており、新たな企業誘致は難しい状況である。

工業用水道事業は昭和 60 年に事業を開始しており、今後も老朽化した設備や機器の計画的な更新が求められ、工業用水道事業を取りまく環境は厳しくなることが予想される。

このような状況の中、今後も工業用水を安全かつ安定的に給水するためには、「佐賀市工業用水道事業経営戦略」を着実に実行するとともに、令和 2 年 9 月改訂の「佐賀市上下水道ビジョン」で定めた目標値の達成により、健全な経営と効率的な事業運営に努められることを期待する。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	3,863,904	3,863,904
----------	-----------	-----------

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,425,584	
(2) 総係費	927,499	
(3) 減価償却費	6,802,722	
(4) 資産減耗費	98,335	13,254,140

営業利益			△ 9,390,236
------	--	--	-------------

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	19,945	
(2) 他会計補助金	8,211,462	
(3) 長期前受金戻入	2,379,098	
(4) 雑収益	10,500	10,621,005

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	590,409	590,409	10,030,596
経常利益 ^(*)			640,360

当年度純利益	640,360
--------	---------

前年度繰越利益剰余金	0
------------	---

その他未処分利益剰余金変動額	2,083,871
----------------	-----------

当年度未処分利益剰余金	2,724,231
-------------	-----------

貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	137,490,716	固定負債	40,746,065
有形固定資産	137,490,716	企業債	40,746,065
土地	28,128,812	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,746,065
建物	3,495,000	流動負債	6,292,775
構築物	66,832,678	企業債	2,918,670
機械及び装置	39,034,226	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,918,670
流動資産	41,846,490	未払金	3,374,105
現金預金	39,991,566	繰延収益	33,044,407
未収金	635,184	長期前受金	33,044,407
貯蔵品	1,218,240	負債合計	80,083,247
前払金	1,500	資本金	63,304,351
		剰余金	35,949,608
		資本剰余金	24,857,695
		受贈財産寄付金	24,857,695
		利益剰余金	11,091,913
		減債積立金	8,367,682
		当年度未処分利益剰余金	2,724,231
		資本合計	99,253,959
資産合計	179,337,206	負債・資本合計	179,337,206

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

93,936,026 円

長期前受金収益化累計額

84,982,403 円

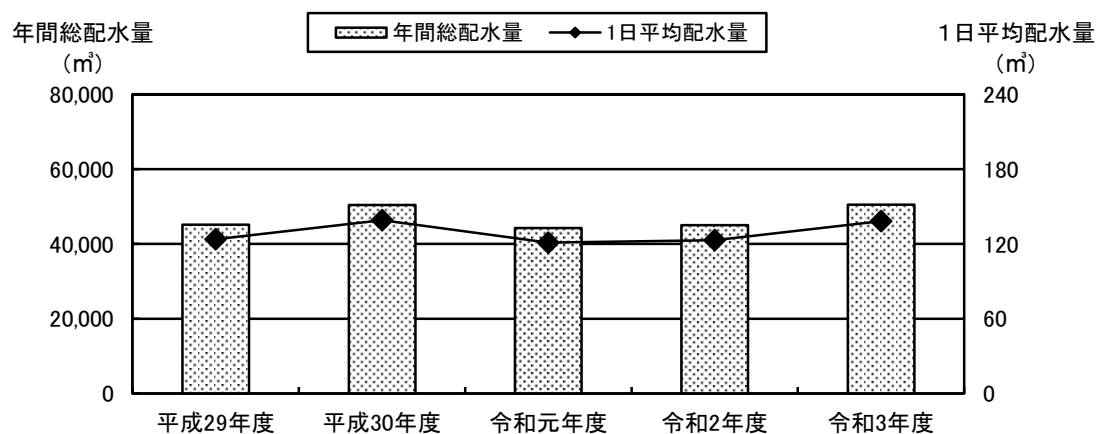
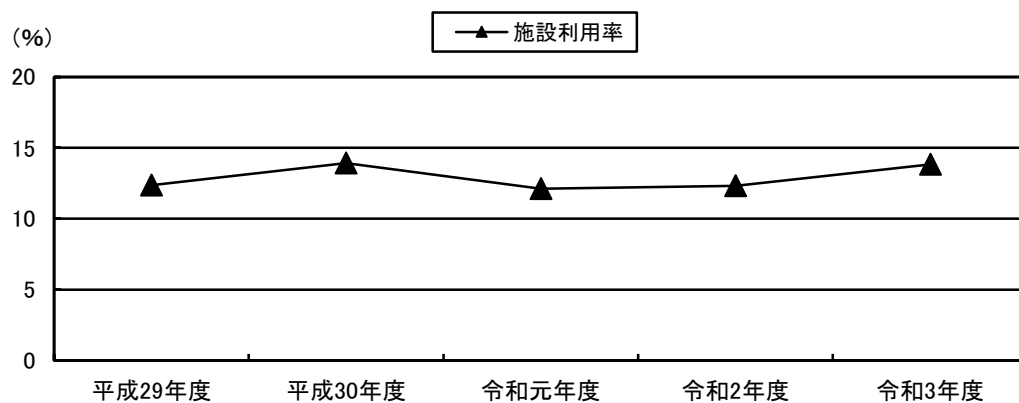
参 考 資 料

(工 業 用 水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1日配水能力	($\text{m}^3/\text{日}$)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
年間総配水量	(m^3)	45,193	50,447	44,236	44,979	50,542
1日平均配水量	(m^3)	124	139	121	123	138
施設利用率	(%)	12.4	13.9	12.1	12.3	13.8

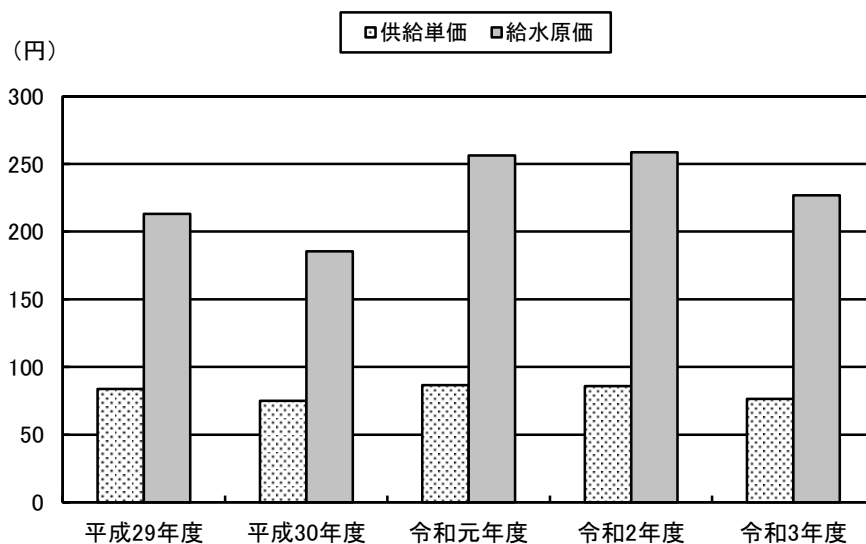


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1m ³ 当たりの供給単価	83.7	75.0	86.5	85.9	76.5
1m ³ 当たりの給水原価	213.0	185.5	256.4	258.8	226.9
差 引	△ 129.3	△ 110.5	△ 169.9	△ 172.9	△ 150.4

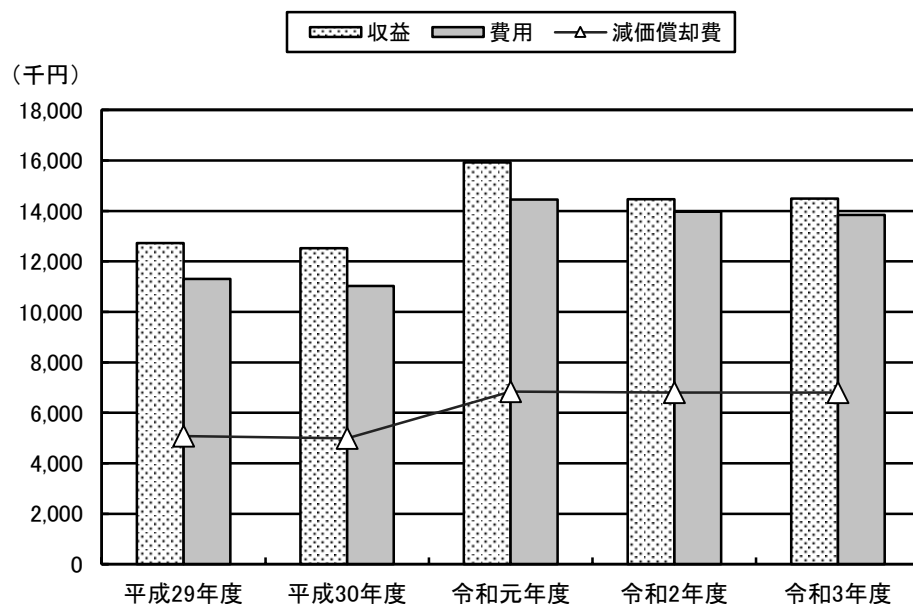


参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	3,783	3,783	3,827	3,864	3,864
うち給水収益	(3,783)	(3,783)	(3,827)	(3,864)	(3,864)
営業外収益	8,946	8,740	12,097	10,597	10,621
収益合計(A)	12,729	12,523	15,924	14,461	14,485
営業費用	10,581	10,345	13,800	13,348	13,254
うち減価償却費	(5,077)	(4,987)	(6,846)	(6,806)	(6,803)
営業外費用	721	688	659	625	590
費用合計(B)	11,302	11,033	14,459	13,973	13,845
損益(A)-(B)	1,427	1,490	1,465	488	640

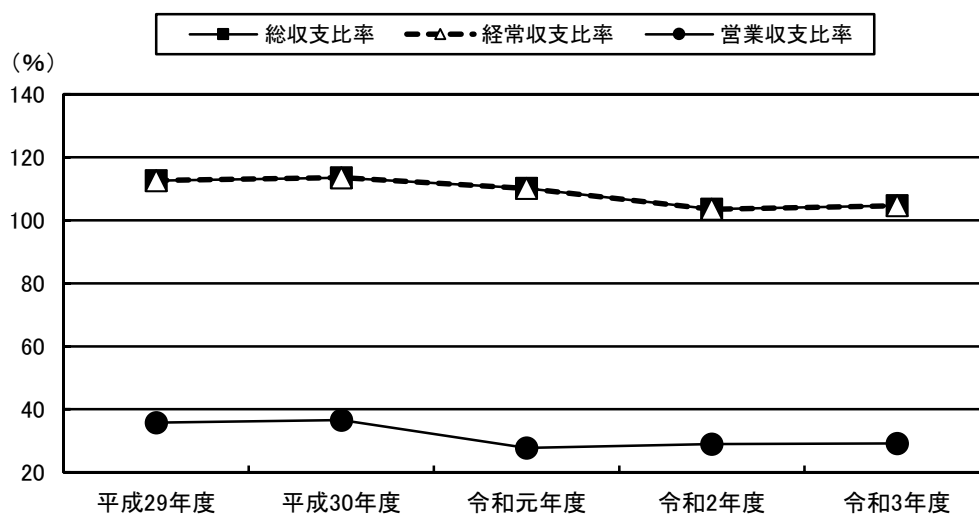


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	112.6	113.5	110.1	103.5	104.6
経常収支比率	112.6	113.5	110.1	103.5	104.6
営業収支比率	35.8	36.6	27.7	28.9	29.2

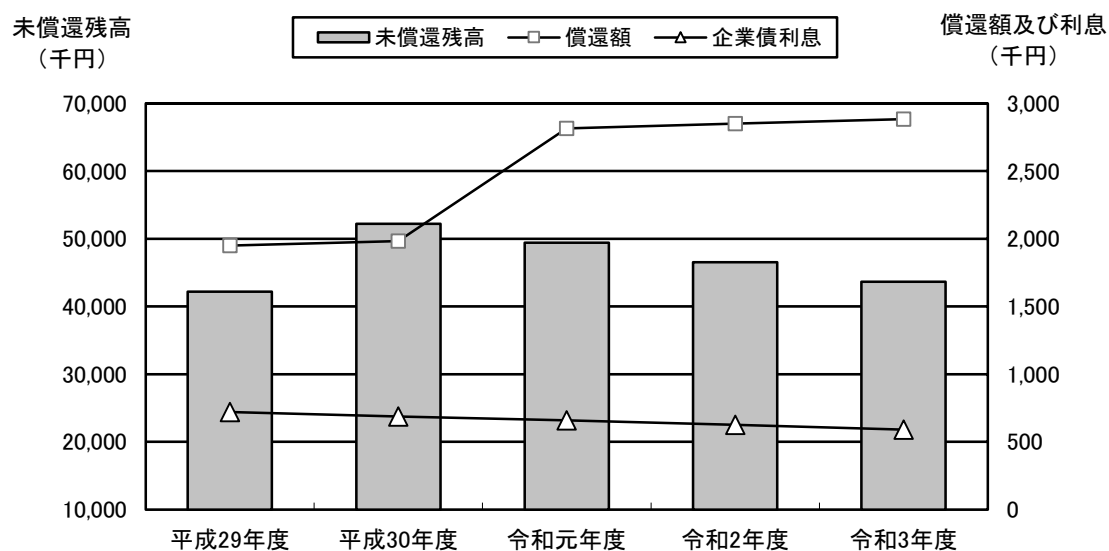


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
未償還残高	42,197	52,214	49,398	46,549	43,665
借入額	0	12,000	0	0	0
償還額	1,950	1,983	2,816	2,850	2,884
企業債利息	721	688	659	625	590



比 較 損 益

科 目	令和元年度	令和2年度
	金 額	金額(A)
営業収益	3,827,308	3,863,838
給 水 収 益	3,827,308	3,863,838
営業費用	13,799,911	13,347,897
原 水 及 び 浄 水 費	4,441,767	5,310,184
総 係 費	1,000,417	934,752
減 価 償 却 費	6,846,377	6,805,961
資 産 減 耗 費	1,511,350	297,000
営業損益（△は損失）	△ 9,972,603	△ 9,484,059
営業外収益	12,096,672	10,597,298
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	29,917
他 会 計 補 助 金	8,968,165	8,225,645
長 期 前 受 金 戻 入	3,118,007	2,331,236
雑 収 益	10,500	10,500
営業外費用	658,732	624,871
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	658,732	624,871
経常損益（△は損失）	1,465,337	488,368
当年度純損益（△は損失）	1,465,337	488,368

計 算 書

(単位：円)

令和3年度		科 目
金額(B)	増減(B) - (A)	
3,863,904	66	営業収益
3,863,904	66	給 水 収 益
13,254,140	△ 93,757	営業費用
5,425,584	115,400	原 水 及 び 浄 水 費
927,499	△ 7,253	総 係 費
6,802,722	△ 3,239	減 価 償 却 費
98,335	△ 198,665	資 産 減 耗 費
△ 9,390,236	93,823	営業損益（△は損失）
10,621,005	23,707	営業外収益
19,945	△ 9,972	受 取 利 息 及 び 配 当 金
8,211,462	△ 14,183	他 会 計 補 助 金
2,379,098	47,862	長 期 前 受 金 戻 入
10,500	0	雑 収 益
590,409	△ 34,462	営業外費用
590,409	△ 34,462	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
640,360	151,992	経常損益（△は損失）
640,360	151,992	当年度純損益（△は損失）

参考資料 7

比 較 貸 借

科 目	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	151,142,734	144,336,773	137,490,716	△ 6,846,057
有形固定資産	151,142,734	144,336,773	137,490,716	△ 6,846,057
土地	28,128,812	28,128,812	28,128,812	0
建物	3,704,000	3,599,500	3,495,000	△ 104,500
構築物	73,250,772	70,089,273	66,832,678	△ 3,256,595
機械及び装置	46,059,150	42,519,188	39,034,226	△ 3,484,962
流動資産	35,860,252	38,838,192	41,846,490	3,008,298
現金預金	34,006,118	36,993,894	39,991,566	2,997,672
未収金	635,184	624,558	635,184	10,626
貯蔵品	1,218,240	1,218,240	1,218,240	0
前払金	710	1,500	1,500	0
資産合計	187,002,986	183,174,965	179,337,206	△ 3,837,759

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

80,440,708

87,246,669

93,936,026

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	46,548,606	43,664,735	40,746,065	△ 2,918,670
企業債	46,548,606	43,664,735	40,746,065	△ 2,918,670
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,548,606	43,664,735	40,746,065	△ 2,918,670
流動負債	6,174,408	6,273,126	6,292,775	19,649
企業債	2,849,649	2,883,871	2,918,670	34,799
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,849,649	2,883,871	2,918,670	34,799
未払金	3,324,759	3,389,255	3,374,105	△ 15,150
繰延収益	36,154,741	34,623,505	33,044,407	△ 1,579,098
長期前受金	36,154,741	34,623,505	33,044,407	△ 1,579,098
負債合計	88,877,755	84,561,366	80,083,247	△ 4,478,119
資本金	59,238,709	61,254,702	63,304,351	2,049,649
剰余金	38,886,522	37,358,897	35,949,608	△ 1,409,289
資本剰余金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
受贈財産寄付金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
利益剰余金	14,028,827	12,501,202	11,091,913	△ 1,409,289
減債積立金	10,547,497	9,963,185	8,367,682	△ 1,595,503
当年度未処分利益剰余金	3,481,330	2,538,017	2,724,231	186,214
資本合計	98,125,231	98,613,599	99,253,959	640,360
負債・資本合計	187,002,986	183,174,965	179,337,206	△ 3,837,759

(注記事項)

長期前受金
収益化累計額

80,378,619

82,709,855

84,982,403

参考資料 8

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 元年度
財務比率	構成比率 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	71.8
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	83.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	580.8
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	561.0
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	550.8
収益率	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	39.3
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	9.2
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.8
回転率	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	38.3
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.02
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.02
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.18
その他	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	5.3
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	—
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—

析 表

令和 2年度	令和 3年度	説 明
72.7	73.8	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
81.6	79.5	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
619.1	665.0	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
599.7	645.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
589.7	635.5	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
37.5	35.6	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
3.4	4.4	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.3	0.4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
12.6	16.6	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.02	0.02	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.13	6.13	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
5.5	5.9	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
—	—	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
—	—	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（％）	前年度実績（決算）
水洗化戸数（戸）	83,314	83,416	100.1	82,362
年間総処理水量（ m^3 ）	22,987,000	23,301,629	101.4	23,417,151
1日平均処理水量（ m^3 ）	62,978	63,840	101.4	64,157
主要な建設改良事業（千円）	5,298,508	2,135,973	40.3	1,613,137

水洗化戸数、年間総処理水量及び1日平均処理水量は、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業費の繰越などの影響により、実績率は40.3％（前年度48.8％）となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	前年度実績（決算）
普及世帯数（戸）	83,012	82,324
水洗化世帯数（戸）	76,681	75,699
水洗化率（水洗化世帯数÷普及世帯数×100）（％）	92.4	92.0
年間総有収水量 ^(*) （ m^3 ）	19,912,179	19,865,327
有収率 ^(*) （年間総有収水量÷年間総処理水量×100）（％）	85.5	84.8

水洗化率は、下水道事業全体で92.4％である。また、有収率は下水道事業全体で85.5％となっており、類似団体平均※83.3％より高い水準である。

※「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和2年4月1日～令和3年3月31日 総務省自治財政局編）』下水道事業に掲載の地方公営企業法適用企業の値である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)	備 考
事業収益	7,888,456	7,741,467	△ 146,989	98.1	うち、仮受消費税 及び地方消費税 345,172千円 うち、還付税額 4,559千円
営業収益	4,029,670	4,003,870	△ 25,800	99.4	
営業外収益	3,858,763	3,736,567	△ 122,196	96.8	
特別利益	23	1,031	1,008	4,481.6	

収益的収入は予算額78億8,845万円に対し、決算額77億4,146万円となっており、執行率は98.1％である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	備 考
事業費	7,667,458	7,466,347	33,950	167,161	97.4	うち、仮払消費税及び地方消費税 159,215千円 うち、納付税額 67,642千円
営業費用	6,698,605	6,500,840	33,950	163,815	97.0	
営業外費用	965,566	963,223	0	2,343	99.8	
特別損失	2,287	2,285	0	2	99.9	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 76 億 6,745 万円に対し、決算額 74 億 6,634 万円となっており、執行率は 97.4%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	処理場費	33,950,000	農業集落排水事業 維持管理適正化計画及び最適整備構想策定業務委託

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備 考
資本的収入	10,340,100	7,258,532	△ 3,081,568	70.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
企業債	4,665,400	3,014,200	△ 1,651,200	64.6	
工事負担金	41,140	30,836	△ 10,304	75.0	
受益者負担金及び分担金	100,249	104,457	4,208	104.2	
国県補助金	3,619,744	2,022,831	△ 1,596,913	55.9	
他会計負担金	2,868	2,662	△ 206	92.8	
他会計補助金	1,910,698	2,083,546	172,848	109.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 103 億 4,010 万円に対し、決算額 72 億 5,853 万円となっており、執行率は 70.2%となっている。執行率が低くなった理由は、主に、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、財源となる企業債及び国県補助金も繰越しとなったためである。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額			
資本的支出	11,955,486	8,614,696	1,745,513	1,547,158	48,119	72.1	うち、仮払消費 税及び地方 消費税 414,497千円
建設改良費	8,144,199	4,803,915	1,745,513	1,547,158	47,613	59.0	
企業債償還金	3,807,637	3,807,632	0	0	5	100.0	
その他資本的支出	500	0	0	0	500	0.0	
補助金返還金	3,150	3,150	0	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 119 億 5,548 万円に対し、決算額 86 億 1,469 万円
で、執行率は 72.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14 億 4,646 万円
(資本的収入のうち翌年度繰越工事資金 9,030 万円を除く。)は、当年度分
消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 6,174 万円、繰越工事資金
4,039 万円、減債積立金^(*) 1 億 2,000 万円、過年度分損益勘定留保資金^(*)
4 億 8,600 万円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 3,832 万円で補填してい
る。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	管渠整備費	739,661,242	総合地震対策事業 屋外第12 汚水幹線系統（1工区）外
		施設費	625,985,550	下水浄化センター流入ゲート 更新工事委託外
		雨水整備費	379,866,296	尼寺排水機場建設工事（土木 その2）外
計			1,745,513,088	

②継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥処理設備増築工事	833,000,000	
		公共下水道事業 し尿前処理施設建設工事	328,251,000	
		公共下水道事業 下水浄化センター 自家発電設備更新工事	140,700,000	
		公共下水道雨水整備事業 尼寺雨水排水機場整備工事 (電気・機械)	245,207,069	
計			1,547,158,069	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
下水道事業	3,695,100,000	2,065,500,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	3,500,000,000	1,130,000,000	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	備 考
職員給与費	576,029,000	554,788,723	うち、仮払消費税及び地方消費税 427,856円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	2,597,454,000	2,604,224,852	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	基準内繰出補助金	337,394,160
	基準外繰出補助金	183,284,637
計		520,678,797
資本的収入	基準内繰出補助金	487,949,179
	基準外繰出補助金	1,595,596,876
計		2,083,546,055
合 計		2,604,224,852

※総務省から示された一般会計が負担すべき経費の基準に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
総収益 (a)	7,369,423,932	7,391,839,858	22,415,926	0.3
営業収益 (b)	3,627,062,638	3,660,765,915	33,703,277	0.9
営業外収益	3,736,855,792	3,730,124,184	△ 6,731,608	△ 0.2
特別利益	5,505,502	949,759	△ 4,555,743	△ 82.7
総費用 (c)	7,264,997,229	7,278,467,026	13,469,797	0.2
営業費用 (d)	6,270,068,380	6,341,818,689	71,750,309	1.1
営業外費用	993,999,777	934,557,654	△ 59,442,123	△ 6.0
特別損失	929,072	2,090,683	1,161,611	125.0
営業損益 (b) - (d)	△ 2,643,005,742	△ 2,681,052,774	△ 38,047,032	△ 1.4
純損益 (a) - (c)	104,426,703	113,372,832	8,946,129	8.6

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 103,005円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 38,977,030円

経営成績をみると、総収益は73億9,183万円、総費用は72億7,846万円で、差引き1億1,337万円の純利益となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は101.6%（前年度101.4%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (令和2年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	101.4	101.6	105.8
営業収支比率 ^(*) (%)	57.8	57.7	66.0

収益性を表す経常収支比率は、101.6%で経常経費は経常収益によって賄われているが、類似団体平均を下回っている。また、営業収支比率は、57.7%で、類似団体平均より8.3ポイント下回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	7,369,423,932	7,391,839,858	100.0	22,415,926	0.3
営業収益	3,627,062,638	3,660,765,915	49.5	33,703,277	0.9
下水道使用料	3,419,218,053	3,430,620,433	46.4	11,402,380	0.3
受託工事収益	4,312,000	6,424,000	0.1	2,112,000	49.0
雨水処理負担金	201,349,566	221,357,662	3.0	20,008,096	9.9
その他の営業収益	2,183,019	2,363,820	0.0	180,801	8.3
営業外収益	3,736,855,792	3,730,124,184	50.5	△ 6,731,608	△ 0.2
受取利息及び配当金	174,713	45,930	0.0	△ 128,783	△ 73.7
他会計負担金	17,354,668	1,978,000	0.0	△ 15,376,668	△ 88.6
他会計補助金	605,392,086	520,678,797	7.0	△ 84,713,289	△ 14.0
国県補助金	22,700,000	14,170,000	0.2	△ 8,530,000	△ 37.6
長期前受金戻入	3,074,124,020	3,172,890,116	42.9	98,766,096	3.2
雑収益	17,110,305	20,361,341	0.3	3,251,036	19.0
特別利益	5,505,502	949,759	0.0	△ 4,555,743	△ 82.7
過年度損益修正益	5,505,502	949,759	0.0	△ 4,555,743	△ 82.7

① 営業収益

営業収益は 36 億 6,076 万円で総収益の 49.5%を占める。その主な内訳は、下水道使用料 34 億 3,062 万円、雨水処理負担金 2 億 2,135 万円である。

② 営業外収益

営業外収益は 37 億 3,012 万円で総収益の 50.5%を占める。その主な内訳は、長期前受金^(*)戻入 31 億 7,289 万円、他会計補助金 5 億 2,067 万円、汚泥堆肥化施設管理費負担収入等である雑収益 2,036 万円、国県補助金 1,417 万円である。

③ 特別利益

特別利益は 94 万円で、これはすべて過年度損益修正益であり、主に下水道接続の届出忘れ等により発生した前年度以前の下水道使用料の賦課によるものである。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	7,264,997,229	7,278,467,026	100.0	13,469,797	0.2
営業費用	6,270,068,380	6,341,818,689	87.1	71,750,309	1.1
人件費	362,244,877	332,018,789	4.6	△ 30,226,088	△ 8.3
減価償却費	4,266,290,135	4,262,225,376	58.6	△ 4,064,759	△ 0.1
動力費・薬品費	248,089,208	239,574,813	3.3	△ 8,514,395	△ 3.4
委託料	1,044,050,902	1,042,806,846	14.3	△ 1,244,056	△ 0.1
その他の営業費用	349,393,258	465,192,865	6.4	115,799,607	33.1
営業外費用	993,999,777	934,557,654	12.8	△ 59,442,123	△ 6.0
支払利息及び企業債取扱諸費	958,469,805	895,540,024	12.3	△ 62,929,781	△ 6.6
雑支出	35,529,972	39,017,630	0.5	3,487,658	9.8
特別損失	929,072	2,090,683	0.0	1,161,611	125.0
過年度損益修正損	929,072	2,090,683	0.0	1,161,611	125.0

① 営業費用

営業費用は63億4,181万円で総費用の87.1%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員(会計年度任用職員を含む。)の給与等に係るものであり、3億3,201万円となっている。

イ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係るもので42億6,222万円となっている。

ウ 動力費・薬品費

機械装置等の運転に必要な電力料や下水処理等に使用する薬品に係る費用で2億3,957万円となっている。

エ 委託料

処理施設、ポンプ場等の維持管理、保守点検及び清掃業務、堆肥化施設の運営管理業務、公共下水道汚水管渠等の清掃業務等で10億4,280万円となっている。

オ その他の費用

上記以外の営業費用で、4億6,519万円となっている。主なものは、負担金1億8,272万円、修繕費1億5,236万円、固定資産除却費7,787万円等である。

② 営業外費用

営業外費用は9億3,455万円で総費用の12.8%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費8億9,554万円、雑支出3,901万円である。

③ 特別損失

特別損失は209万円で、これは過年度損益修正損である。

(5) 報告セグメントごとの損益

報告セグメントごとの損益の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

	事業区分					合計
	公共下水道 (汚水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
営業収益	3,124,066,437	221,357,662	101,625,660	74,537,201	139,178,955	3,660,765,915
営業費用	4,797,832,750	436,353,690	344,093,173	392,082,546	371,456,530	6,341,818,689
営業損益	△ 1,673,766,313	△ 214,996,028	△ 242,467,513	△ 317,545,345	△ 232,277,575	△ 2,681,052,774
営業損益の前年度比	△ 237,528,490	2,395,157	162,701,931	55,325,417	△ 20,941,047	△ 38,047,032
経常損益	148,846,890	△ 35,544,958	1,235,940	1,313	△ 25,429	114,513,756

営業損益は、すべての事業で損失が発生しているが、長期前受金戻入や他会計からの繰入れ等により公共下水道（汚水）事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業では経常利益^(*)を計上している。

(6) 利益剰余金の状況

利益剰余金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	335,973,601
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	170,000,000
（うち減債積立金）	80,000,000
（うち資本金組入）	90,000,000
前年度繰越利益剰余金（処分後残高）	165,973,601
その他未処分利益剰余金変動額	120,000,000
当年度純利益	113,372,832
当年度未処分利益剰余金	399,346,433

前年度未処分利益剰余金が3億3,597万円で、そのうち8,000万円が減債積立金へ積み立てられ、9,000万円が資本金に組み入れられた。

また、処分後残高1億6,597万円に、その他未処分利益剰余金変動額^(*)（減債積立金の使用）1億2,000万円と当年度純利益1億1,337万円を合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は3億9,934万円となっている。

(7) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (令和2年度)
使用料単価 (円)	172.1	172.3	93.9
汚水処理原価 (円)	154.8	151.0	110.8
経費回収率 (%)	111.2	114.1	84.7

※汚水処理原価の算出方法を、令和3年度決算から決算書に追加された「経営指標に関する事項」の算出方法に合わせたため、令和2年度の汚水処理原価、経費回収率が昨年度の意見書の数値と異なっている。

使用料単価は 172.3 円（前年度比 0.2 円増）、汚水処理原価は 151.0 円（前年度比 3.8 円減）で経費回収率は 114.1%（前年度比 2.9 ポイント増）となっている。

・ 使 用 料 単 価	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	
・ 汚 水 処 理 原 価	=	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	
・ 経 費 回 収 率	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの収益、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を表している。

使用料単価及び汚水処理原価が類似団体平均と比べて高い数値となっているのは、政令指定都市等の大都市で整備されている汚水と雨水が混ざる合流式と、佐賀市が整備している汚水と雨水を分ける分流式による雨水処理負担の取扱いに違いがあることが理由と考えられる。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、資産合計及び負債・資本合計それぞれ 1,350 億 1,911 万円である。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定資産	有形固定資産	132,357,273,308	132,435,104,854	77,831,546	0.1
	無形固定資産	865,000	0	△ 865,000	皆減
	計	132,358,138,308	132,435,104,854	76,966,546	0.1
流動資産	現金預金	1,934,057,962	1,884,678,916	△ 49,379,046	△ 2.6
	未収金	678,645,426	699,335,769	20,690,343	3.0
	計	2,612,703,388	2,584,014,685	△ 28,688,703	△ 1.1
資産合計		134,970,841,696	135,019,119,539	48,277,843	0.0

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,324 億 3,510 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 7,696 万円増加している。これは、減価償却や固定資産の除却があるものの、それ以上に建設改良工事の完了に伴うもの及び浄化槽や管渠の受贈により、固定資産が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 25 億 8,401 万円で、前年度に比べ 2,868 万円減少している。これは、現金預金が減少したためである。

当年度における未収金 6 億 9,933 万円は、営業未収金 4 億 1,351 万円（前年度比 402 万円減）、営業外未収金 4,236 万円（前年度比 2,447 万円増）及びその他未収金 2 億 4,345 万円（前年度比 23 万円増）である。

なお、当年度における不納欠損処分額 814 万円（前年度比 44 万円増）は、下水道使用料 176 万円（前年度比 17 万円増）並びに受益者負担金及び分担金 637 万円（前年度比 27 万円増）である。

② 負債・資本の部

(単位：円、％)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	54,507,809,925	53,658,181,004	△ 849,628,921	△ 1.6
	引当金	191,611,739	210,601,568	18,989,829	9.9
	計	54,699,421,664	53,868,782,572	△ 830,639,092	△ 1.5
流動 負債	企業債	3,807,631,684	3,863,828,921	56,197,237	1.5
	未払金	693,933,238	603,561,345	△ 90,371,893	△ 13.0
	未払費用	50,897,491	9,242,208	△ 41,655,283	△ 81.8
	引当金	45,892,194	45,889,291	△ 2,903	△ 0.0
	その他流動負債	53,288,118	51,475,664	△ 1,812,454	△ 3.4
	計	4,651,642,725	4,573,997,429	△ 77,645,296	△ 1.7
繰 延 収 益	長期前受金	82,155,003,920	86,017,134,577	3,862,130,657	4.7
	長期前受金収益化累計額	△ 25,217,968,216	△ 28,251,075,589	△ 3,033,107,373	12.0
	計	56,937,035,704	57,766,058,988	829,023,284	1.5
負債合計		116,288,100,093	116,208,838,989	△ 79,261,104	△ 0.1
資 本 金	資本金	15,095,365,767	15,185,365,767	90,000,000	0.6
	計	15,095,365,767	15,185,365,767	90,000,000	0.6
剰 余 金	資本剰余金	2,531,402,235	2,545,568,350	14,166,115	0.6
	利益剰余金	1,055,973,601	1,079,346,433	23,372,832	2.2
	計	3,587,375,836	3,624,914,783	37,538,947	1.0
資本合計		18,682,741,603	18,810,280,550	127,538,947	0.7
負債・資本合計		134,970,841,696	135,019,119,539	48,277,843	0.0

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 538 億 6,878 万円で、前年度に比べ 8 億 3,063 万円減少している。これは主に、企業債を 30 億 1,420 万円借り入れたが、企業債のうち 1 年以内に返済期限が到来するものについて流動負債へ 38 億 6,382 万円振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 45 億 7,399 万円で、前年度に比べ 7,764 万円減少している。これは主に、未払金が 9,037 万円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 577 億 6,605 万円である。
 なお、当年度長期前受金額は 860 億 1,713 万円、収益化累計額は 282 億 5,107 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 151 億 8,536 万円で、前年度に比べ 9,000 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から同額を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 36 億 2,491 万円で、前年度に比べ 3,753 万円増加している。これは、他会計補助金等により資本剰余金が 1,416 万円増加したこと、未処分利益剰余金から 9,000 万円を資本金に組み入れたものの、当期純利益 1 億 1,337 万円の計上により利益剰余金が 2,337 万円増加したことによるものである。

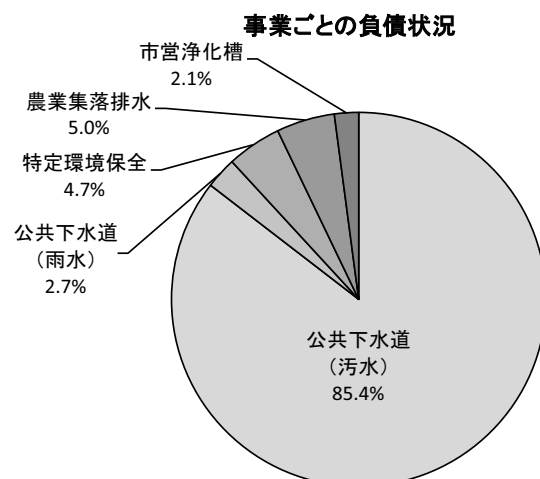
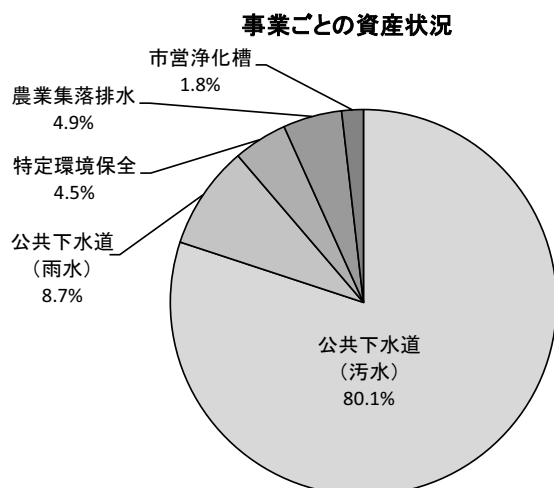
(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

報告セグメントごとの資産及び負債の状況は次表のとおりである。

下水道事業会計の資産及び負債の約 9 割は、公共下水道事業（污水及び雨水）が占めている。

(単位：円)

	事業区分					合計
	公共下水道 (污水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
セグメント資産	108,093,184,550	11,733,814,885	6,084,088,308	6,658,405,119	2,449,626,677	135,019,119,539
セグメント負債	99,299,966,181	3,148,513,337	5,485,426,598	5,852,747,922	2,422,184,951	116,208,838,989



(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	104,426,703	113,372,832	8,946,129
減価償却費	4,266,290,135	4,262,225,376	△ 4,064,759
資産減耗費	5,893,508	77,872,856	71,979,348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,486,783	18,989,829	7,503,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 222,538	786,221	1,008,759
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,566,382	0	23,566,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 389,982	△ 1,286,620	△ 896,638
長期前受金戻入額	△ 3,074,124,020	△ 3,172,890,116	△ 98,766,096
受取利息及び配当金	△ 174,713	△ 45,930	128,783
支払利息	958,469,805	895,540,024	△ 62,929,781
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 178,802,719	△ 146,025,997	32,776,722
未収金の増減額 (△は増加)	△ 163,537	△ 21,302,003	△ 21,138,466
未払金の増減額 (△は減少)	44,555,830	△ 28,912,988	△ 73,468,818
未払費用の増減額 (△は減少)	22,213,532	△ 41,655,283	△ 63,868,815
その他流動負債の増減額 (△は減少)	129,293	△ 1,812,454	△ 1,941,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,136,021,698	1,954,855,747	△ 181,165,951
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,006,346,832	△ 4,390,207,407	△ 1,383,860,575
受益者負担金及び分担金による収入	119,300,442	99,493,479	△ 19,806,963
他会計からの繰入金による収入	1,208,013,529	1,314,927,650	106,914,121
国県補助金等による収入	1,107,210,743	1,867,878,848	760,668,105
国県補助金返還による支出	0	△ 3,149,804	△ 3,149,804
受取利息及び配当金	174,713	45,930	△ 128,783
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,697,191	1,898,280	53,595,471
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,144,411	△ 61,458,905	△ 47,314,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,489,007	△ 1,170,571,929	△ 533,082,922
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	500,000,000	1,130,000,000	630,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 1,130,000,000	△ 630,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,897,300,000	2,541,700,000	644,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,345,896,152	△ 3,483,628,184	△ 137,732,032
その他の企業債による収入	484,900,000	472,500,000	△ 12,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 275,441,000	△ 324,003,500	△ 48,562,500
支払利息	△ 958,469,805	△ 895,540,024	62,929,781
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	886,214,698	855,308,844	△ 30,905,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311,392,259	△ 833,662,864	477,729,395
資金増減額 (△は減少)	187,140,432	△ 49,379,046	△ 236,519,478
資金期首残高	1,746,917,530	1,934,057,962	187,140,432
資金期末残高	1,934,057,962	1,884,678,916	△ 49,379,046

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 1 億 1,337 万円を計上するとともに、費用として支払利息 8 億 9,554 万円や非資金損益項目^(*)である減価償却費 42 億 6,222 万円等がある一方で、長期前受金戻入 31 億 7,289 万円や支払利息に対する他会計からの繰入金による収入 1 億 4,602 万円等の減少要因があった。その結果、19 億 5,485 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、国県補助金等により 18 億 6,787 万円、他会計からの繰入れにより 13 億 1,492 万円、受益者負担金及び分担金として 9,949 万円調達する一方、固定資産の取得に 43 億 9,020 万円支出したこと等により、11 億 7,057 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 30 億 1,420 万円、元利償還等に対する他会計からの繰入れにより 8 億 5,530 万円を調達した。一方、企業債の償還に 38 億 763 万円、企業債及び借入金の利息に 8 億 9,554 万円支出したことにより、8 億 3,366 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 19 億 5,485 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 11 億 7,057 万円、企業債の返済等の財務活動に 8 億 3,366 万円を充てた結果、4,937 万円の資金が減少し、当年度末には 18 億 8,467 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和 3 年度の事業実績をみると、総収益は 73 億 9,183 万円（前年度比 2,241 万円増）、総費用は 72 億 7,846 万円（前年度比 1,346 万円増）で、当期純利益は 1 億 1,337 万円（前年度比 894 万円増）であった。

営業収益は 36 億 6,076 万円（前年度比 3,370 万円増）、営業費用は 63 億 4,181 万円（前年度比 7,175 万円増）で、営業損失は 26 億 8,105 万円（前年度比 3,804 万円増）となった。また、長期前受金戻入や他会計からの繰入れ等の営業外収益 37 億 3,012 万円（前年度比 673 万円減）、営業外費用 9 億 3,455 万円（前年度比 5,944 万円減）により、経常利益は 1 億 1,451 万円（前年度比 1,466 万円増）となった。

営業収益の大半を占める使用料については、34 億 3,062 万円（前年度比 1,140 万円増）となった。

この使用料について、事業別にみると、公共下水道事業では、水洗化世帯数は 68,699 戸（前年度比 2,963 戸増）で、水洗化率は前年度と変わらず 92.7%で、年間総有収水量は 17,682,088 m³（前年度比 538,727 m³増）となった。増加の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が鈍化したことと、令和 3 年 4 月 1 日から東与賀浄化センターの水処理を休止し下水浄化センターでの水処理に変更したことに伴い、事業を特定環境保全公共下水道事業から公共下水道事業に編入したためである。これに伴い、下水道使用料については、公共下水道事業は 31 億 2,222 万円（前年度比 9,359 万円増）と増加し、特定環境保全公共下水道事業は、この編入により水洗化世帯数が減少したため 9,661 万円（前年度比 8,789 万円減）と大幅な減少となった。

市営浄化槽事業は、寄付受納や新規設置に伴い浄化槽総数が増加したことにより、浄化槽使用料は 1 億 3,726 万円（前年度比 654 万円増）となった。

農業集落排水事業については、水洗化世帯数はほぼ変わらず、下水道使用料は 7,451 万円（前年度比 84 万円減）となった。

このように、使用料については、公共下水道事業が前年度に比べ増収となったため、下水道事業全体でも前年度に比べ増収となっている。

市営浄化槽事業では、平成 22 年度から設置してきた浄化槽が 10 年を超え老朽化等により破損する浄化槽が発生しており、今後、保守点検での早期発見で補修するなどの対応が必要となってくる。このように、施設の老朽化への対応を迫られる一方で、人口減少等に伴い、使用料収入は減少していく見込みである。こうした限られた財源の中で、より一層の経営の効率化・安定化が求められている。

事業者におかれては、「佐賀市下水道事業経営戦略」を着実に実行して先の課題に対応し、一層の財務体質の強化を図り、引き続き水洗化の促進、管路や施設の耐震化、老朽化対策等に取り組み、公衆衛生の向上に努められたい。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	3,430,620,433		
	(2)受託工事収益	6,424,000		
	(3)雨水処理負担金	221,357,662		
	(4)その他の営業収益	<u>2,363,820</u>	3,660,765,915	
2	営業費用			
	(1)管渠費	260,939,845		
	(2)処理場費	856,507,893		
	(3)ポンプ場費	162,680,775		
	(4)浄化槽費	240,656,666		
	(5)雨水排水費	96,051,744		
	(6)受託工事費	5,840,000		
	(7)業務費	198,800,097		
	(8)総係費	180,243,437		
	(9)減価償却費	4,262,225,376		
	(10)資産減耗費	<u>77,872,856</u>	<u>6,341,818,689</u>	
	営業利益			△ 2,681,052,774
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	45,930		
	(2)他会計負担金	1,978,000		
	(3)他会計補助金	520,678,797		
	(4)国県補助金	14,170,000		
	(5)長期前受金戻入	3,172,890,116		
	(6)雑収益	<u>20,361,341</u>	3,730,124,184	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	895,540,024		
	(2)雑支出	<u>39,017,630</u>	<u>934,557,654</u>	<u>2,795,566,530</u>
	経常利益(*)			114,513,756
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	<u>949,759</u>	949,759	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>2,090,683</u>	<u>2,090,683</u>	<u>△ 1,140,924</u>
	当年度純利益			113,372,832
	前年度繰越利益剰余金			165,973,601
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>120,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>399,346,433</u></u>

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	132,435,104,854	固定負債	53,868,782,572
有形固定資産	132,435,104,854	企業債	53,658,181,004
土地	3,501,786,544	建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,479,451,504
建物	2,334,004,307	その他の企業債	2,178,729,500
構築物	114,206,000,697	引当金	210,601,568
機械及び装置	9,078,210,667	退職給付引当金	200,834,950
車両運搬具	4,037,025	修繕引当金	9,766,618
工具器具及び備品	41,857,141	流動負債	4,573,997,429
建設仮勘定	3,269,208,473	企業債	3,863,828,921
無形固定資産	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,485,375,421
ソフトウェア	0	その他の企業債	378,453,500
流動資産	2,584,014,685	未払金	603,561,345
現金預金	1,884,678,916	営業未払金	398,108,473
未収金	699,335,769	営業外未払金	4,452,900
営業未収金	413,518,007	その他未払金	200,999,972
営業未収金	416,944,152	未払費用	9,242,208
貸倒引当金	△ 3,426,145	引当金	45,889,291
営業外未収金	42,364,302	賞与引当金	45,889,291
その他未収金	243,453,460	その他流動負債	51,475,664
その他未収金	252,080,306	預り金	51,475,664
貸倒引当金	△ 8,626,846	繰延収益	57,766,058,988
		長期前受金	57,766,058,988
		負債合計	116,208,838,989
		資本金	15,185,365,767
		剰余金	3,624,914,783
		資本剰余金	2,545,568,350
		国県補助金	1,875,276,588
		受贈財産寄付金	8,112,633
		受益者負担金及び分担金	543,946,502
		他会計負担金	697,542
		他会計補助金	117,535,085
		利益剰余金	1,079,346,433
		減債積立金	680,000,000
		当年度未処分利益剰余金	399,346,433
		資本合計	18,810,280,550
資産合計	135,019,119,539	負債・資本合計	135,019,119,539

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

41,167,122,819 円

長期前受金収益化累計額

28,251,075,589 円

参 考 資 料

(下 水 道 事 業)

(注)

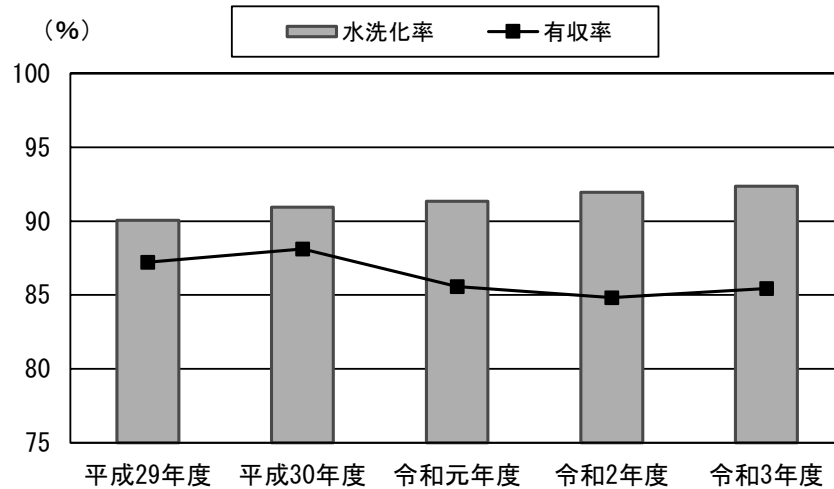
「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業、
「農集」は農業集落排水事業、「浄化槽」は市営浄化槽事業を示して
いる。

参考資料 1

主な業務の状況

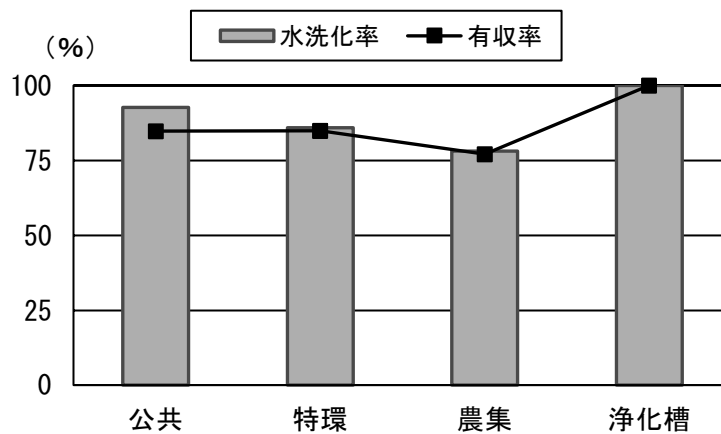
(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水洗化率	90.0	91.0	91.3	92.0	92.4
有収率	87.2	88.1	85.6	84.8	85.5



(事業ごとの状況)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽	全体
供用開始面積 (ha)	4,264.49	212.62	357.90	—	4,835.01
普及世帯数 (戸)	74,087	2,496	2,700	3,729	83,012
水洗化世帯数 (戸)	68,699	2,144	2,109	3,729	76,681
水洗化率 (%)	92.7	85.9	78.1	100.0	92.4
年間総処理水量 (m ³)	20,837,390	634,075	604,805	1,225,359	23,301,629
年間総有収水量 (m ³)	17,682,088	538,412	466,320	1,225,359	19,912,179
有収率 (%)	84.9	84.9	77.1	100.0	85.5



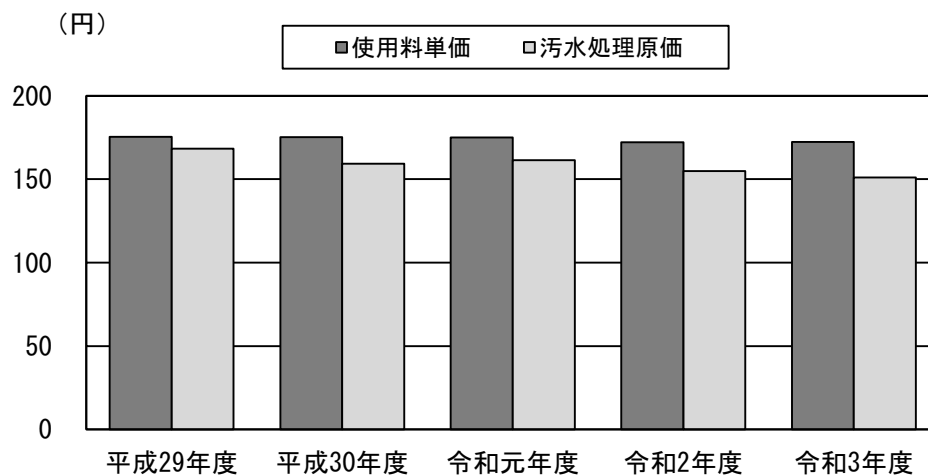
参考資料 2

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1m ³ 当たりの使用料単価	175.4	175.2	174.9	172.1	172.3
1m ³ 当たりの汚水処理原価	168.3	159.3	161.3	154.8	151.0

※汚水処理原価の算出方法を、令和3年度決算から決算書に追加された「経営指標に関する事項」の算出方法に合わせたため、令和2年度以前の汚水処理原価が昨年度の意見書の数値と異なっている。

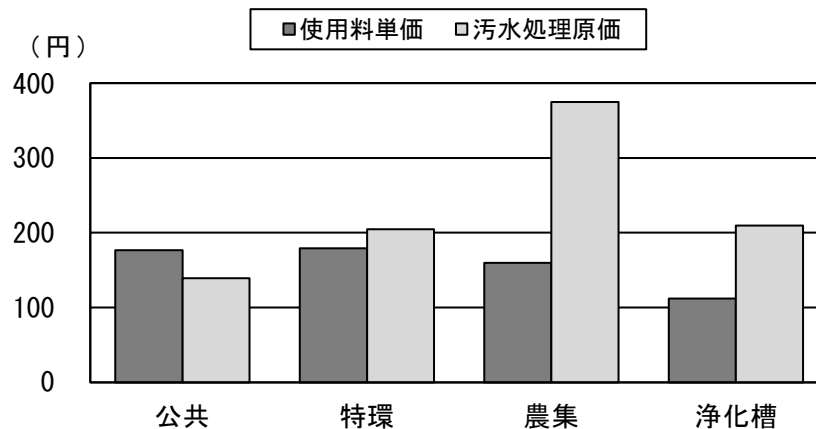


(事業ごとの状況)

(単位：円)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽
1m ³ 当たりの使用料単価	176.6	179.5	159.8	112.0
1m ³ 当たりの汚水処理原価	139.4	204.7	374.8	209.6
差 引	37.2	△ 25.3	△ 215.0	△ 97.6

※汚水処理原価の算出方法を、令和3年度決算から決算書に追加された「経営指標に関する事項」の算出方法に合わせた。



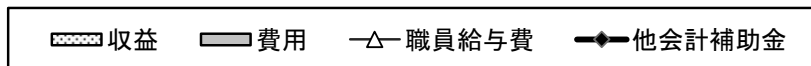
参考資料 3

損益の推移

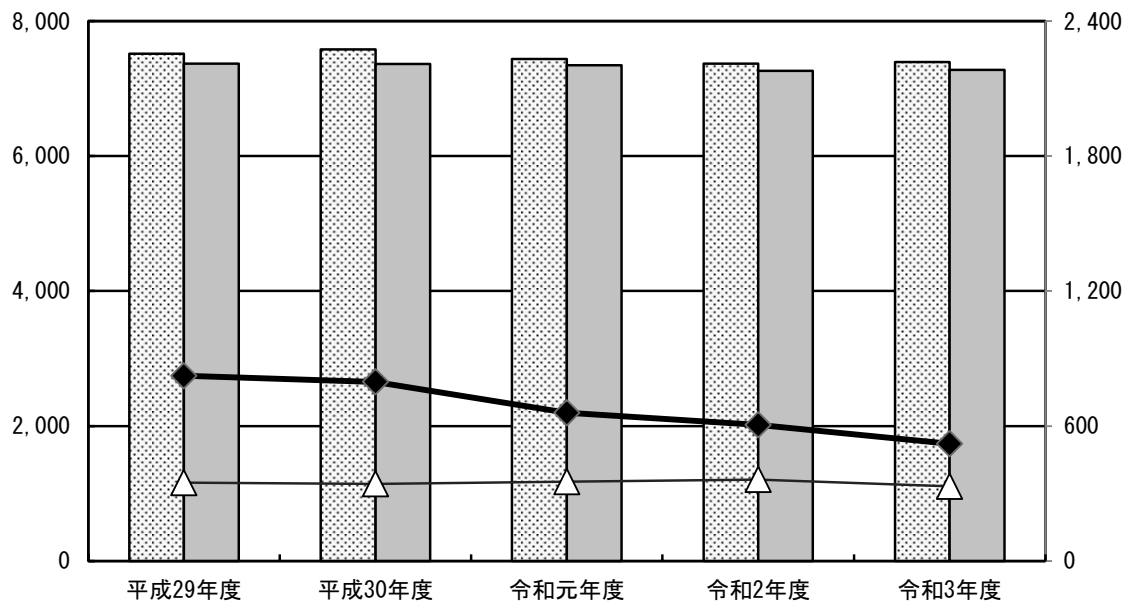
(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	3,579	3,632	3,631	3,627	3,661
うち下水道使用料	(3,370)	(3,412)	(3,421)	(3,419)	(3,431)
営業外収益	3,938	3,947	3,809	3,737	3,730
うち他会計補助金	(823)	(796)	(659)	(605)	(521)
特別利益	1	1	1	6	1
収益合計(A)	7,518	7,580	7,441	7,369	7,392
営業費用	6,181	6,240	6,276	6,270	6,342
うち職員給与費	(348)	(343)	(352)	(362)	(332)
うち減価償却費	(4,222)	(4,245)	(4,248)	(4,266)	(4,262)
営業外費用	1,188	1,123	1,068	994	935
うち企業債利息	(1,156)	(1,092)	(1,025)	(957)	(888)
特別損失	2	1	2	1	2
費用合計(B)	7,371	7,364	7,346	7,265	7,278
損益(A)-(B)	147	216	95	104	113

収益及び費用
(百万円)



職員給与費及び
他会計補助金
(百万円)

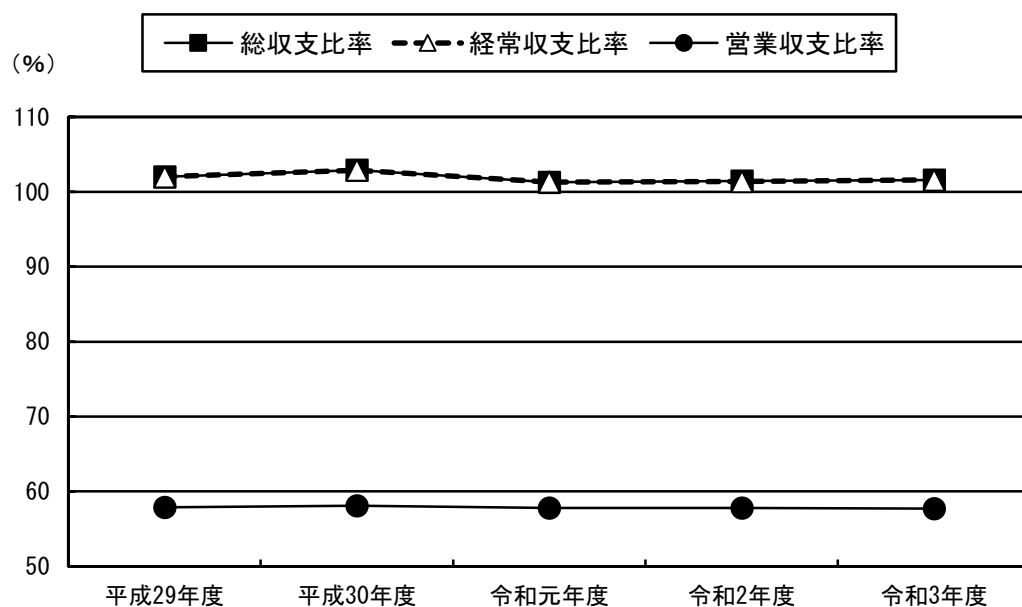


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	102.0	102.9	101.3	101.4	101.6
経常収支比率	102.0	102.9	101.3	101.4	101.6
営業収支比率	57.9	58.1	57.8	57.8	57.7

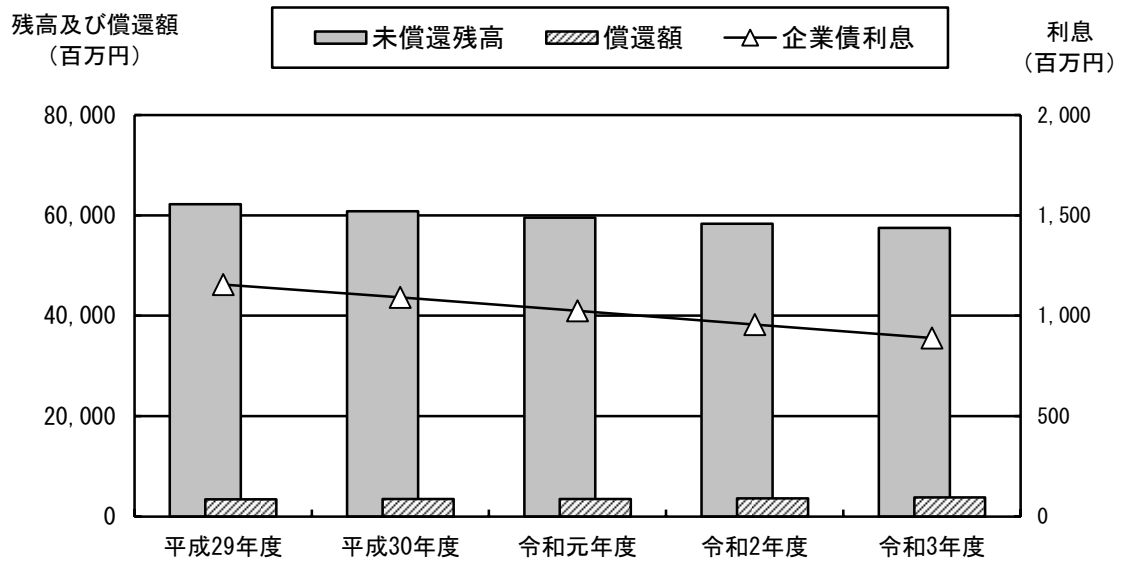


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
未償還残高	62,207,004	60,826,940	59,554,579	58,315,442	57,522,010
借入額	1,993,300	2,088,000	2,214,300	2,382,200	3,014,200
償還額	3,413,947	3,468,064	3,486,662	3,621,337	3,807,632
企業債利息	1,155,721	1,092,137	1,025,145	956,536	888,358



比 較 損 益

科 目	令和元年度	令和2年度
	金額	金額(A)
営業収益	3,630,918,727	3,627,062,638
下水道使用料	3,420,724,158	3,419,218,053
受託工事収益	11,377,050	4,312,000
雨水処理負担金	195,670,587	201,349,566
その他の営業収益	3,146,932	2,183,019
営業費用	6,275,670,714	6,270,068,380
管渠費	262,241,704	226,849,925
処理場費	935,113,978	917,590,157
ポンプ場費	113,828,274	118,153,966
浄化槽費	204,179,124	221,219,673
雨水排水費	83,483,464	88,005,675
受託工事費	10,423,800	3,920,000
業務費	192,527,410	200,491,421
総係費	215,323,416	218,463,920
減価償却費	4,248,390,860	4,266,290,135
資産減耗費	10,158,684	9,083,508
営業損益（△は損失）	△ 2,644,751,987	△ 2,643,005,742
営業外収益	3,809,094,182	3,736,855,792
受取利息及び配当金	952,874	174,713
他会計負担金	24,546,188	17,354,668
他会計補助金	659,376,840	605,392,086
国県補助金	45,328,070	22,700,000
長期前受金戻入	3,061,781,619	3,074,124,020
雑収益	17,108,591	17,110,305
営業外費用	1,068,071,649	993,999,777
支払利息及び企業債取扱諸費	1,030,356,331	958,469,805
雑支出	37,715,318	35,529,972
経常損益（△は損失）	96,270,546	99,850,273
特別利益	1,212,245	5,505,502
過年度損益修正益	1,212,245	5,505,502
特別損失	2,186,974	929,072
過年度損益修正損	2,186,974	929,072
当年度純損益（△は損失）	95,295,817	104,426,703

計 算 書

(単位：円)

令和3年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
3,660,765,915	33,703,277	営業収益
3,430,620,433	11,402,380	下水道使用料
6,424,000	2,112,000	受託工事収益
221,357,662	20,008,096	雨水処理負担金
2,363,820	180,801	その他の営業収益
6,341,818,689	71,750,309	営業費用
260,939,845	34,089,920	管渠費
856,507,893	△ 61,082,264	処理場費
162,680,775	44,526,809	ポンプ場費
240,656,666	19,436,993	浄化槽費
96,051,744	8,046,069	雨水排水費
5,840,000	1,920,000	受託工事費
198,800,097	△ 1,691,324	業務費
180,243,437	△ 38,220,483	総係費
4,262,225,376	△ 4,064,759	減価償却費
77,872,856	68,789,348	資産減耗費
△ 2,681,052,774	△ 38,047,032	営業損益（△は損失）
3,730,124,184	△ 6,731,608	営業外収益
45,930	△ 128,783	受取利息及び配当金
1,978,000	△ 15,376,668	他会計負担金
520,678,797	△ 84,713,289	他会計補助金
14,170,000	△ 8,530,000	国県補助金
3,172,890,116	98,766,096	長期前受金戻入
20,361,341	3,251,036	雑収益
934,557,654	△ 59,442,123	営業外費用
895,540,024	△ 62,929,781	支払利息及び企業債取扱諸費
39,017,630	3,487,658	雑支出
114,513,756	14,663,483	経常損益（△は損失）
949,759	△ 4,555,743	特別利益
949,759	△ 4,555,743	過年度損益修正益
2,090,683	1,161,611	特別損失
2,090,683	1,161,611	過年度損益修正損
113,372,832	8,946,129	当年度純損益（△は損失）

比較貸借

(注記事項)

– 120 –

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	56,136,932,947	54,699,421,664	53,868,782,572	△ 830,639,092
企業債	55,933,241,609	54,507,809,925	53,658,181,004	△ 849,628,921
建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,009,455,109	52,423,126,925	51,479,451,504	△ 943,675,421
その他の企業債	1,923,786,500	2,084,683,000	2,178,729,500	94,046,500
引当金	203,691,338	191,611,739	210,601,568	18,989,829
退職給付引当金	170,358,338	181,845,121	200,834,950	18,989,829
修繕引当金	33,333,000	9,766,618	9,766,618	0
流動負債	4,413,523,357	4,651,642,725	4,573,997,429	△ 77,645,296
企業債	3,621,337,152	3,807,631,684	3,863,828,921	56,197,237
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,345,896,152	3,483,628,184	3,485,375,421	1,747,237
その他の企業債	275,441,000	324,003,500	378,453,500	54,450,000
未払金	663,521,819	693,933,238	603,561,345	△ 90,371,893
営業未払金	379,372,931	387,791,461	398,108,473	10,317,012
営業外未払金	7,545,600	43,682,900	4,452,900	△ 39,230,000
その他未払金	276,603,288	262,458,877	200,999,972	△ 61,458,905
未払費用	28,683,959	50,897,491	9,242,208	△ 41,655,283
引当金	46,821,602	45,892,194	45,889,291	△ 2,903
賞与引当金	46,821,602	45,892,194	45,889,291	△ 2,903
その他流動負債	53,158,825	53,288,118	51,475,664	△ 1,812,454
預り金	53,158,825	53,288,118	51,475,664	△ 1,812,454
繰延収益	56,932,188,388	56,937,035,704	57,766,058,988	829,023,284
長期前受金	56,932,188,388	56,937,035,704	57,766,058,988	829,023,284
負債合計	117,482,644,692	116,288,100,093	116,208,838,989	△ 79,261,104
資本金	15,005,365,767	15,095,365,767	15,185,365,767	90,000,000
剰余金	3,503,778,364	3,587,375,836	3,624,914,783	37,538,947
資本剰余金	2,462,231,466	2,531,402,235	2,545,568,350	14,166,115
国県補助金	1,827,099,269	1,875,276,588	1,875,276,588	0
受贈財産寄付金	8,052,625	8,109,961	8,112,633	2,672
受益者負担金及び分担金	543,946,502	543,946,502	543,946,502	0
他会計負担金	697,542	697,542	697,542	0
他会計補助金	82,435,528	103,371,642	117,535,085	14,163,443
利益剰余金	1,041,546,898	1,055,973,601	1,079,346,433	23,372,832
減債積立金	512,500,000	720,000,000	680,000,000	△ 40,000,000
当年度末処分利益剰余金	529,046,898	335,973,601	399,346,433	63,372,832
資本合計	18,509,144,131	18,682,741,603	18,810,280,550	127,538,947
負債・資本合計	135,991,788,823	134,970,841,696	135,019,119,539	48,277,843

(注記事項)

長期前受金
収益化累計額

22,153,759,036

25,217,968,216

28,251,075,589

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 元年度
財務比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	55.5
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	101.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	53.8
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	53.8
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	39.6
収益率	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	80.3
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	1.3
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.1
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	2.7
回転率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.03
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.70
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.2
その他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,811
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	80,434

析 表

令和 2年度	令和 3年度	説 明
56.0	56.7	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
101.6	101.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
56.2	56.5	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
56.2	56.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
41.6	41.2	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
78.5	76.3	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
1.4	1.5	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.1	0.1	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
2.8	3.1	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.03	0.03	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.55	5.30	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.3	3.3	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7,875	7,378	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
78,755	81,208	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

富士大和温泉病院事業会計

富士大和温泉病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
病床数（床）	98	98	100.0	98
患者取扱数（入院）（人）	22,995	19,119	83.1	18,379
患者取扱数（外来）（人）	35,332	36,716	103.9	35,472

入院患者数の実績は、計画を16.9ポイント下回り、外来患者数の実績は、計画を3.9ポイント上回った。前年度の実績と比較すると、入院患者数については、新型コロナウイルス感染症患者の受入増もあり740人（4.0%）の増加、外来患者数については、1,244人（3.5%）の増加となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	類似団体平均(令和2年度)*	
		注1	注2
病床利用率（年延入院患者数÷年延病床数×100）（%）	53.4	62.2	79.8
1日当たりの患者数（入院）（人）	52.4	45.0	48.0
1日当たりの患者数（外来）（人）	125.3	122.0	137.0

※ 類似団体平均は、『地方公営企業年鑑（令和2年4月1日～令和3年3月31日総務省自治財政局編）』の病院事業のうち、「病床数50床以上100床未満」の施設の値である。

なお、注1は医業収支比率100%未満、注2は医業収支比率100%以上の施設である。

施設使用の効率性を示す病床利用率は、当病院と同じ医業収支比率100%未満の類似団体平均施設（注1）に比べると8.8ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

（収入）

（単位：千円、%）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)	備 考
病院事業収益	1,702,542	1,710,445	7,903	100.5	うち、仮受消費税 及び地方消費税 9,137千円
医業収益	1,173,698	1,175,009	1,311	100.1	
医業外収益	528,832	535,437	6,605	101.2	
特別利益	12	0	△ 12	0.0	

収益的収入は、予算額17億254万円に対し、決算額17億1,044万円となっており、執行率は100.5%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
病院事業費	1,480,425	1,407,482	72,943	95.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 25,312千円 うち、納付税額 6,278千円
医業費用	1,442,866	1,370,798	72,068	95.0	
医業外費用	37,457	36,683	774	97.9	
特別損失	102	0	102	0.0	

収益的支出は、予算額 14 億 8,042 万円に対し、決算額 14 億 748 万円となっており、執行率は 95.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	251,451	200,350	△ 51,101	79.7	
国県補助金	4,214	4,214	0	100.0	
企業債	133,900	82,800	△ 51,100	61.8	
他会計負担金	113,336	113,336	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 2 億 5,145 万円に対し、決算額 2 億 35 万円となっており、執行率は 79.7%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	359,303	323,245	36,058	90.0	うち、仮払消費税 及び地方消費税 13,176千円
建設改良費	185,298	149,241	36,057	80.5	
企業債償還金	174,005	174,004	1	100.0	

資本的支出は、予算額 3 億 5,930 万円に対し、決算額 3 億 2,324 万円となっており、執行率は 90.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 2,289 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1,317 万円、繰越工事資金 4,429 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 6,542 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
医療用機械器具等整備更新事業	133,900,000	82,800,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	891,537,000	820,971,242	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,044,396円
交際費	100,000	32,560	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,419円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	332,013,000	332,013,000	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	病院の建設改良に要する経費（利息分）	21,283,000
	不採算地区病院の運営に要する経費	151,692,000
	救急医療の確保に要する経費	36,294,000
	経営基盤強化対策に要する経費（共済追加費用）	4,092,000
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,947,000
	その他（簡易水道事業分担金）	369,000
	計	218,677,000
資本的収入	病院の建設改良に要する経費（元金分）	113,336,000
	計	113,336,000
合 計		332,013,000

⑤たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	167,716,000	166,538,187	うち、仮払消費税及び地方消費税15,135,315円

⑥重要な資産の取得(2,000万円以上)

該当なし

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)－(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,537,262,863	1,701,308,082	164,045,219	10.7
医業収益(b)	1,047,554,077	1,166,529,090	118,975,013	11.4
医業外収益	488,163,786	534,778,992	46,615,206	9.5
特別利益	1,545,000	0	△ 1,545,000	皆減
総費用(c)	1,403,206,585	1,426,656,029	23,449,444	1.7
医業費用(d)	1,327,069,005	1,345,486,644	18,417,639	1.4
医業外費用	76,137,580	81,169,385	5,031,805	6.6
特別損失	0	0	0	—
医業損益(b)－(d)	△ 279,514,928	△ 178,957,554	100,557,374	36.0
純 損 益(a)－(c)	134,056,278	274,652,053	140,595,775	104.9

※医業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 5,076万3,924円

経営成績をみると、総収益は17億130万円、総費用は14億2,665万円で、差引き2億7,465万円の純利益となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は119.3%（前年度109.6%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	類似団体平均※ (令和2年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	109.4	119.3	101.3
医業収支比率 ^(*) (%)	78.9	86.7	77.7

※ 類似団体平均は、『地方公営企業年鑑（令和2年4月1日～令和3年3月31日総務省自治財政局編）』の病院事業のうち、「病床数50床以上100床未満」の施設の値である。

収益性を表す経常収支比率は119.3%で、経常経費は経常収益で賄われており、また、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率も86.7%で、いずれも類似団体平均を上回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,537,262,863	1,701,308,082	100.0	164,045,219	10.7
医業収益	1,047,554,077	1,166,529,090	68.6	118,975,013	11.4
入院収益	505,810,603	571,973,406	33.6	66,162,803	13.1
外来収益	344,904,998	366,374,856	21.5	21,469,858	6.2
介護保険収益	86,480,263	86,912,032	5.1	431,769	0.5
訪問看護ステーション事業収益	21,220,884	18,662,229	1.1	△ 2,558,655	△ 12.1
その他医業収益	89,137,329	122,606,567	7.2	33,469,238	37.5
医業外収益	488,163,786	534,778,992	31.4	46,615,206	9.5
受取利息配当金	1,103,793	1,199,617	0.1	95,824	8.7
補助金	220,634,738	261,984,350	15.4	41,349,612	18.7
負担金交付金	180,441,000	182,383,000	10.7	1,942,000	1.1
長期前受金戻入	79,754,071	82,623,866	4.9	2,869,795	3.6
その他医業外収益	6,230,184	6,588,159	0.4	357,975	5.7
特別利益	1,545,000	0	0.0	△ 1,545,000	皆減
固定資産売却益	1,545,000	0	0.0	△ 1,545,000	皆減

① 医業収益

医業収益は11億6,652万円で、総収益の68.6%を占める。

ア 入院収益

入院による収益は5億7,197万円で、前年度に比べ6,616万円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入数増加によるものである。

イ 外来収益

外来での診療による収益は3億6,637万円で、前年度に比べ2,146万円増加している。これは主に、リハビリ患者の増加に伴うものである。

ウ 介護保険収益

介護保険のサービスによる収益は8,691万円となっている。

エ 訪問看護ステーション事業収益

訪問看護による収益は1,866万円で、前年度に比べ255万円減少している。これは主に、利用回数の多かった利用者の死亡、入院及び施設入所等により訪問看護利用回数が減少したためである。

オ その他医業収益

保健予防活動収益等によるもので1億2,260万円となっている。その主なものとして、予防接種料4,452万円（前年度比3,442万円増）、救急医療の確保に要する経費の負担金3,629万円がある。

② 医業外収益

医業外収益は 5 億 3,477 万円で、総収益の 31.4%を占める。その主なものとして、新型コロナウイルス関連補助金等により前年度に比べ 4,134 万円増加した補助金 2 億 6,198 万円、負担金交付金 1 億 8,238 万円及び長期前受金^(*) 戻入 8,262 万円がある。

③ 特別利益

昨年度は、C T 撮影装置の更新に伴い古い機器を売却した際の売却益があったが、今年度は、売却益等の特別利益はなかった。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,403,206,585	1,426,656,029	100.0	23,449,444	1.7
医業費用	1,327,069,005	1,345,486,644	94.3	18,417,639	1.4
給与費	827,321,913	819,926,846	57.5	△ 7,395,067	△ 0.9
材料費	150,533,442	158,731,302	11.1	8,197,860	5.4
経費	244,958,663	266,748,601	18.7	21,789,938	8.9
減価償却費	100,694,607	95,483,856	6.7	△ 5,210,751	△ 5.2
資産減耗費	2,624,693	2,879,696	0.2	255,003	9.7
研究研修費	935,687	1,716,343	0.1	780,656	83.4
医業外費用	76,137,580	81,169,385	5.7	5,031,805	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	33,070,110	30,405,461	2.1	△ 2,664,649	△ 8.1
雑損失	43,067,470	50,763,924	3.6	7,696,454	17.9
特別損失	0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0	0.0	0	—

① 医業費用

医業費用は 13 億 4,548 万円で、総費用の 94.3%を占める。

ア 給与費

給料、手当、報酬等に係る費用で 8 億 1,992 万円となっている。

イ 材料費

主に薬品及び診療材料^(*)の購入に係る費用で 1 億 5,873 万円となっている。

ウ 経費

主に委託料、光熱水費及び非常勤医師への報償費で、2 億 6,674 万円となっており、前年度に比べ 2,178 万円増加している。これは主に、委託料及び報償費が増加したことなどによるものである。

エ 減価償却費^(*)

有形固定資産の減価償却費で 9,548 万円となっている。

オ 資産減耗費

主に固定資産除却費で 287 万円となっている。

カ 研究研修費

主に研修に係る費用で 171 万円となっている。

② 医業外費用

医業外費用は 8,116 万円で、総費用の 5.7%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 3,040 万円及び控除対象外消費税及び地方消費税による雑損失 5,076 万円である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度繰越利益剰余金は 6 億 323 万円、当年度の純利益は 2 億 7,465 万円であるため、当年度未処分利益剰余金(*)は 8 億 7,788 万円となっている。

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	603,231,334
当年度純利益	274,652,053
当年度未処分利益剰余金	877,883,387

(6) 患者 1 人 1 日当たりの医業損益

患者 1 人 1 日当たりでみた医業収益は 1 万 7,656 円、医業費用は 2 万 365 円、差引きで 2,709 円の損失となり、損失額は前年度と比べ 1,614 円改善した。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入増により診療報酬加算が増加したことや、新型コロナワクチン予防接種の増加などによるものである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
患者1人1日当たりの医業収益	16,200	17,656	1,456
患者1人1日当たりの医業費用	20,523	20,365	△ 158
差 引	△ 4,323	△ 2,709	1,614

※ 患者 1 人 1 日当たりの医業収益 (費用) = $\frac{\text{医業収益 (費用)}}{\text{年延患者数}}$

※ 令和 3 年度の年延患者数は 66,068 人で、入院、外来、リハビリ及び訪問看護の総数である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 31 億 354 万円となっている。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定資産	有形固定資産	1,514,099,103	1,552,243,706	38,144,603	2.5
	計	1,514,099,103	1,552,243,706	38,144,603	2.5
流動資産	現金預金	1,159,015,856	1,274,866,631	115,850,775	10.0
	未収金	206,509,010	269,937,055	63,428,045	30.7
	貯蔵品	6,836,796	6,495,434	△ 341,362	△ 5.0
	計	1,372,361,662	1,551,299,120	178,937,458	13.0
資産合計		2,886,460,765	3,103,542,826	217,082,061	7.5

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 15 億 5,224 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 3,814 万円増加している。これは主に、空調熱源交換工事や感染症対策強化に向けた職員の宿泊室及び休憩スペースの整備によるものである。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 28 億 7,161 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 15 億 5,129 万円で、前年度に比べ 1 億 7,893 万円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の収入により、現金預金が 1 億 1,585 万円の増加及び未収金が 6,342 万円増加したためである。

なお、未収金のうち医業未収金は 2 億 2,682 万円で、医業外未収金は 4,310 万円である。医業未収金の主なものは、現年度分の佐賀県国民健康保険団体連合会及び佐賀県社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬等 2 億 433 万円(前年度比 5,235 万円増)である。また、患者一部負担金の未収金は 1,367 万円(前年度比 226 万円増)となっている。医業外未収金は国民健康保険調整交付金^(*)及び佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金等で前年度に比べ 475 万円増加している。

《貯蔵品の明細》

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度購入額	当年度払出額	減耗等	当年度末残高
薬品	4,935,934	124,894,713	124,992,944	387,948	4,449,755
診療材料	1,900,862	26,508,159	26,307,985	55,357	2,045,679
計	6,836,796	151,402,872	151,300,929	443,305	6,495,434

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
固定 負債	企業債	1,399,799,929	1,334,837,650	△ 64,962,279	△ 4.6
	計	1,399,799,929	1,334,837,650	△ 64,962,279	△ 4.6
流動 負債	企業債	174,004,054	147,762,279	△ 26,241,775	△ 15.1
	未払金	51,810,255	51,784,754	△ 25,501	△ 0.0
	引当金	56,181,000	54,559,000	△ 1,622,000	△ 2.9
	その他流動負債	8,850,427	9,205,856	355,429	4.0
	計	290,845,736	263,311,889	△ 27,533,847	△ 9.5
繰 延 収 益	長期前受金	2,440,203,584	2,549,079,812	108,876,228	4.5
	長期前受金収益化累計額	△ 2,084,311,774	△ 2,166,214,868	△ 81,903,094	3.9
	計	355,891,810	382,864,944	26,973,134	7.6
負債合計		2,046,537,475	1,981,014,483	△ 65,522,992	△ 3.2
資 本 金	資本金	128,799,956	128,799,956	0	0.0
	計	128,799,956	128,799,956	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	107,892,000	115,845,000	7,953,000	7.4
	利益剰余金	603,231,334	877,883,387	274,652,053	45.5
	計	711,123,334	993,728,387	282,605,053	39.7
資本合計		839,923,290	1,122,528,343	282,605,053	33.6
負債・資本合計		2,886,460,765	3,103,542,826	217,082,061	7.5

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は13億3,483万円で、前年度に比べ6,496万円減少している。これは、企業債を8,280万円借り入れたが、1年以内に返済期限が到来するものを流動負債へ1億4,776万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は2億6,331万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は3億8,286万円である。

なお、当年度長期前受金額は25億4,907万円、収益化累計額は21億6,621万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は1億2,879万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は9億9,372万円で、前年度に比べ2億8,260万円増加している。これは、土地の取得に係る企業債の元金償還に対する他会計繰入金により資本剰余金が795万円の増加及び当年度純利益により利益剰余金が2億7,465万円増加したためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	134,056,278	274,652,053	140,595,775
減価償却費	100,694,607	95,483,856	△ 5,210,751
固定資産除却費	2,374,556	2,436,391	61,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,773,000	△ 1,622,000	△ 5,395,000
長期前受金戻入額	△ 79,754,071	△ 82,623,866	△ 2,869,795
受取利息及び配当金	△ 1,103,793	△ 1,199,617	△ 95,824
支払利息及び企業債取扱諸費	33,070,110	30,405,461	△ 2,664,649
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1,545,000	0	1,545,000
未収金の増減額(△は増加)	11,057,432	△ 58,675,795	△ 69,733,227
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,707,213	△ 1,867,701	3,839,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 642,776	341,362	984,138
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,280,671	355,429	△ 1,925,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,553,801	257,685,573	59,131,772
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 62,648,040	△ 136,064,850	△ 73,416,810
有形固定資産の売却による収入	2,600,000	0	△ 2,600,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,115,500	△ 4,752,250	29,363,250
未払金の増減額(△は減少)	△ 653,300	1,842,200	2,495,500
国県補助金等による収入	98,600,862	4,214,000	△ 94,386,862
受取利息及び配当金	1,103,793	1,199,617	95,824
企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金による収入	112,843,000	113,336,000	493,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,730,815	△ 20,225,283	△ 137,956,098
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000	82,800,000	80,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,078,678	△ 174,004,054	74,624
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,070,110	△ 30,405,461	2,664,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,448,788	△ 121,609,515	82,839,273
資金増減額(△は減少)	111,835,828	115,850,775	4,014,947
資金期首残高	1,047,180,028	1,159,015,856	111,835,828
資金期末残高	1,159,015,856	1,274,866,631	115,850,775

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

富士大和温泉病院事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 2 億 7,465 万円を計上するとともに、費用として支払利息及び企業債取扱諸費 3,040 万円や非資金損益項目^(*)である減価償却費

9,548 万円の資金を獲得した一方で、長期前受金戻入 8,262 万円等の資金が減少した結果、2 億 5,768 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金 1 億 1,333 万円、国県補助金 421 万円等の収入があった一方で、職員の宿泊室及び休憩スペースの整備、PCR 検査機器の新規導入、空調熱源交換工事、高圧蒸気滅菌器や介助浴装置の更新など固定資産の取得に 1 億 3,606 万円を支出したことにより、2,022 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れで 8,280 万円の資金を得たが、企業債の償還に 1 億 7,400 万円、企業債の利息の支払に 3,040 万円支出したことにより、1 億 2,160 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 2 億 5,768 万円の資金を、投資活動に 2,022 万円、企業債の返済等の財務活動に 1 億 2,160 万円充てた結果、前年度と比較して 1 億 1,585 万円増加し、当年度末には 12 億 7,486 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和 3 年度の経理状況について、医業収益は 11 億 6,652 万円（前年度比 1 億 1,897 万円増）、医業費用は 13 億 4,548 万円（前年度比 1,841 万円増）となり、医業損失は 1 億 7,895 万円（前年度比 1 億 55 万円減）となっている。これに、医業外収益 5 億 3,477 万円（前年度比 4,661 万円増）と医業外費用 8,116 万円（前年度比 503 万円増）を加えた当年度純利益は、2 億 7,465 万円（前年度比 1 億 4,059 万円増）の純利益となっている。

医業収益を個別に見ていくと、入院収益については、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入が増加したことなどから前年度に比べ 6,616 万円増加しており、外来収益については、主にリハビリ患者の増加により前年度に比べ 2,146 万円増加している。また、新型コロナウイルスワクチン接種回数も 15,000 回を超えて実施され、予防接種料を含むその他医業収益が前年度に比べ 3,346 万円増加しており、医業外収益の補助金についても、コロナワクチン個別接種促進交付金等新設されたことなどにより前年度に比べ 4,134 万円増加している。

医業費用については、高額な血液製剤使用回数の増加等により材料費が前年度に比べ 819 万円増加し、新型コロナウイルスワクチン接種の受付業務委託料の発生などにより経費が前年度に比べ 2,178 万円増加している。

経営指標を見てみると、経常収支比率は前年度比 9.9 ポイント増の 119.3% となっており、医業活動のみで表す指標の医業収支比率も前年度比 7.8 ポイント増の 86.7% となっている。

業務状況について、入院については、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入が増加したことなどから延べ患者数が前年度比 740 人増の 19,119 人（4.0% 増）、一日平均では前年度比 2.0 人増の 52.4 人となり、病床利用率は 53.4%（2.0 ポイント増）となっている。また、外来については、主に医療保険リハビリ患者の増加に伴い延べ患者数が前年度比 1,244 人増の 36,716 人（3.5% 増）、一日平均では前年度比 4.2 人増の 125.3 人となっている。入院、外来患者数ともに前年度に比べ増加しているが、感染症患者ではない一般の入院患者数は、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べると未だ少ない状況である。

建設改良事業については、感染症患者対応に当たる職員の心身の負担軽減及び感染症対策強化のために職員の宿泊室と休憩スペースを新たに整備し、PCR 検査機器の新規導入を行ったほか、空調熱源交換工事、通所リハビリ用介助浴装置及び高圧蒸気滅菌器等の更新を行い、診療環境の整備に努めた。

今後について、令和 5 年度までに新たな公立病院経営強化プランの策定が予定されており、国から示されたガイドラインでは、公立病院の役割・機能の明確化及び最適化、新興感染症に対する平時からの備えなどを盛り込むこととされており、経営強化に向けた病院経営全体の見直し検討が求められている。

2024 年度からの医師への時間外労働規制適用開始を見据え、安定的な人材確保に努め、機器の更新に当たっては、各年度の支出の平準化を念頭に、高度・先進医療を可能とする医療機器の導入更新を行い、施設設備の適正管理に努められたい。

また、佐賀大学医学部附属病院など他の医療機関との協力体制を更に強化し、地域の医療ニーズを踏まえ、持続可能な地域医療提供体制の確保及び診療機能の維持強化を図りながら、本市北部地域の中核的医療機関としての役割を果たされることを期待する。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	571,973,406	
(2) 外来収益	366,374,856	
(3) 介護保険収益	86,912,032	
(4) 訪問看護ステーション事業収益	18,662,229	
(5) その他医業収益	<u>122,606,567</u>	1,166,529,090

2 医業費用

(1) 給与費	819,926,846	
(2) 材料費	158,731,302	
(3) 経費	266,748,601	
(4) 減価償却費	95,483,856	
(5) 資産減耗費	2,879,696	
(6) 研究研修費	<u>1,716,343</u>	<u>1,345,486,644</u>

医業損失 178,957,554

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	1,199,617	
(2) 補助金	261,984,350	
(3) 負担金交付金	182,383,000	
(4) 長期前受金戻入	82,623,866	
(5) その他医業外収益	<u>6,588,159</u>	534,778,992

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,405,461	
(2) 雑損失	<u>50,763,924</u>	<u>81,169,385</u>
経常利益 ^(*)		<u>453,609,607</u>
		274,652,053

当年度純利益 274,652,053

前年度繰越利益剰余金 603,231,334

当年度未処分利益剰余金 877,883,387

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,552,243,706	固定負債	1,334,837,650
有形固定資産	1,552,243,706	企業債	1,334,837,650
土地	228,171,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,334,837,650
建物	918,548,411	流動負債	263,311,889
構築物	23,626,661	企業債	147,762,279
機械器具	169,576,168	建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,762,279
車両運搬具	8,986,390	未払金	51,784,754
建物附属設備	203,334,576	医業未払金	47,802,254
流動資産	1,551,299,120	医業外未払金	3,982,500
現金預金	1,274,866,631	引当金	54,559,000
未収金	269,937,055	賞与引当金	54,559,000
医業未収金	226,827,205	その他流動負債	9,205,856
医業外未収金	43,109,850	預り金	9,205,856
貯蔵品	6,495,434	繰延収益	382,864,944
		長期前受金	382,864,944
		負債合計	1,981,014,483
		資本金	128,799,956
		剰余金	993,728,387
		資本剰余金	115,845,000
		他会計負担金	115,845,000
		利益剰余金	877,883,387
		当年度未処分利益剰余金	877,883,387
		資本合計	1,122,528,343
資産合計	3,103,542,826	負債・資本合計	3,103,542,826

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額
長期前受金収益化累計額

2,871,614,245 円
2,166,214,868 円

参 考 資 料

(富士大和温泉病院事業)

参考資料 1

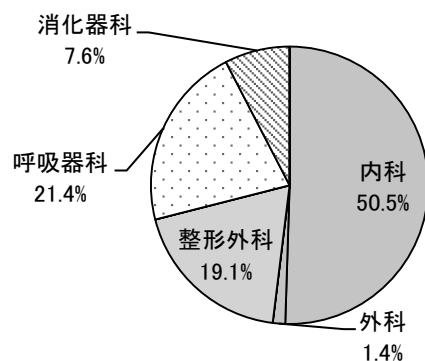
主な業務の状況

(1) 診療科目別利用状況

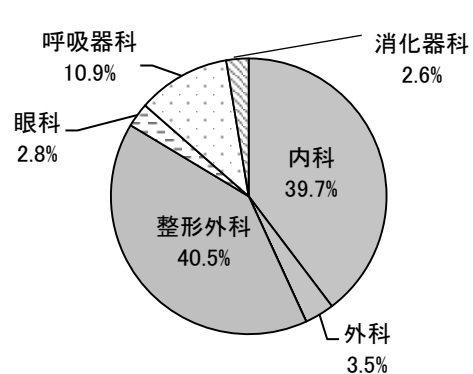
(単位：人)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内 科	入 院	年 間	13,626	13,736	13,815	10,228	9,656
		1日当たり	37.3	37.6	37.7	28.0	26.5
	外 来	年 間	14,217	13,622	14,709	14,020	14,570
		1日当たり	48.5	46.7	50.4	47.8	49.7
外 科	入 院	年 間	256	28	152	52	277
		1日当たり	0.7	0.1	0.4	0.1	0.8
	外 来	年 間	1,249	1,285	1,485	1,309	1,272
		1日当たり	4.3	4.4	5.1	4.5	4.3
循 環 器 科	入 院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外 来	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
整 形 外 科	入 院	年 間	7,500	5,487	4,617	4,040	3,647
		1日当たり	20.5	15.0	12.6	11.1	10.0
	外 来	年 間	11,224	13,662	13,940	14,213	14,859
		1日当たり	38.3	46.8	47.7	48.5	50.7
眼 科	入 院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外 来	年 間	740	1,122	1,056	998	1,042
		1日当たり	8.2	12.5	12.1	10.6	11.2
呼 吸 器 科	入 院	年 間	2,206	3,356	3,897	3,105	4,087
		1日当たり	6.0	9.2	10.6	8.5	11.2
	外 来	年 間	3,323	3,389	3,650	3,857	4,011
		1日当たり	11.3	11.6	12.5	13.2	13.7
消 化 器 科	入 院	年 間	1,768	1,593	1,730	954	1,452
		1日当たり	4.8	4.4	4.7	2.6	4.0
	外 来	年 間	1,260	1,292	1,281	1,075	962
		1日当たり	4.3	4.4	4.4	3.7	3.3
小 計	入 院	年 間	25,356	24,200	24,211	18,379	19,119
		1日当たり	69.5	66.3	66.2	50.4	52.4
	外 来	年 間	32,013	34,372	36,121	35,472	36,716
		1日当たり	109.3	117.7	123.7	121.1	125.3
通所リハビリテーション利用者	年 間	8,759	8,280	8,569	8,208	8,082	
	1日当たり	29.9	28.4	29.3	28.0	27.6	
訪問看護ステーション利用者	年 間	2,512	2,378	2,452	2,603	2,151	
	1日当たり	8.6	8.1	8.4	8.9	7.3	
合 計			68,640	69,230	71,353	64,662	66,068

入院患者数の割合（令和3年度）



外来患者数の割合（令和3年度）

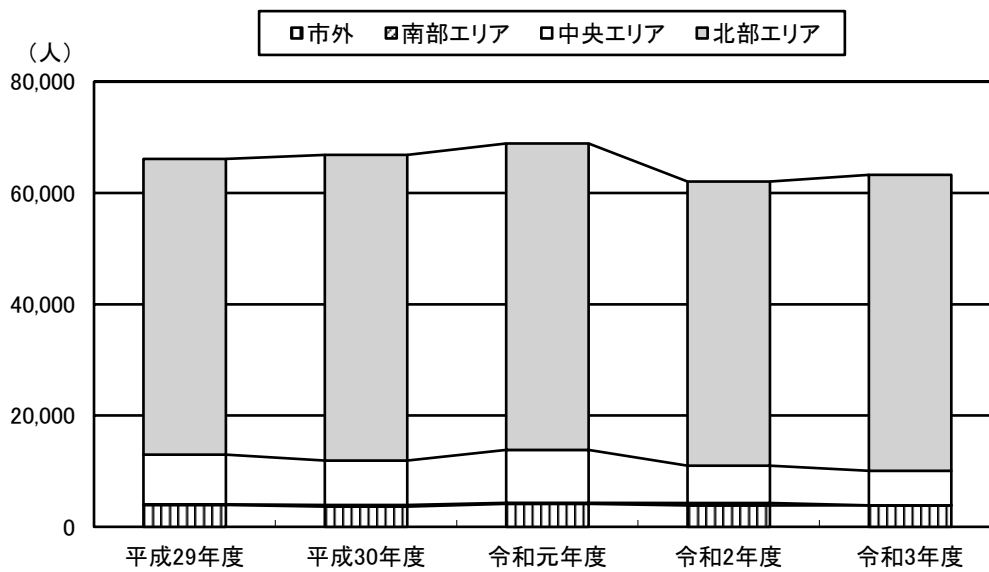


(2) 地域別利用状況

(単位：人、%)

年度	区分	現佐賀市内			市外	計	
		北部エリア	中央エリア	南部エリア			
平成29年度	延患者数	53,148	8,934	113	3,933	66,128	【北部エリア】 三瀬村 富士町 大和町
	患者割合	80.4	13.5	0.2	5.9	100.0	
平成30年度	延患者数	54,940	7,980	296	3,636	66,852	【中央エリア】 旧佐賀市内
	患者割合	82.2	11.9	0.5	5.4	100.0	
令和元年度	延患者数	55,075	9,509	182	4,135	68,901	【南部エリア】 諸富町 川副町 東与賀町 久保田町
	患者割合	79.9	13.8	0.3	6.0	100.0	
令和2年度	延患者数	51,068	6,704	440	3,847	62,059	
	患者割合	82.3	10.8	0.7	6.2	100.0	
令和3年度	延患者数	53,191	6,211	652	3,863	63,917	
	患者割合	83.2	9.7	1.0	6.0	100.0	

※訪問看護ステーション利用者は含まない。

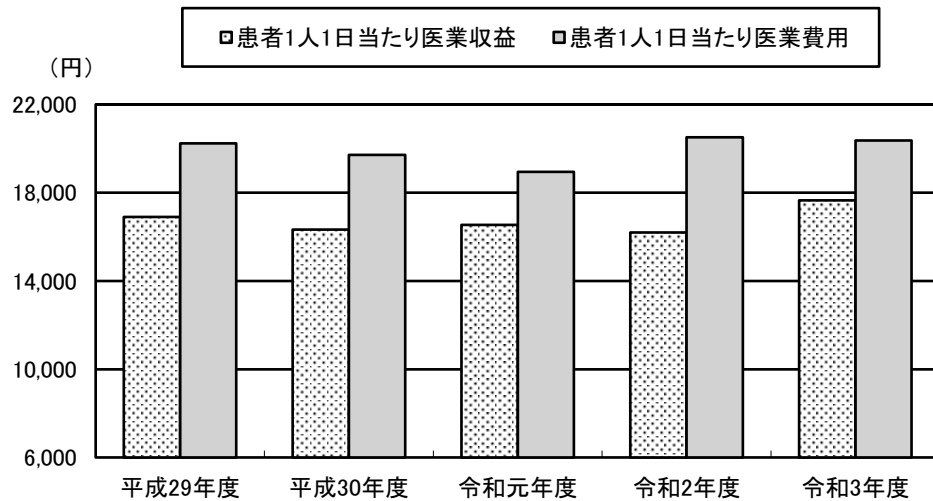


参考資料 2

患者 1 人 1 日当たりの医業損益

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
患者1人1日当たり医業収益	16,905	16,332	16,545	16,200	17,656
患者1人1日当たり医業費用	20,245	19,724	18,953	20,523	20,365



参考資料 3

職員（医師及び看護職員）の業務効率

(単位：人、円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均※
医師 1人1日 当たり	入院患者数	8.3	8.0	8.0	6.3	6.7	6.8
	外来患者数	13.4	14.1	14.7	15.0	15.7	12.7
	診 療 収 入	351,218	343,461	358,557	328,225	366,674	280,659
看護職員 1人1日 当たり	入院患者数	1.0	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9
	外来患者数	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7
	診 療 収 入	40,139	39,985	41,887	37,769	42,044	37,628

※ 類似団体平均は、『地方公営企業年鑑（令和2年4月1日～令和3年3月31日総務省自治財政局編）』の医業収支比率100%未満の一般病院のうち、「病床数50床以上100床未満」の施設の値である。

※ 以下の年延職員数は、『地方公営企業（法適用）決算状況調査表』の値である。

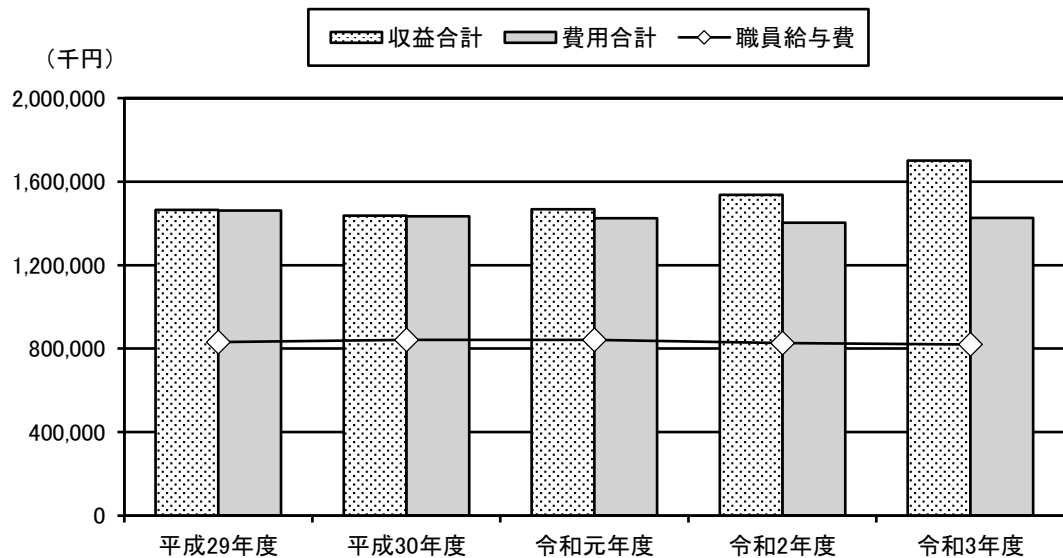
$$\begin{aligned} \text{・職員1人1日当たりの入院（外来）患者数} &= \frac{\text{年延入院（外来）患者数}}{\text{年延職員数}} \\ \text{・職員1人1日当たりの診療収入} &= \frac{\text{（入院収益+外来収益等）}}{\text{年延職員数}} \end{aligned}$$

参考資料 4

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業収益	1,464,782	1,437,726	1,468,238	1,537,263	1,701,308
医業収益	1,160,346	1,130,646	1,180,518	1,047,554	1,166,529
うち入院収益	(652,791)	(596,873)	(622,922)	(505,811)	(571,973)
うち外来収益	(309,568)	(338,979)	(356,695)	(344,905)	(366,375)
医業外収益	304,436	307,080	287,720	488,164	534,779
うち補助金、他会計負担金	(205,074)	(208,863)	(191,886)	(401,076)	(444,367)
特別利益	0	0	0	1,545	0
収益合計(A)	1,464,782	1,437,726	1,468,238	1,537,263	1,701,308
病院事業費用	1,461,643	1,434,486	1,424,262	1,403,207	1,426,656
医業費用	1,389,649	1,365,512	1,352,333	1,327,069	1,345,487
うち職員給与費	(830,825)	(841,902)	(842,035)	(827,322)	(819,927)
うち減価償却費	(182,714)	(139,184)	(117,661)	(100,695)	(95,484)
医業外費用	71,994	68,974	71,930	76,138	81,169
うち企業債利息	(40,875)	(38,300)	(35,687)	(33,070)	(30,405)
特別損失	0	0	0	0	0
費用合計(B)	1,461,643	1,434,486	1,424,262	1,403,207	1,426,656
損益(A)-(B)	3,139	3,240	43,976	134,056	274,652

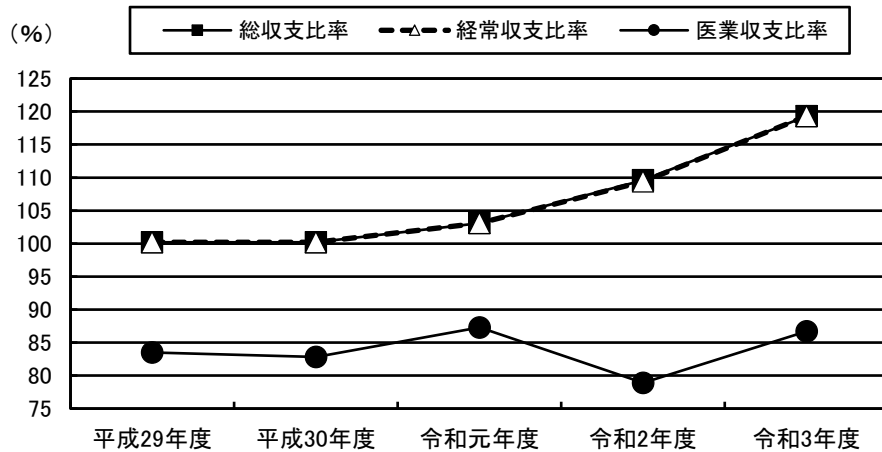


参考資料 5

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	100.2	100.2	103.1	109.6	119.3
経常収支比率	100.2	100.2	103.1	109.4	119.3
医業収支比率	83.5	82.8	87.3	78.9	86.7

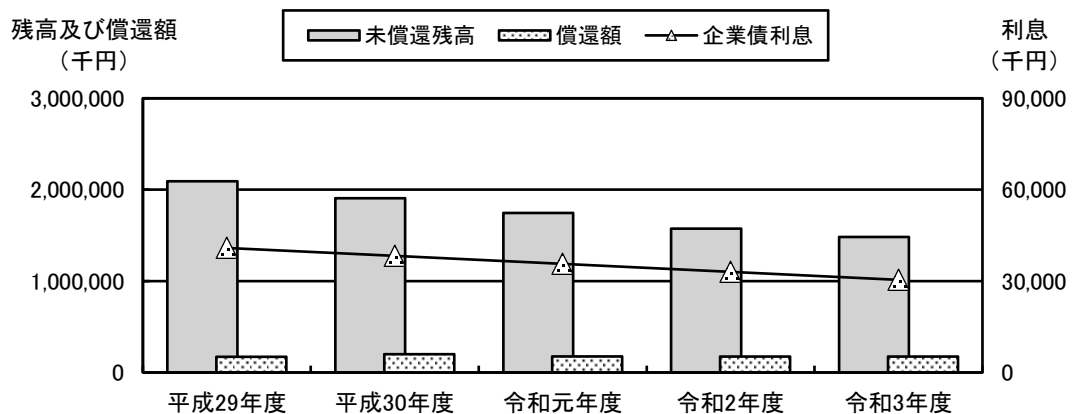


参考資料 6

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
未償還残高	2,090,724	1,906,212	1,745,183	1,573,804	1,482,600
借入額	21,000	15,400	14,400	2,700	82,800
償還額	171,421	199,912	175,430	174,079	174,004
企業債利息	40,875	38,300	35,687	33,070	30,405



比 較 損 益

科 目	令和元年度	令和2年度
	金額	金額 (A)
医業収益	1,180,518,335	1,047,554,077
入 院 収 益	622,921,515	505,810,603
外 来 収 益	356,694,748	344,904,998
介 護 保 険 収 益	89,723,201	86,480,263
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	18,879,548	21,220,884
そ の 他 医 業 収 益	92,299,323	89,137,329
医業費用	1,352,332,719	1,327,069,005
給 与 費	842,035,490	827,321,913
材 料 費	163,038,422	150,533,442
経 費	222,074,103	244,958,663
減 価 償 却 費	117,661,118	100,694,607
資 産 減 耗 費	5,153,843	2,624,693
研 究 研 修 費	2,369,743	935,687
医業損益（△は損失）	△ 171,814,384	△ 279,514,928
医業外収益	287,719,857	488,163,786
受 取 利 息 配 当 金	1,553,080	1,103,793
補 助 金	730,100	220,634,738
負 担 金 交 付 金	191,156,000	180,441,000
長 期 前 受 金 戻 入	85,221,257	79,754,071
そ の 他 医 業 外 収 益	9,059,420	6,230,184
医業外費用	71,929,704	76,137,580
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,687,156	33,070,110
雑 損 失	36,242,548	43,067,470
経常損益（△は損失）	43,975,769	132,511,278
特別利益	0	1,545,000
固 定 資 産 売 却 益	0	1,545,000
当年度純損益（△は損失）	43,975,769	134,056,278

計 算 書

(単位：円)

令和3年度		科 目
金額 (B)	増減 (B) - (A)	
1, 166, 529, 090	118, 975, 013	医業収益
571, 973, 406	66, 162, 803	入 院 収 益
366, 374, 856	21, 469, 858	外 来 収 益
86, 912, 032	431, 769	介 護 保 険 収 益
18, 662, 229	△ 2, 558, 655	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益
122, 606, 567	33, 469, 238	そ の 他 医 業 収 益
1, 345, 486, 644	18, 417, 639	医業費用
819, 926, 846	△ 7, 395, 067	給 与 費
158, 731, 302	8, 197, 860	材 料 費
266, 748, 601	21, 789, 938	経 費
95, 483, 856	△ 5, 210, 751	減 価 償 却 費
2, 879, 696	255, 003	資 産 減 耗 費
1, 716, 343	780, 656	研 究 研 修 費
△ 178, 957, 554	100, 557, 374	医業損益（△は損失）
534, 778, 992	46, 615, 206	医業外収益
1, 199, 617	95, 824	受 取 利 息 配 当 金
261, 984, 350	41, 349, 612	補 助 金
182, 383, 000	1, 942, 000	負 担 金 交 付 金
82, 623, 866	2, 869, 795	長 期 前 受 金 戻 入
6, 588, 159	357, 975	そ の 他 医 業 外 収 益
81, 169, 385	5, 031, 805	医業外費用
30, 405, 461	△ 2, 664, 649	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
50, 763, 924	7, 696, 454	雑 損 失
274, 652, 053	142, 140, 775	経常損益（△は損失）
0	△ 1, 545, 000	特別利益
0	△ 1, 545, 000	固 定 資 産 売 却 益
274, 652, 053	140, 595, 775	当年度純損益（△は損失）

比 較 貸 借

科 目	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	1,555,575,226	1,514,099,103	1,552,243,706	38,144,603
有形固定資産	1,555,575,226	1,514,099,103	1,552,243,706	38,144,603
土地	228,171,500	228,171,500	228,171,500	0
建物	999,825,077	958,277,048	918,548,411	△ 39,728,637
構築物	26,110,589	23,127,625	23,626,661	499,036
機械器具	193,941,788	197,791,202	169,576,168	△ 28,215,034
車両運搬具	15,011,721	12,954,430	8,986,390	△ 3,968,040
建物附属設備	92,514,551	93,777,298	203,334,576	109,557,278
流動資産	1,236,824,990	1,372,361,662	1,551,299,120	178,937,458
現金預金	1,047,180,028	1,159,015,856	1,274,866,631	115,850,775
未収金	183,450,942	206,509,010	269,937,055	63,428,045
医業未収金	179,208,842	168,151,410	226,827,205	58,675,795
医業外未収金	4,242,100	38,357,600	43,109,850	4,752,250
貯蔵品	6,194,020	6,836,796	6,495,434	△ 341,362
資産合計	2,792,400,216	2,886,460,765	3,103,542,826	217,082,061

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

2,747,383,372 2,790,411,799 2,871,614,245

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減(B)－(A)
固定負債	1,571,103,983	1,399,799,929	1,334,837,650	△ 64,962,279
企業債	1,571,103,983	1,399,799,929	1,334,837,650	△ 64,962,279
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,571,103,983	1,399,799,929	1,334,837,650	△ 64,962,279
流動負債	291,227,202	290,845,736	263,311,889	△ 27,533,847
企業債	174,078,678	174,004,054	147,762,279	△ 26,241,775
建設改良費等の財源に充てるための企業債	174,078,678	174,004,054	147,762,279	△ 26,241,775
未払金	58,170,768	51,810,255	51,784,754	△ 25,501
医業未払金	55,377,168	49,669,955	47,802,254	△ 1,867,701
医業外未払金	2,793,600	2,140,300	3,982,500	1,842,200
引当金	52,408,000	56,181,000	54,559,000	△ 1,622,000
賞与引当金	52,408,000	56,181,000	54,559,000	△ 1,622,000
その他流動負債	6,569,756	8,850,427	9,205,856	355,429
預り金	6,569,756	8,850,427	9,205,856	355,429
繰延収益	231,998,019	355,891,810	382,864,944	26,973,134
長期前受金	231,998,019	355,891,810	382,864,944	26,973,134
負債合計	2,094,329,204	2,046,537,475	1,981,014,483	△ 65,522,992
資本金	128,799,956	128,799,956	128,799,956	0
剰余金	569,271,056	711,123,334	993,728,387	282,605,053
資本剰余金	100,096,000	107,892,000	115,845,000	7,953,000
他会計負担金	100,096,000	107,892,000	115,845,000	7,953,000
利益剰余金	469,175,056	603,231,334	877,883,387	274,652,053
当年度未処分利益剰余金	469,175,056	603,231,334	877,883,387	274,652,053
資本合計	698,071,012	839,923,290	1,122,528,343	282,605,053
負債・資本合計	2,792,400,216	2,886,460,765	3,103,542,826	217,082,061

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	2,004,557,703	2,084,311,774	2,166,214,868

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 元年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	33.3
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	62.2
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	424.7
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	422.6
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	359.6
	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	225.2
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	3.0
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	1.5
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	3.7
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.52
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.74
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.76
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	8.1
そ の 他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,365
	職員1人当たり医業収益	千円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,923

析 表

令和 2年度	令和 3年度	説 明
41.4	48.5	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
58.3	54.7	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされる。
471.9	589.1	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもので、200%以上であることが望ましいとされる。
469.5	586.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
398.5	484.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされる。
171.1	131.6	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
8.7	16.1	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示す。赤字の場合は、ゼロと表示する。
4.7	9.2	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合。赤字の場合は、ゼロと表示する。
12.6	23.5	売上高に占める経常損益の割合を示すもの。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.54	0.57	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかをみるもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.68	0.76	固定資産がどれだけ有効活用されているかどうかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.03	5.91	未収金の回収速度を示し、この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。例えば、この数値が2であれば、未収金は6ヶ月程度で回収されていることを意味している。
7.3	6.7	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのもの。
6,083	6,074	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
7,703	8,641	生産能力と収益性を判断するもので、職員1人当たりの営業収益を示し、高いほど良好である。

用 語 の 解 説

事 業	用 語	解 説
共通	総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているか示すもの。この比率が高いほうが望ましいとされている。
	経常収益、経常費用 (経常収支) (経常利益) (経常損失)	経常的に生じる収益、費用を指す。損益計算書に示される営業収益と営業外収益の合計を経常収益、営業費用と営業外費用の合計を経常費用という。
	経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
	営業(医業)収支比率	営業(医業)費用が営業(医業)収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業(医業)利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業(医業)損失が生じていることを意味する。
	減価償却費	建物・機械等は、使用や時間の経過とともに経済的価値が低下するが、これらが耐用年数を迎えるまでの期間に渡り、その価値の減少分を経費とする。これを減価償却費という。 減価償却費は、将来の更新に備えたり、企業債償還金に充てたりするため、年々積み立てられるが、あくまでも帳簿上の処理で、費用計上の際に実際の現金支出はない。
	減債積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、企業債の償還に充てるためのもの。
	長期前受金	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金で、一般会計負担金等で負債(繰延収益)として計上されるもの。減価償却見合い分は、長期前受金戻入として順次収益化される。
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	資本的収支に係る仮受消費税と仮払消費税の差額で、仮払額が仮受額より多い場合に、これを企業内部に留保したもの。
	その他未処分利益剰余金変動額	新会計基準適用の際、補助金等により取得した償却資産でみなし償却を適用していなかったものについて、既に減価償却された部分に見合う額を資本剰余金から振り替えたものや、組入資本金制度の廃止に伴い、減債積立金を使用して企業債を償還した場合等において、その使用した額に相当するものをいう。
	当年度未処分利益剰余金	特定の用途目的を持たせないままの利益を留保しておく剰余金であり、繰越利益剰余金として次年度に繰り越される額をいう。
	未処分利益剰余金処分額	未処分となっている利益剰余金及び当年度の利益のうち、積立金や資本金として処分する額をいう。

事業	用語	解説
共通	損益勘定留保資金(等)	内部留保資金の合計額をいう。あくまでも帳簿上の処理で企業内部に留保された資金である。その発生時期により当年度と過年度に分けられる。
	建設仮勘定	建設中の建物や構築物など、完成前の固定資産への支出額等を仮計上しておくための勘定科目である。当該固定資産が完成したら本勘定に振り替える。
	キャッシュ・フロー計算書	予算及び決算の附属明細書として作成が義務付けられたもので、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すもの。
	非資金損益項目	当年度純利益の計算には含まれるが、資金の動きを伴わない損益項目のことで、例えば、減価償却費、長期前受金戻入、引当金、固定資産除却損、減損損失などをいう。
水道	建設改良積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、建設又は改良工事に充てるためのもの。
水道 工水	1日配水能力	浄水施設から水を供給しうる能力をいい、通常、1日どれだけの水量を供給できるかを示す。
	給水原価、供給単価	給水原価は、水1m ³ を給水するのにかかる費用を、供給単価は、水1m ³ を供給するときに得られる料金を指し、給水原価が供給単価を上回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。
水道 工水 下水道	年間総有収水量	料金徴収の対象となった水量及び事業会計以外の会計などから収入のあった水量をいう。
	有収率	年間の総配水量又は総処理水量に対する年間総有収水量の割合。有収率が低い場合、収益に影響を及ぼすので、何らかの対策を講じる必要がある。
病院	診療材料	薬事法施行令(昭和36年1月26日政令第11号)別表第一の医療用品、歯科材料及び衛生用品のうち機械器具以外のもので1回ごとに消費するものをいい、具体的には、カテーテル、縫合糸、酸素、ギプス粉、レントゲンフィルム等をいう。
	国民健康保険調整交付金	市町村間で医療費の水準や住民の所得水準の差異により生じている国民健康保険の財政力の不均衡を調整するため交付されるもの。

リサイクル適正 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。